

土木費

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	土地取引届出經由事務										事業類型	その他				
担当部課	都市計画部都市総務課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	国土利用計画法第23条第1項															
事業目的 (最終的に目指す状態)	国土利用計画法に係る土地取引の届出の經由事務を執行する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,029,706	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	326,294		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	358,818		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	157,000
		小計	4,714,818		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	235,533		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	157,000
		小計	235,533	経常収支差額(A)	4,793,351	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	4,793,351	
	小計		4,950,351	一般財源調整額(D)	0	
移転費用		0	一般財源充当額(E)	4,903,539		
小計		4,950,351	再計(C) + (D) + (E)	110,188		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	旅費【4,696円】 消耗品費【230,837円】	

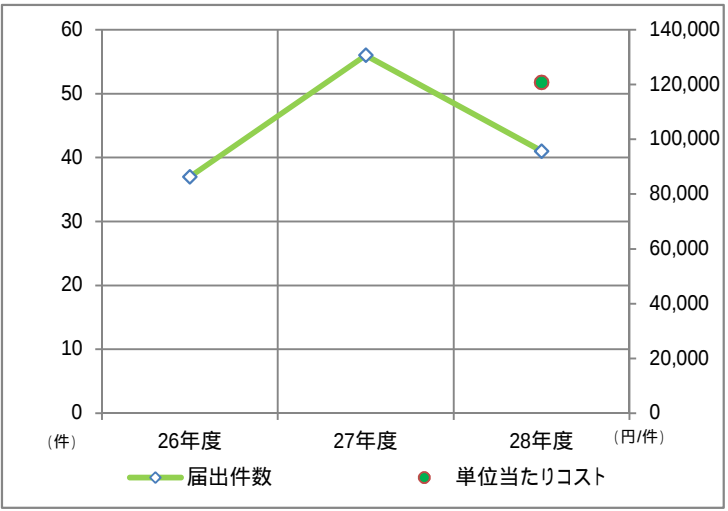
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.45人	0.55人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.45人	0.55人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	届出件数	37	56	41	15
	単位当たりコスト	—	—	120,740	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	本事業は経由事務であり、国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、速やかな事務手続きを行う。	27年度末時点 の課題と対応	本事業は経由事務であるが、東京都国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守しながらも、事務手続きの改善について模索していく必要がある。事前相談の問い合わせも多く相談業務に時間を取られるとが多くなっている。また、事務手続きが要領で定められており短い期間で照会等の事務処理を行わなければならない。
			解決
主な 活動実績	・窓口、談話などの相談業務 ・届出受理手続き等の事務手続き 平成28年度届出件数41件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	事務処理の電算化・簡略化を進め、速やかな事務処理を行った。
----	-------------------------------

今後の取組

29年度 目標	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領 を遵守し、業務改善の視点を持ちながら照会等の 事務処理を行う。	28年度末 時点の課題	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を 遵守し、照会等の事務処理を速やかに行うことが 必要。
29年度の 取組	本事業は経由事務であることから、定められた要 領に基づき、速やかな事務処理を実施する。	30年度の 計画	本事業は経由事務であり、継続して実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	道路の管理										事業類型	施設運営				
担当部課	道路交通部管理課・路政課・財産課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	道路法・八王子市公共物管理条例・八王子市手数料条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路の適正な維持管理に努め、市民が安心して暮らせる生活環境を整備する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	224,418,015	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	18,171,606		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	66,804,426		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	309,394,047	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	54,553,230		使用料及び手数料	1,954,530
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	3,518,585,927		その他	11,854,187
			その他	0		小計	13,808,717
		小計	3,573,139,157	経常収支差額（A）		3,871,187,507	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	141,383,530	
			その他	2,105,120	特別収支差額（B）	141,383,530	
			小計	2,105,120	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	3,729,803,977	
		小計	3,884,638,324	一般財源調整額（D）	0		
		移転費用		357,900	一般財源充当額（E）	174,838,603	
	小計		3,884,996,224	再計（C）+（D）+（E）	3,554,965,374		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	管理課 袖(突出)看板調査委託料 [2,986,265円] 道路台帳補正委託料 [35,050,320円] 路政課 道路管理システム電算処理委託料 [7,589,160円] 財産課 道路境界杭及び金属プレート等購入費 [1,474,299円]	管理課 証明手数料 [18,000円] 財産課 証明手数料 [1,820,400円]

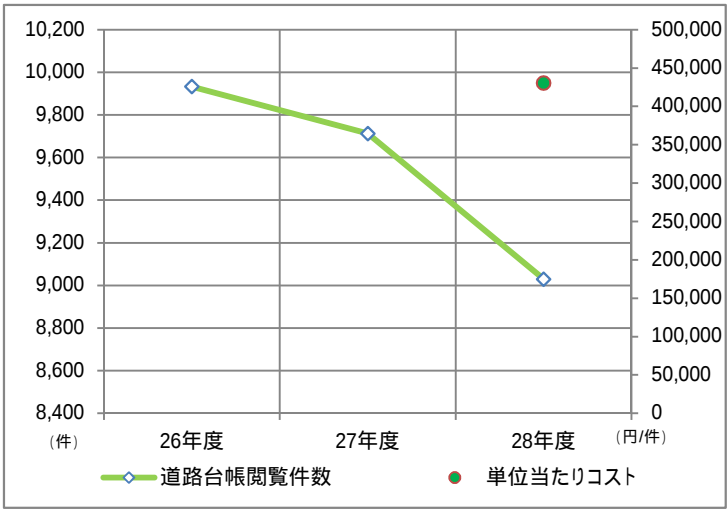
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	25.90人	25.92人	24.38人	1.54人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.65人	4.65人	6.25人	1.60人
計	30.55人	30.57人	30.63人	0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	道路台帳閲覧件数	9,933	9,713	9,029	684
	単位当たりコスト	—	—	430,280	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界確定業務などを行う。	27年度末時点 の課題と対応	部署間の業務連携。 道路維持管理に関する業務の適正かつ迅速な対応。
			解決
主な 活動実績	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などおこなった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	道路占用の許可、境界の確定業務の効率性の向上
----	------------------------

今後の取組

29年度 目標	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。	28年度末 時点の課題	道路維持管理に関する業務の適正かつ迅速な対応。部署間の連携。
29年度の 取組	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。	30年度の 計画	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	水路の管理										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	水循環部水環境整備課・水再生課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	八王子市公共物管理条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市公共物管理条例に基づき、平成14年4月より国から譲与された水路の財産及び機能管理を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	77,663,434	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	6,288,574		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	71,528,919		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計		155,480,927		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	2,600,974		使用料及び手数料	0
		維持補修費	7,020		繰入金	0
		減価償却費	365,861,864		その他	0
		その他	0	小計		0
	小計		368,469,858	経常収支差額(A)		524,859,053
	その他の業務費用	支払利息	639,468	特別費用		0
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		4,537,941
		その他	0	特別収支差額(B)		4,537,941
		小計	639,468	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		520,321,112
	小計		524,590,253	一般財源調整額(D)		0
移転費用		268,800	一般財源充当額(E)		84,320,041	
小計		524,859,053	再計(C) + (D) + (E)		436,001,071	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	雨水管台帳データ作成業務委託料【1,404,000円】 土木工事積算システム保守サポート委託料【518,400円】	-

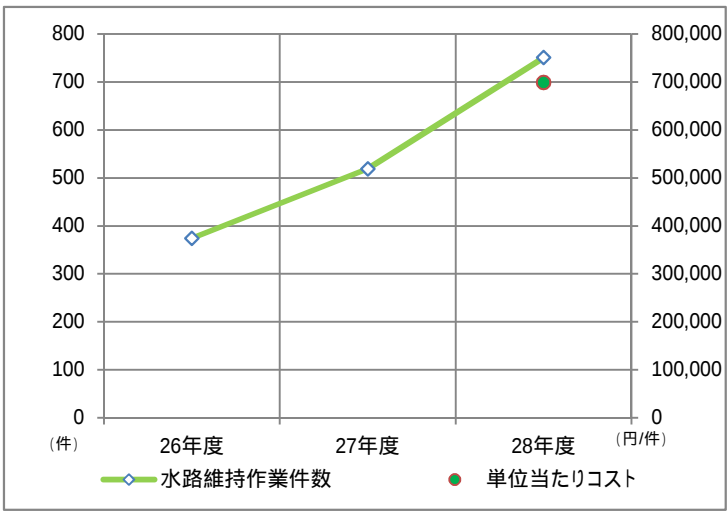
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.45人	7.55人	7.80人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.70人	1.80人	2.80人	1.00人
計	6.15人	9.35人	10.60人	1.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	水路維持作業件数	374	519	751	232
	単位当たりコスト	—	—	698,880	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・不法占拠対策マニュアルの作成 ・草刈依頼に対し、実施までの時間を短縮する。	27年度末時点 の課題と対応	・不法占拠対策において、優先順位を設け取り組んだが、不法占拠解消までは、調整に時間を要する。 ・草刈依頼に対し、繁忙期には実施まで最大40日程度要した。
			解決
主な 活動実績	・不法占拠対策マニュアルの作成 ・市内水路の除草、剪定、清掃等実施件数 半日単位で751件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	「不法占拠対策マニュアル」を作成したことにより統一的に業務に取り組めた。
----	--------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	・水路の適正管理(不法占拠解消など) ・除草等作業依頼に対し、実施までの時間短縮	28年度末 時点の課題	・平成26年より実施している地籍調査事業の成果を活用し、水路の適正な管理を行う。 ・除草等作業依頼の繁忙期には、実施まで40～50日を要した。
29年度の 取組	・水路の適正管理(不法占拠解消など) ・除草等作業の業務効率の改善に努める。	30年度の 計画	・水路の適正管理(不法占拠解消など) ・除草等作業依頼から実施までの日数を短縮するなど、業務の効率化に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	都市再生街区基準点の管理										事業類型	その他				
担当部課	道路交通部管理課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	測量法及び八王子市公共基準点管理保全要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	国土調査のために国土地理院が 設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失場合に再設置するものである。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	59,326		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	65,240		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	857,240		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	448,200		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	448,200	経常収支差額(A)	1,305,440	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	1,305,440	
	小計		1,305,440	一般財源調整額(D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額(E)	1,325,475	
	小計		1,305,440	再計(C) + (D) + (E)	20,035	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	街区多角点復旧測量委託(川口町)【448,200円】	

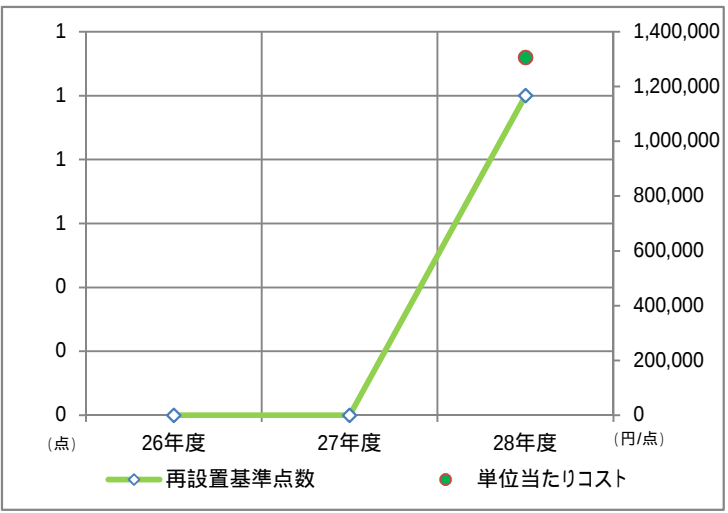
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b - a)
	再設置基準点数	0	0	1	1
	単位当たりコスト	—	—	1,305,440	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。	27年度末時点 の課題と対応	事業執行の該当箇所がなかった。
			解決
主な 活動実績	川口町で街区多角点(1点)復旧測量委託実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。	28年度末 時点の課題	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。
29年度の 取組	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。	30年度の 計画	国土調査のために国土地理院が設置した街区基準点は八王子市が管理している。この街区基準点の精度が保たれていない場合や亡失した場合に再設置する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	市有建物の設計・工事施行監督										事業類型	内部事務				
担当部課	財務部建築課															
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	地方自治法、建築士法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市発注委託・工事契約の適正な履行の確保、完了の確認															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	181,336,790	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	14,683,227		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	16,146,833		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	212,166,850	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	6,336,351		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	370,425		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	6,706,776	経常収支差額(A)	218,889,826		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	218,889,826		
小計	218,873,626	一般財源調整額(D)	0				
移転費用			16,200	一般財源充当額(E)	223,477,868		
小計			218,889,826	再計(C) + (D) + (E)	4,588,042		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

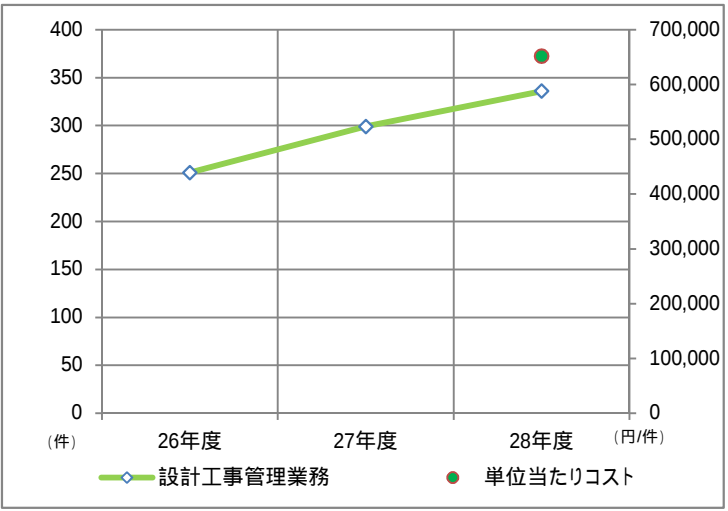
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	19.90人	19.35人	21.80人	2.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	3.30人	3.10人	2.95人	0.15人
計	23.20人	22.45人	24.75人	2.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
設計工事管理業務	単位当たりコスト	251	299	336	37
	見積書作成業務	345	387	404	17
単位当たりコスト	単位当たりコスト	—	—	541,807	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	個々の設計、工事の契約内容の適正な履行を確保し工期内に完了する。 建築課としては、依頼を受けた全ての案件を完了させる。	27年度末時点 の課題と対応	事業所管からの依頼に基づき、工事設計・工事監督業務や予算資料用の概算見積額の算出を行っているが、現行の人員体制では余力がない状況である。そのため年度途中に追加依頼された工事への対応が時間外勤務を必要としている。
			解決
主な 活動実績	・設計・工事監督業務(債務負担解消分及びH29年継続事業含む) 336件 ・概算見積書作成業務 404件		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	発注の集中により工事の業者不足に陥らないように同ランクの受注者の工事については、設計に取り組む段階から発注にいたるまで時期を課内全体で事前調整を実施した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	個々の設計、工事の契約内容の適正な履行を確保し工期内に完了する。 建築課としては、依頼を受けた全ての案件を完了させる。	28年度末 時点の課題	人事異動により経験の浅い職員が増えたため早急に人材育成が必要となった。
29年度の 取組	効率的なOJTによる職員の育成を図り、課全体の業務遂行能力の向上を図ると共に、追加工事対応などにより業務の集中及び受注者不足が発生しないように、設計に取り組む段階から発注にいたるまで時期を全体的に早めの方向で調整する。	30年度の 計画	次年度の依頼予定等の情報を早めに収集することにより設計期間に余裕をもたし業務の平準化を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	建築指導										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	まちなみ整備部建築指導課、建築審査課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	02	建築指導費	
根拠法令等	建築基準法、同施行令、同施行規則及び関係法令、長期優良住宅促進法、低炭素化促進法、建設リサイクル法等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	建築指導課及び建築審査課が連携し、建築基準法に基づく確認、許可、認定等の事務、建築に係る指導相談、違反建築物の調査等を行い、建築物の安全を確保する。また、長期優良住宅認定事務等、各法令に規定する所管行政庁として対応すべき事務を適正に執行する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	人件費	職員給与費	198,994,232	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	16,112,987		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	11,914,260		国庫支出金	0	
		その他	10,204,954		都支出金	209,094	
		小計	237,226,433		分担金及び負担金	0	
	物件費等	物件費	11,362,670		使用料及び手数料	20,500,000	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	43,542		その他	1,051,050	
		その他	0		小計	21,760,144	
		小計	11,406,212		経常収支差額(A)	227,035,301	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	227,035,301		
	小計			248,632,645	一般財源調整額(D)	0	
	移転費用			162,800	一般財源充当額(E)	239,452,544	
小計			248,795,445	再計(C) + (D) + (E)	12,417,243		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	【建築指導課】 建築審査会委員・建築紛争調停委員報酬[1,615,000円] 嘱託員報酬・社会保険料[2,829,660円] デジタル複合機保守業務委託料[103,680円] 【建築審査課】 嘱託員報酬・社会保険料[5,760,294円] 特殊建築物定期調査報告業務等委託料[4,543,251円] システム電算機等借上料[2,319,192円]	【建築指導課】 建築許可・認定申請手数料[3,535,000円] 長期優良住宅・低炭素建築物認定申請手数料[4,300,400円] 【建築審査課】 確認等申請手数料[5,361,000円] 仮設許可申請手数料[4,620,000円] 複写機使用料[1,046,200円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	24.95人	24.80人	23.76人	1.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	3.20人	2.60人	3.40人	0.80人
計	28.15人	27.40人	27.16人	0.24人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	【建築指導課】 建築審査会で「バス停上家の包括同意基準」を策定し、許可決定に至る期間の短縮を図る。総合設計許可要綱の見直しを図る。都バリアフリー条例第14条に基づく認定に係る運用方針の新規設定を図る。災害応急危険度判定マニュアルの改訂を行う。関係資格の取得等職員の意識醸成を図る。 【建築審査課】 建築構造審査担当職員の育成 若手職員の一級建築士受験 課内業務における連携と協働	27年度末時点 の課題と対応	【建築指導課】 建築審査会の許可同意案件における新たな包括許可同意基準が必要 災害復興図上訓練の実態に見合った見直し 技術継承等人材の育成及び関係資格取得の体制整備 【建築審査課】 高い専門性を必要とする建築構造審査担当が1名体制となっている。若手の一級建築士取得者が少ない。課内業務を支障なく継承できる体制
主な 活動実績	【建築指導課】 建築基準法のほか、法令等に基づく許可、認定、届出等の事務を適正に実施したほか、違反建築物の調査、指導等を行った。指定道路図閲覧システムの機器の再リースを行い、窓口端末3台については、年度途中で更新した。建築審査会で「バス停上家の包括同意基準」策定について承認を得て、平成29年4月1日から施行することとした。総合設計許可要綱の改定を行った。都建築物バリアフリー条例第14条に基づく認定に係る運用方針を定めた。災害応急危険度判定員が使用する資器材について、防災課の協力を得て備蓄品として整備した。許可、認定案件等については、課長、主査、担当職員等で意見交換等を逐次実施し、担当職員の育成の視点をあわせて指導等を行った。 【建築審査課】 主査を核とした職員の実践育成 国、都等への研修派遣 課内業務の精査と担当業務の見直し		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	【建築指導課】 「東京都建築物バリアフリー条例第14条に基づく認定について」既存ストックの活用に向けた本市独自の認定方針を定めた（福祉施設関係は平成28年6月15日から、保育所等についての追加関係は平成29年4月1日から施行）。「バス停上家の包括同意基準」を策定し、建築審査会の承認を得て、平成29年4月1日から施行 制度の設定から15年が経過した総合設計許可要綱の改定を行い、平成29年4月1日から施行 まちなみ整備部の開発・建築4課が連携し、「八王子市開発・建設工事安全講習会」を開催した。 【建築審査課】 ・建築確認に係る相談業務の適正化 市民や業者からの相談業務は増加したが、相談業務の適正化を図ることにより、建築確認等申請件数の減少傾向に歯止めをかけ、件数が横ばいとなった。
----	--

今後の取組

29年度 目標	【建築指導課】 都バリアフリー条例の認定取扱方針が運用され、空きテナント等の活用した施設が計画される。総合設計制度活用に向け、都市計画部、拠点整備部、産業振興部等の関係所管と連携し、情報共有を図る。職員の関係資格の取得・自己研鑽に対する意識の醸成を図る。 【建築審査課】 全若手職員の一級建築士受験及び建築基準適合判定資格者受験 建築構造審査担当職員の育成 課内業務の連携と協働による時間外勤務増加の抑制	28年度末 時点の課題	【建築指導課】 平成28年度に策定した東京都建築物バリアフリー条例に係る本市独自の認定取扱方針の効果の検証 平成28年度に改定した総合設計許可要綱について、改定後の適用可能性案件の把握 新規採用職員や人事異動者への公務技術継承体制の整備 【建築審査課】 建築主事行政を行うために必要な建築基準適合判定資格者への若手職員の受験意識 高い専門性を必要とする建築構造審査業務を担当する若手職員の育成 建築確認に係る相談業務の増加に伴う時間外勤務の増加
29年度の 取組	【建築指導課】 都バリアフリー条例の認定取扱方針については、引き続き関係団体への周知を図る。総合設計制度活用に向け、庁内関係所管と連携し、関係団体や事業者への情報発信等を行う。職員の関係資格の取得・自己研鑽に対する意識の醸成を図る。 【建築審査課】 若手職員の意識改革及び国、都等への研修派遣 主査を核とした職員の実践育成の継続 課内業務の精査と担当業務の見直し	30年度の 計画	【建築指導課】 未定 【建築審査課】 未定

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)											
事務事業名	道路・水路補修センター管理								事業類型	施設運営			
担当部課	道路交通部補修センター												
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	01	道路橋りょう総務費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路・水路及び橋りょう等の維持補修の拠点としての補修センター及び補修用車両等の管理・整備を行い、生活道路の安全性の向上を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,580,211	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,180,591		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,229,166		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	16,989,968	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	13,742,934		使用料及び手数料	0
			維持補修費	1,895,764		繰入金	0
			減価償却費	15,370,518		その他	30,784
			その他	0		小計	30,784
		小計	31,009,216	経常収支差額(A)		49,244,946	
	その他の業務費用	支払利息	7,758	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	947,088	特別収支差額(B)	0		
	小計	954,846	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	49,244,946			
	小計	48,954,030	一般財源調整額(D)	0			
移転費用			321,700	一般財源充当額(E)	34,356,484		
小計			49,275,730	再計(C) + (D) + (E)	14,888,462		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	光熱水費【2,541,162円】 宿日直委託料【3,939,370円】 車両修繕料【2,012,369円】	市施設光熱水費負担金【30,784円】

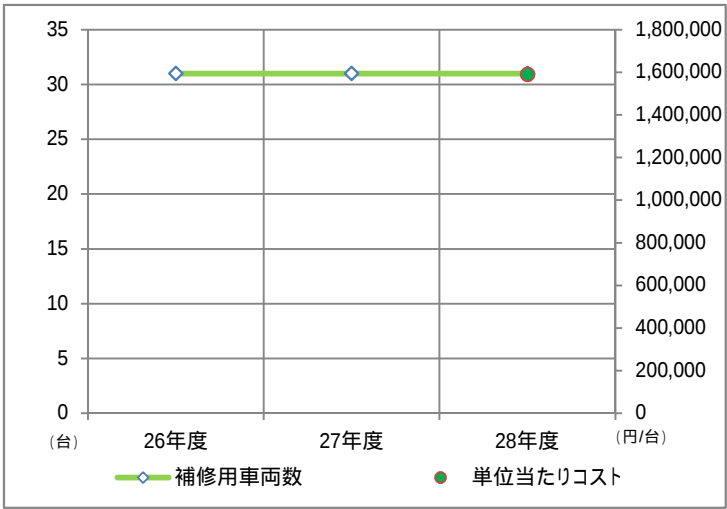
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.20人	2.00人	1.99人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	2.00人	1.99人	0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	補修用車両数	31	31	31	0
	単位当たりコスト	—	—	1,589,540	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	補修センター施設及び補修用車両や資機材の適切な維持管理。	27年度末時点 の課題と対応	防災対策の拠点としての補修センター建物、資機材の老朽化対策。
			解決
主な 活動実績	・補修センター(庁舎、倉庫、車庫、資材置場)の管理 ・補修用車両の管理		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	車両の老朽化に伴い、細やかな整備点検を行うなどして故障を防ぐなど維持管理を行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	補修センター施設及び補修用車両や資機材の適切な維持管理。	28年度末 時点の課題	防災対策の拠点としての補修センター建物、資機材の老朽化対策。
29年度の 取組	計画に基づいた維持管理	30年度の 計画	補修センター施設及び補修用車両や資機材の適切な維持管理。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	道路計画事務										事業類型	内部事務				
担当部課	道路交通部計画課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費	
根拠法令等	道路法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出															

行政コスト計算書
(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,396,043	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	355,957		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	736,965		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	5,488,965	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	507,039		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	507,039	経常収支差額(A)		6,010,004	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	6,010,004		
	小計	5,996,004	一般財源調整額(D)	0			
	移転費用		14,000	一般財源充当額(E)	5,712,382		
	小計		6,010,004	再計(C) + (D) + (E)	297,622		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.65人	0.60人	0.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.65人	0.60人	0.60人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出を適切に行う。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			-
主な 活動実績	・職員の出張旅費の支出 ・用地買収に伴う収入印紙の購入 ・その他必要経費の支出		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	H28.11月末時点での需用費未執行額10%執行保留順守。
----	-------------------------------

今後の取組

29年度 目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出を適切に行う。 追録購入費の一部執行停止。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出を適切に行う。 追録購入費の一部執行停止。	30年度の 計画	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出を適切に行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	道路建設事務										事業類型	内部事務				
担当部課	道路交通部建設課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。 また、土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

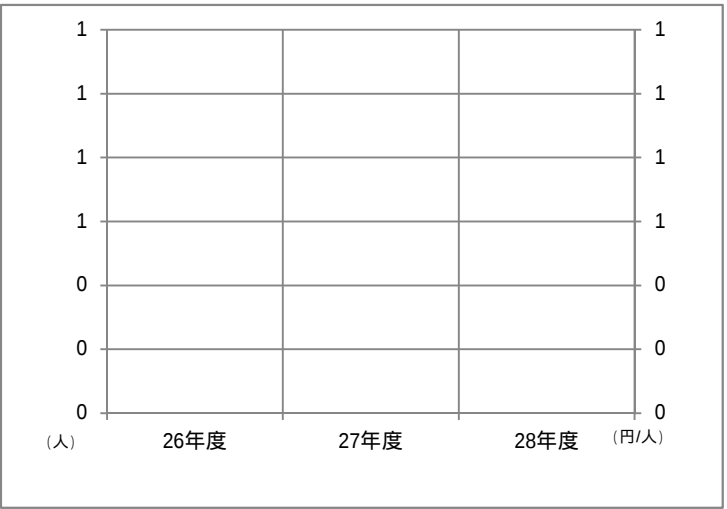
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	130,480		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	1,714,480		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	2,402,016		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	2,402,016		経常収支差額(A)	4,123,496
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	4,123,496		
	小計			4,116,496	一般財源調整額(D)	0	
	移転費用			7,000	一般財源充当額(E)	4,163,566	
	小計			4,123,496	再計(C) + (D) + (E)	40,070	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	システム保守サポート委託料【518,400円】 システム機器等借上料【153,376円】 複写機使用料【251,327円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.20人	0.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。 土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。	27年度末時点 の課題と対応	課内の事業が効率よく進むよう、活用していく。
			未解決
主な 活動実績	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業の工事等に係る事務 道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業の工事設計積算に係る事務		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。 土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。	28年度末 時点の課題	課内の事業が効率よく進むよう、活用していく。
29年度の 取組	土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。 今年度は機器のリースの更新を行う。	30年度の 計画	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。 土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)														
事務事業名	道路の改良整備							事業類型	ハード事業							
担当部課	道路交通部路政課 建設課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-			
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、八王子市私道整備事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通機能の保全と住環境の改善を図るため、老朽化した舗装等道路施設の補修や更新を行う。 また、安全で歩きやすい歩行空間を確保するため、無電柱化やユニバーサルデザインを取り入れた道路整備や安全な自転車走行空間を創出する道路の改良整備を行うとともに、第三者被害を防止する観点から調査も行う事を目的としている。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	72,901,053	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	5,902,953		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	12,547,738		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	91,351,744	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	32,038,950		使用料及び手数料	0
			維持補修費	10,554,462		繰入金	0
			減価償却費	4,277,597		その他	182,427
			その他	0	小計	182,427	
		小計	46,871,009	経常収支差額(A)	230,591,440		
	その他の業務費用	支払利息	85,921,114	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
	小計	85,921,114	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	230,591,440			
小計	224,143,867	一般財源調整額(D)	0				
移転費用		6,630,000	一般財源充当額(E)	1,334,401,322			
小計		230,773,867	再計(C) + (D) + (E)	1,103,809,882			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	私道整備事業補助金【6,630,000円】 舗装調査委託料【6,156,000円】	-

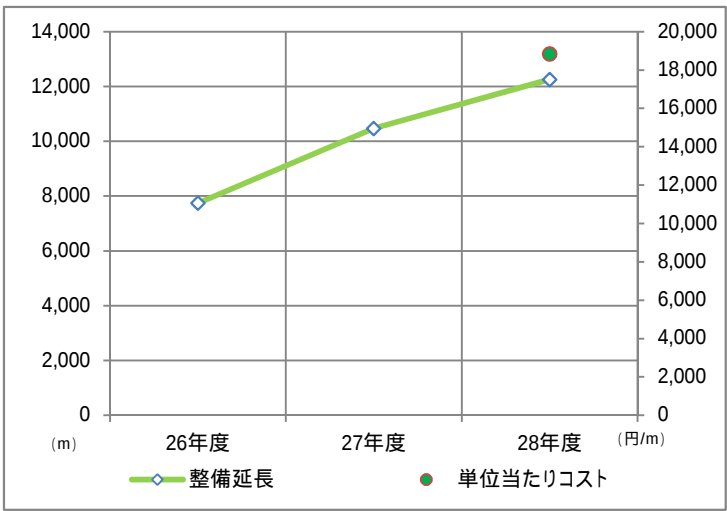
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	7.20人	6.75人	9.75人	3.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	0.90人	0.20人	0.70人
計	8.00人	7.65人	9.95人	2.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	整備延長	7,741	10,465	12,256	1,791
	単位当たりコスト	—	—	18,829	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	市道八王子469号線の整備完了に向けた工事を行う。 また、こども科学館・大横保健福祉センター周辺施設一体整備事業の一環として、バリアフリーに配慮した道路整備を行う(市道八王子394号線)	27年度末時点 の課題と対応	道路ストックの総点検による修繕計画を確実に施行していくためには、さらなる予算確保が必要となる。
			未解決
主な 活動実績	予定していた工事を行うとともに、改良が必要になった道路の工事にも対応した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	国から指針が出された道路ストックの総点検による修繕計画を、確実に施行していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。	28年度末 時点の課題	道路ストックの総点検による修繕計画を確実に施行していくためには、さらなる予算確保が必要となる。
29年度の 取組	国から指針が出された道路ストックの総点検による修繕計画を、確実に施行していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。	30年度の 計画	国から指針が出された、道路ストックの総点検による修繕計画を確実に施行していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)										
事務事業名	交通安全施設の整備								事業類型	ハード事業		
担当部課	道路交通部建設課、管理課、補修センター、路政課											
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
根拠法令等	道路法、道路構造令、道路交通法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の交通事故を未然に防止するため、交通安全施設を計画的に整備改修し、安全で住みよい環境の街をつくる。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	77,223,829	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	6,252,978		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	9,721,182		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	93,197,989	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	272,146,666		使用料及び手数料	0
			維持補修費	126,047,186		繰入金	0
			減価償却費	11,521,722		その他	2,382,128
			その他	0		小計	2,382,128
		小計	409,715,574	経常収支差額(A)		500,726,375	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額(B)	0	
			小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	500,726,375	
		小計	502,913,563	一般財源調整額(D)	0		
		移転費用		194,940	一般財源充当額(E)	518,616,161	
	小計		503,108,503	再計(C) + (D) + (E)	17,889,786		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	大型街路灯建設分担金【194,940円】	-

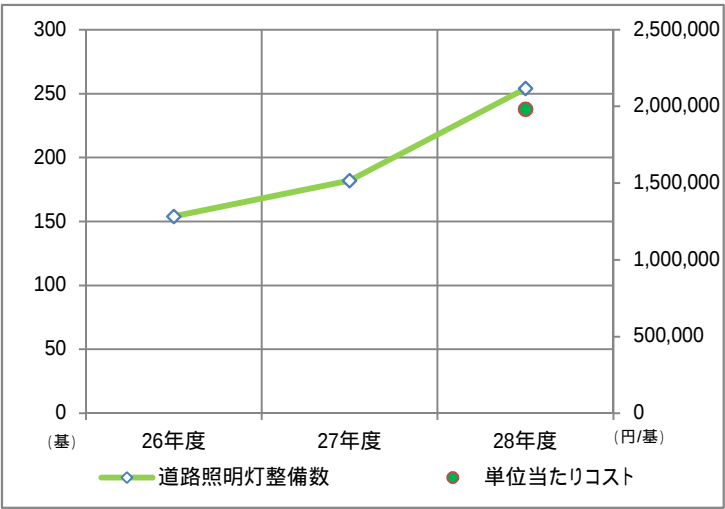
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	9.00人	9.32人	8.64人	0.68人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	1.60人	1.90人	0.30人
計	9.45人	10.92人	10.54人	0.38人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	道路照明灯整備数	154	182	254	72
	単位当たりコスト	—	—	1,980,742	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行うとともに、通学路の安全対策工事を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	道路照明灯について、安全性調査や点検の結果に基づいた老朽化対策を行った。また水銀条約規制開始に伴い、水銀灯の建替えや灯具交換を進めた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行うとともに、通学路の安全対策工事を行う。	30年度の 計画	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	道路・水路の維持補修										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部路政課、補修センター															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路構造令、八王子市公共施設アドプト制度に関する基本方針、八王子市私道整備砂利支給要綱、八王子市道路除雪作業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・生活道路の安全性向上 ・市民と行政の協働による道路維持管理の新たな制度を導入し、市民の自発的な道路管理維持と道路の利用促進をすることで、美化意識の向上と、地域コミュニティの活性化を図る。 ・降雪時における地域での共助による生活道路の除雪作業を促進するため。															

行政コスト計算書

(単位 円)

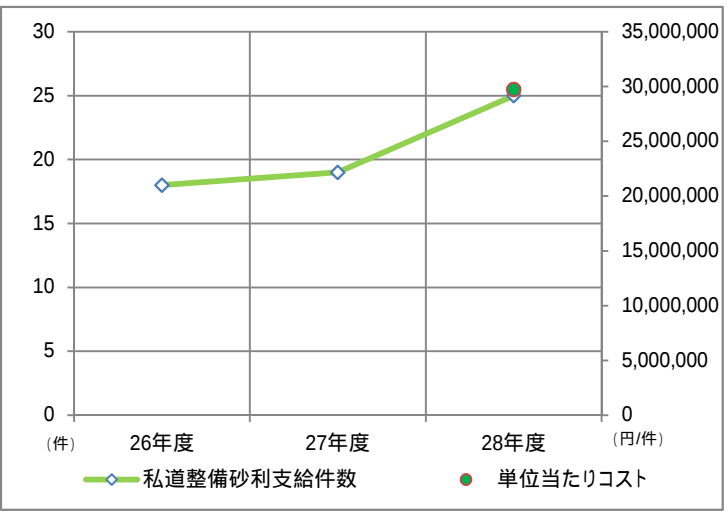
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	228,008,118	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	18,462,303		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	20,302,603		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	78,000,000
		小計	266,773,024	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	63,648,959		使用料及び手数料	0
			維持補修費	412,381,872		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	78,000,000
		小計	476,030,831	経常収支差額(A)		664,929,630	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	125,775	特別収支差額(B)	0		
		小計	125,775	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	664,929,630		
	小計	742,929,630	一般財源調整額(D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額(E)	671,164,279			
小計		742,929,630	再計(C) + (D) + (E)	6,234,649			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	道路工事費【217,023,655円】 多摩ニュータウン道路等維持業務委託料【160,972,245円】 直営作業用原材料購入費【23,219,986円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	26.55人	22.92人	23.67人	0.75人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	4.80人	8.20人	7.45人	0.75人
計	31.35人	31.12人	31.12人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b - a)
	私道整備砂利支給件数	18	19	25	6
	単位当たりコスト	—	—	29,717,185	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	道路・水路等に関する多様な苦情・要望に対し迅速かつ効果、効率的な補修、整備を行う。	27年度末時点 の課題と対応	道路インフラが老朽化する中、良好な状態を維持する事。 解決
主な 活動実績	・道路・水路の維持補修 ・砂利の支給 ・道路アドプト制度の促進 ・除雪補助金による生活道路の除雪作業の促進		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	道路・水路等に関する多様な苦情・要望に対し迅速かつ効果、効率的な補修、整備を行う。	28年度末 時点の課題	道路インフラが老朽化する中、良好な状態を維持する事。
29年度の 取組	市民からの多様な苦情・要望に対し迅速かつ効果、効率的な補修、整備を行う。	30年度の 計画	道路インフラが老朽化する中、良好な状態を維持するため、効率的な補修、整備を行う。

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)															
事務事業名		街路樹等維持管理								事業類型		ハード事業					
担当部課		道路交通部補修センター															
基本計画		編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目		会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等		道路法、道路構造令															
事業目的 (最終的に目指す状態)		街路樹・植栽帯の維持管理を行い、安全で住みよい環境のまちをつくる。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	20,148,532	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,631,470		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,794,092		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	23,574,094		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	213,439,684		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	213,439,684		経常収支差額（A）	237,013,778
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額（B）	0	
		小計	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	237,013,778	
	小計		237,013,778	一般財源調整額（D）	0	
	移転費用		0	一般財源充当額（E）	237,564,719	
	小計		237,013,778	再計（C）+（D）+（E）	550,941	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	街路樹等維持委託料【213,439,684円】	-

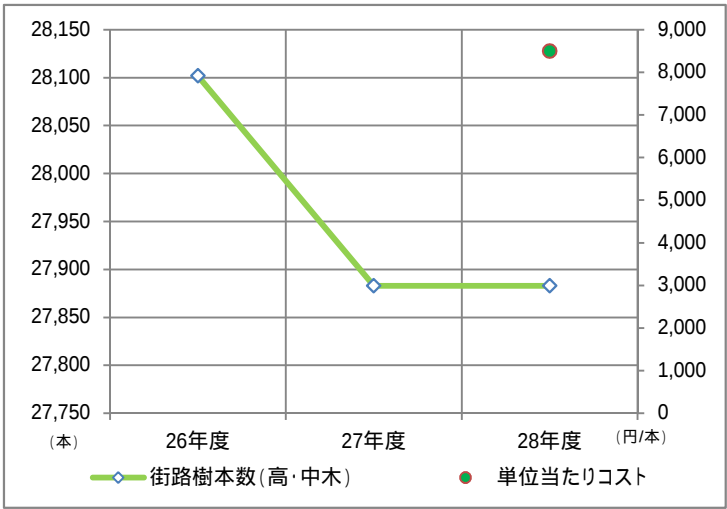
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.30人	2.15人	2.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.60人	0.55人	0.05人
計	2.75人	2.75人	2.75人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	街路樹本数(高・中木)	28,102	27,883	27,883	0
	単位当たりコスト	—	—	8,500	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	街路樹、植栽帯を良好に維持する。	27年度末時点 の課題と対応	街路樹等に関する要望が年々増加している。限られた予算の中での倒木や枝折れを事前に予見し、被害発生を抑え、安全な街路樹管理を行わなければならない。
			解決
主な 活動実績	市内全域にわたる市道の街路樹、植栽帯の剪定、除草、その他の維持管理を実施。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	街路樹、植栽帯を良好に維持する。	28年度末 時点の課題	街路樹が老木化、古木化していく中で、いかに安全を確保しつつ効率よく剪定していくか。
29年度の 取組	計画的な街路樹等の維持管理を行う。	30年度の 計画	計画的な街路樹等の維持管理を行う。

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)											
事務事業名	駅周辺都市施設維持管理								事業類型	施設運営			
担当部課	道路交通部管理課、交通事業課												
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
根拠法令等	建築基準法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等)を利用できるようにするための維持管理。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,722,782	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	949,219		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,043,835		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	13,715,836	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	112,571,851		使用料及び手数料	0
			維持補修費	12,167,192		繰入金	0
			減価償却費	78,074,663		その他	2,193,263
			その他	0		小計	2,193,263
		小計	202,813,706	経常収支差額(A)		221,701,980	
	その他の業務費用	支払利息	7,357,897	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
	小計	7,357,897	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	221,701,980			
	小計	223,887,439	一般財源調整額(D)	0			
	移転費用		7,804	一般財源充当額(E)	233,131,228		
	小計		223,895,243	再計(C) + (D) + (E)	11,429,248		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	管理課 エレベーター維持管理経費【35,225,790円】 エスカレーター維持管理経費【27,838,029円】 自由通路維持管理経費【30,459,424円】 交通事業課 八王子駅北口地下自由通路・エスカレーター等指定管理料【25,148,470円】	管理課 八王子駅南口ペDESTリアンデッキ余剰購入電力【63,312円】 交通事業課 広告収入【641,000円】 管理費負担金【1,552,263円】

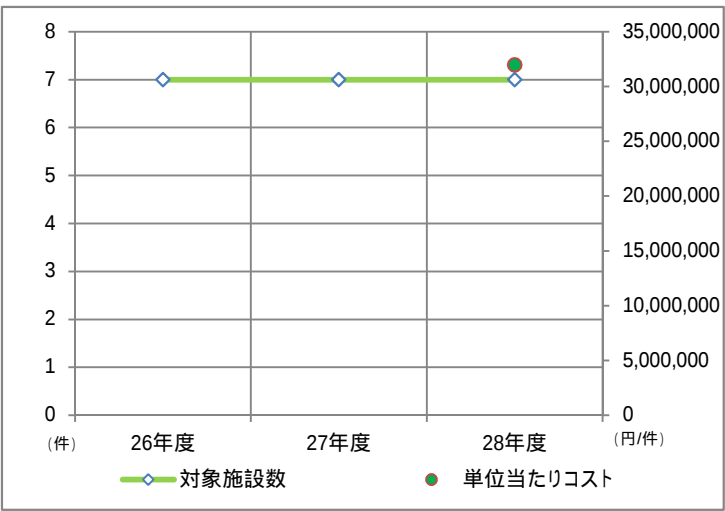
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.07人	2.08人	1.60人	0.48人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.07人	2.08人	1.60人	0.48人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	対象施設数	7	7	7	0
	単位当たりコスト	—	—	31,985,035	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等)を利用できるようにするための維持管理。	27年度末時点 の課題と対応	各施設の老朽化対策。
			解決
主な 活動実績	駅前広場及びエレベーター・エスカレーターの清掃及び機械類の点検等。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等)を利用できるようにするための維持管理。	28年度末 時点の課題	各施設の老朽化対策。
29年度の 取組	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等)を利用できるようにするための維持管理。	30年度の 計画	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設(駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等)を利用できるようにするための維持管理。 北野駅エレベータ老朽に伴う改修を計画。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	道路維持事務										事業類型	内部事務				
担当部課	道路交通部補修センター															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路維持事務を円滑に進め効率化を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,044	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	355,957		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	391,439		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	5,143,440		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	1,619,642		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	1,619,642		経常収支差額(A)	7,253,848
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	7,253,848	
	小計		6,763,082	一般財源調整額(D)	0	
	移転費用		490,766	一般財源充当額(E)	7,374,052	
	小計		7,253,848	再計(C) + (D) + (E)	120,204	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	研修参加費等負担金【490,766円】 複写機使用料【129,600円】 消耗品費【815,130円】	-

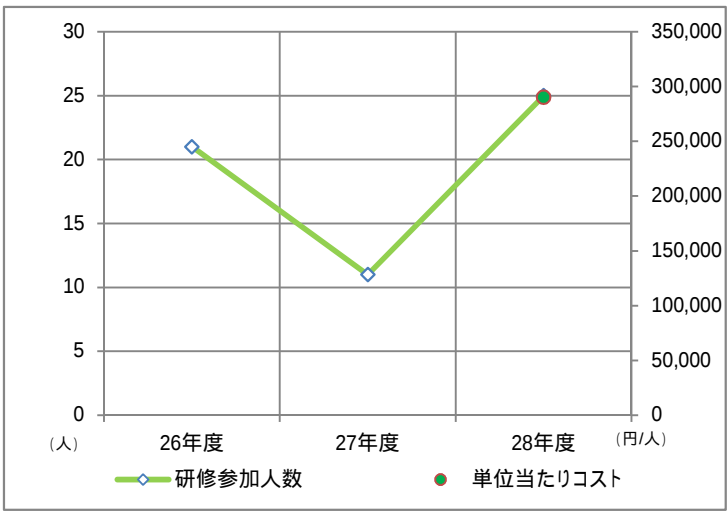
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
研修参加人数	21	11	25	14
単位当たりコスト	—	—	290,154	—
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	道路維持事務を円滑に進める。	27年度末時点 の課題と対応	多種多様な市民要望に対応可能な職員の育成
			解決
主な 活動実績	現場作業の生産性向上のために必要な研修の参加。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	研修参加により多種多様な要望に対応可能職員の増となり生産性が向上した。
----	-------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	道路維持事務を円滑に進める。	28年度末 時点の課題	多種多様な市民要望に対応可能な職員の育成
29年度の 取組	計画的な研修に参加し職員の能力向上を図る。	30年度の 計画	市民要望に的確な対応可能な職員の育成を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	水路の改良整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	水循環部水環境整備課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	八王子市水循環計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	治水対策を充実させるため、水路・雨水排水施設の整備を進めるとともに、水路においては自然に配慮した水辺づくりを進める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	83,524,825	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	6,763,183		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	6,400,748		国庫支出金	416,670
			その他	0		都支出金	0
		小計	96,688,756	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	731,850		使用料及び手数料	0
			維持補修費	12,438,038		繰入金	0
			減価償却費	200,539		その他	0
			その他	0		小計	416,670
		小計	13,370,427	経常収支差額(A)		117,408,914	
	その他の業務費用	支払利息	7,625,701	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	140,700	特別収支差額(B)	0		
		小計	7,766,401	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	117,408,914		
	小計	117,825,584	一般財源調整額(D)	0			
移転費用		0	一般財源充当額(E)	204,675,552			
小計		117,825,584	再計(C) + (D) + (E)	87,266,638			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	公共工事建設残土地質分析委託料【313,200円】 初沢川監視支援システム保守点検業務委託料【214,920円】 水路しゅんせつ委託料【8,872,415円】	-

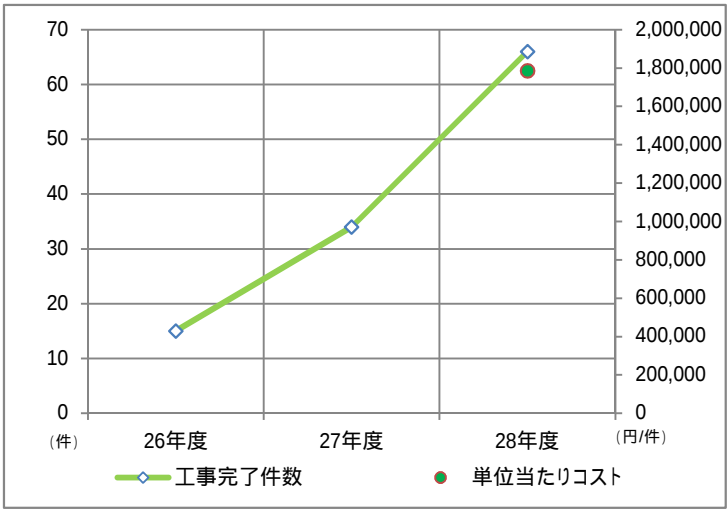
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	12.00人	11.10人	10.95人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.00人
計	12.45人	11.55人	11.40人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	工事完了件数	15	34	66	32
	単位当たりコスト	—	—	1,785,236	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	総合的な治水対策の推進(床上浸水ゼロ)と雨水貯留推進計画の推進	27年度末時点 の課題と対応	床上浸水の発生頻度が高い、整備対象4地区の内、初沢地区と長沼地区を平成26年度から平成28年度末までに優先的に整備を行い、水循環計画に定めた「床上浸水ゼロ」を目指しているが、長沼地区において地域住民に事業について十分に理解を得られなく工事着工に至っていない。地域住民との合意形成を図り、早期工事発注をする。
			解決
主な 活動実績	水路・雨水排水施設整備 【水路】・暁町一丁目23番先水路工事(35.1m)・川口町1023番地先水路設計(90m)・[緑化フェア—関連]南浅川会場水路設計、工事(横川町108番地先)(116.4m)・上川町2169番地先黒沢川設計(90m)・谷萩川改修工事1期(32.3m)、2期(債務前38.9m)・中野山王二丁目5番先水路工事(債務前90.8m)・上川町1265番地先(18.4m) 【雨水排水施設】・大和田町七丁目10番先設計(118.8m)・西寺方町36番地2先外4箇所(30.0m) 雨水流出抑制事業 ・雨水流水抑制排水施設工事(60箇所 道路交通部との調整結果、前年度の下流部の工事となったことから既存道路台帳等資料により既設道路集水樹浸透化工事を実施) 浸水対策重点整備 【初沢川流域対策】・初沢川1370番地先初沢川バイパス管敷設工事(25m)→道路交通部建設課工事にて対応に変更 【長沼地区雨水対策】(測量委託)・長沼町883→1202番地先(分岐周辺3箇所) (実施設計委託)・長沼町448(150m)・長沼町462番地先(25m)→437番地先(320m) (工事)・長沼町437番地先外(債務58.4m)・長沼町462番地先外(25m→110.6m)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	計画、測量、設計の段階から広く周知し、理解を得るため、数多く、直接会い説明することで、工事着工までに住民との合意形成を図るよう取り組んだ。その結果、長沼地区の工事着手することができた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	浸水対策重点地区において優先整備を実施することで、水循環計画に定めた「床上浸水ゼロ」をめざすとともに、水路・雨水排水施設を整備することで、溢水などから市民の生命、財産を守る。合わせて、総合的な治水対策を推進するため、雨水流出抑制事業も実施する。	28年度末 時点の課題	水路改修及び雨水排水施設整備に当たって、近年、開発等により水路に近接する住宅が増加していることから、限られた施工範囲の中で治水を基本として、景観、生態系を配慮した水路整備を行うことから、広く周知し理解を得るなど地域住民との合意形成が必要である。また、浸水対策重点整備においては、水路改修に当たって、用水組合や土地所有者との調整を密にとりながら代替え案の検討も含め進める必要がある。
29年度の 取組	浸水対策重点地区である長沼地区、初沢地区において「床上浸水ゼロ」をめざし、水路改修工事等を鋭意進める。また、溢水などから市民の生命、財産を守るための対策として、谷萩川改修工事なども鋭意進める。合わせて、河川の水量確保並びに北野下水処理場の負荷軽減のための雨水流出抑制事業として、計画的に既設集水樹の浸透化工事を進める。	30年度の 計画	水路・雨水排水施設整備 測量委託、実施設計委託、工事 雨水流出抑制事業 測量委託、実施設計委託、工事雨水流水抑制排水施設工事(既設道路集水樹浸透化工事を実施) 浸水対策重点整備 測量委託、実施設計委託、工事 (初沢川流域対策) (長沼地区雨水対策)

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	水辺づくりの推進										事業類型	ハード事業				
担当部課	水循環部水環境整備課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	八王子市水循環計画・市長公約															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の特性を活かした水辺の再生を図るため、湧水周辺等の整備を行う。 浅川の河川水量確保のため、導水管の整備を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	9,891,097	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	800,903		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	358,818		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	11,050,818		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	445,282		その他	169,136
		その他	0		小計	169,136
		小計	445,282	経常収支差額(A)	11,326,964	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	11,326,964	
	小計		11,496,100	一般財源調整額(D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額(E)	27,252,918	
	小計		11,496,100	再計(C) + (D) + (E)	15,925,954	

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	-	-

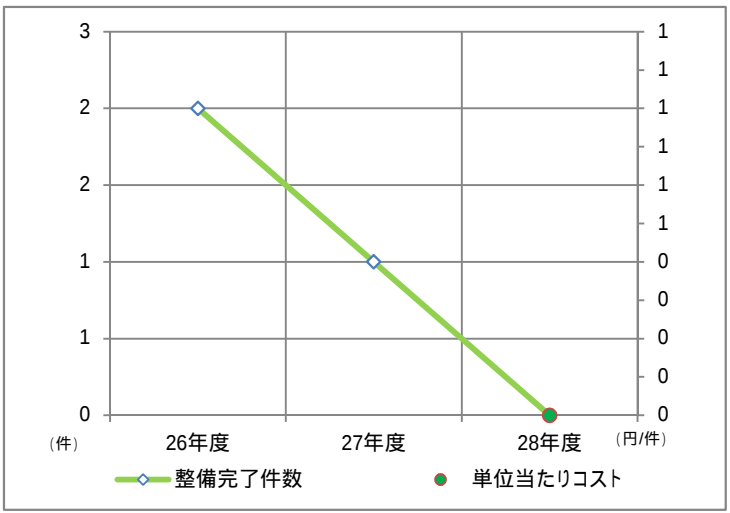
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.90人	1.45人	1.35人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	1.45人	1.35人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	整備完了件数	2	1	0	1
	単位当たりコスト	—	—	0	—
	導水事業実施箇所		1	0	1
	単位当たりコスト	—	—	0	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・叶谷・泉町湧水郡水路整備 ・元本郷町導水管敷設工事実施	27年度末時点 の課題と対応	生態系豊かな水辺づくり事業の南大沢川、泉町水路については、地元との調整が整い順調に進めているが、宮嶽川の整備については、地元との調整が困難な状況 元本郷町導水管敷設工事において、河川管理者との協議・調整の結果、工事が平成28年度の渇水時期(11月～5月)に実施することとなった。
			解決
主な 活動実績	生態系豊かな水辺づくり (測量)・叶谷・泉町湧水群測量 (工事)・泉町1491番先湧水群水辺整備工事(債務72.5m) 河川水量確保の導水整備 (設計)・明神町導水計画作成業務委託 (工事)・元本郷町一丁目導水管敷設工事(債務18.5m) 浅川の水量を確保するため、市立第四中学校東側堤防沿いに埋設されている下水道管に流入する地下水を新たに浅川に導水する。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	27年度の課題であった元本郷町導水管敷設工事において、河川管理者との協議・調整に時間を要したが、工事が平成28年度の渇水時期(11月～5月)に着手することができた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	地域の特性を活かした水辺の再生を図るため、生態系に配慮した水辺整備を行う。併せて、浅川の水量確保のため湧水や地下水の導水整備を進める。	28年度末 時点の課題	生態系豊かな水辺づくり 整備の必要性に対する隣接地権者の理解、自然や景観に配慮した水路整備の設計・施工に精通した事業者の確保また、維持管理手法や市民との協働のあり方などがある。 河川水量確保の導水整備 地域における保全や都市型水辺を創設することが挙げられる。
29年度の 取組	明神町における導水整備事業について、関連所管(道路交通部、拠点整備部)と調整し必要な測量等を完了させる。	30年度の 計画	生態系豊かな水辺づくり 叶谷・泉町水路や中野地区水路実施設計、その他測量等また、八王子駅南口周辺水辺整備実施設計や高尾山口駅周辺整備に伴う基本設計、実施設計を行う。 河川水量確保の導水整備 明神町導水整備に伴う水道管等支障移設及び導水整備

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	幹線・生活道路の整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部計画課・建設課・路政課(26年度まで)															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・都市基盤の拡充や生活環境の改善を図るため、歩行者や自転車及び車の通行や防災面で支障をきたしている狭あい道路の拡幅改修や交差点の改良等を行う。 ・幹線1級17号線を現状の幅員15mから18mに拡幅することにより、歩車道分離の歩道整備を行い、歩行空間の安全性を確保するとともに、現状の3車線を4車線化することにより交通渋滞の緩和等、幹線道路としての機能の充実を図る。 ・道路ネットワークでボトルネックとなっている交差点を、右折レーンの付加車線設置等、比較的短期間小投資により、安全性向上や通行機能の改善効果を期待できる局所的な道路の改良を行うための調査等。															

行政コスト計算書

(単位 円)

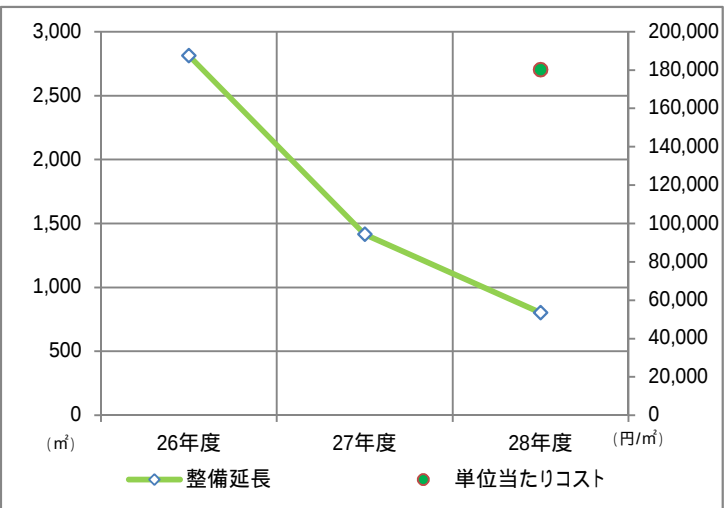
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	83,891,163	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	6,792,846		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	7,467,509		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	98,151,518		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	35,743,660		使用料及び手数料	0
		維持補修費	9,878,109		繰入金	0
		減価償却費	704,587		その他	2,070,723
		その他	0		小計	2,070,723
		小計	46,326,356		経常収支差額(A)	142,407,151
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	142,407,151	
	小計		144,477,874	一般財源調整額(D)	0	
移転費用		0	一般財源充当額(E)	252,479,168		
小計		144,477,874	再計(C) + (D) + (E)	110,072,017		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	12.40人	9.00人	10.85人	1.85人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.70人	0.60人	0.10人
計	12.70人	9.70人	11.45人	1.75人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
整備延長	2,812	1,416	802	614
単位当たりコスト	—	—	180,147	—
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事	27年度末時点 の課題と対応	避難経路の整備、道路・水路の維持補修、交通安全施設や道路排水の充実など、臨機応変に他所管とも連携しながら生活道路の整備を進めていく必要がある
主な 活動実績	解決		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	生活道路については緊急性、重要性等を考慮し、優先順位の高い路線から事業を実施した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事	28年度末 時点の課題	避難経路の整備、道路・水路の維持補修、交通安全施設や道路排水の充実など、臨機応変に他所管とも連携しながら生活道路の整備を進めていく必要がある
29年度の 取組	他所管とも連携しながら、生活道路の整備を行っている。 ・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事	30年度の 計画	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	道路用地取得										事業類型	その他				
担当部課	道路交通部路政課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法第8条															
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路の公有地化を推進するために道路法による市道の私有地部分(道路内民有地)の取得を行う															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,055,450	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	409,351		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	450,154		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計		5,914,955		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	5,646,564		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	
		小計		5,646,564		経常収支差額(A)	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0	
		その他	0	特別収支差額(B)		0	
		小計		0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		11,561,519
	小計		11,561,519	一般財源調整額(D)		0	
移転費用			0	一般財源充当額(E)		12,153,199	
小計			11,561,519	再計(C) + (D) + (E)		591,680	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.00人	0.69人	0.69人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	0.69人	0.69人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	民有地の引き取りの申し出があった場合や、協議が整った場合には、速やかに用地取得を行い、公有地としての管理を進めていく。	27年度末時点 の課題と対応	土地所有者と価格の合意がとれない。 未相続物件があり調査が難航する。
			未解決
主な 活動実績	道路内にある民有地を測量業務をして、用地取得を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	民有地の引き取りの申し出があった場合や、協議が整った場合には、速やかに用地取得を行い、公有地としての管理を進めていく。	28年度末 時点の課題	土地所有者と価格の合意がとれない。 未相続物件があり調査が難航する。
29年度の 取組	地権者からの問い合わせに対し道路内にある民有地を測量業務をして、用地取得を行う。	30年度の 計画	地権者からの問い合わせに対応する。

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)														
事務事業名	水路用地取得										事業類型	その他				
担当部課	水循環部水環境整備課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	八王子市公共物管理条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	水路敷内民有地(敷民水路)を解消し、水路敷地の公有化を図り水路の適正な管理を行う。															

行政コスト計算書
(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	6,227,728	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	504,272		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	554,538		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計		7,286,538		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	70,848		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0	小計		0
	小計		70,848	経常収支差額（A）		7,357,386
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0
		その他	0	特別収支差額（B）		0
		小計		0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	
小計		7,357,386	一般財源調整額（D）		0	
移転費用		0	一般財源充当額（E）		12,192,127	
小計		7,357,386	再計（C）+（D）+（E）		4,834,741	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	境界調査資料作成委託料〔70,848円〕	-

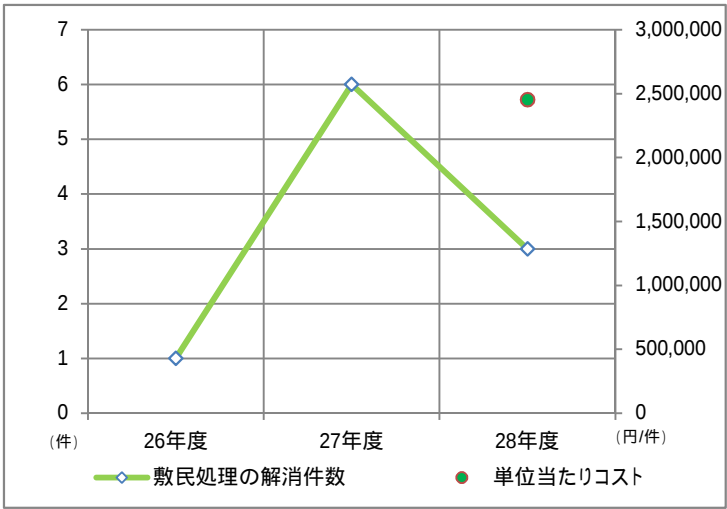
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.85人	0.85人	0.85人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.85人	0.85人	0.85人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	敷民処理の解消件数	1	6	3	3
	単位当たりコスト	—	—	2,452,462	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	湧水復活10年の施策展開している叶谷・泉町地区を含め、敷民水路を解消する。	27年度末時点 の課題と対応	水路の敷民解消の取組過程において、関係地権者の理解が得られず、業務が進まなくなってしまうこと。
			未解決
主な 活動実績	・土地所有者からの要望及び施策展開する用地取得で3件の敷民水路を解消した。 ・敷民水路解消のための土地価格を算出するため、1件の不動産鑑定を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	湧水復活10年で施策展開している叶谷・泉町地区の水路を公有化することで、市が適正な水路管理をすることができた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	平成28年度に引き続き、叶谷・泉町地区の敷民水路の解消を進める。	28年度末 時点の課題	敷民水路解消のため関係地権者等に理解をいただくための調整
29年度の 取組	平成28年度に引き続き、叶谷・泉町地区の敷民水路の解消を進める。	30年度の 計画	叶谷・泉町地区の敷民水路の解消を進める。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	八王子駅周辺交通環境の改善										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部路政課・計画課・建設課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	八王子駅北口駅前広場改善報告書(平成22年)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子駅北口駅前広場改善報告書の中長期計画に基づき駅前広場の改善を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

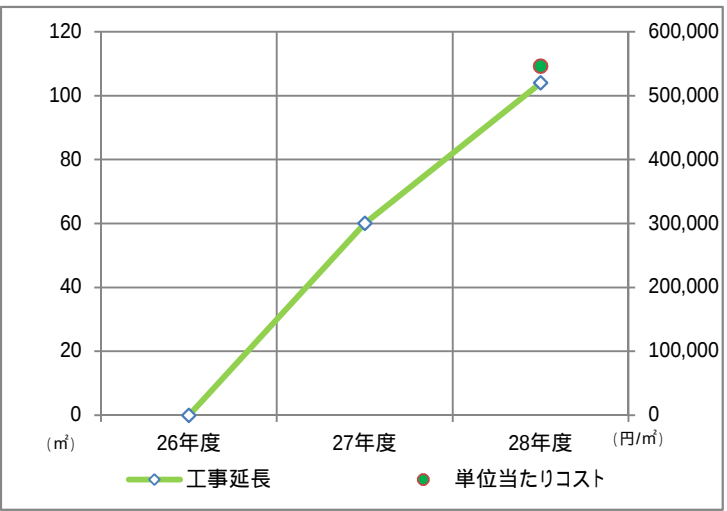
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	22,712,891	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,839,112		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,022,431		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	26,574,434		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	18,029,946		使用料及び手数料	0
			維持補修費	12,185,217		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	30,215,163		経常収支差額(A)	56,789,597
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	56,789,597		
	小計		56,789,597	一般財源調整額(D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額(E)	76,479,856		
	小計		56,789,597	再計(C) + (D) + (E)	19,690,259		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	測量委託料[718,610円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.35人	2.15人	3.10人	0.95人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.35人	2.15人	3.10人	0.95人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
工事延長	0.00	60.00	104.00	44
単位当たりコスト	—	—	546,054	—
用地取得率	92.60	97.49	99.99	3
単位当たりコスト	—	—	567,953	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	八王子駅北口駅前広場の改善計画を策定する。	27年度末時点 の課題と対応	交通規制の変更に伴う交通管理者との調整
			解決
主な 活動実績	マルベリーブリッジ西側への延伸に伴う実施設計 現地調査及び測量業務 道路用地の買収及び移転補償 富士見通りの道路詳細設計を行った。また、南口の市道八王子1393号線の道路整備に向け水路の撤去工事等を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	交通管理者、バス事業者、タクシー事業者などからの合意を得て、基本設計をとりまとめる。	28年度末 時点の課題	交通規制の変更に伴う交通管理者、バス事業者、タクシー事業者などとの調整を行う。
29年度の 取組	交通管理者、バス事業者、タクシー事業者などとの調整のもと、八王子駅北口駅前広場改善報告書に基づく基本設計(一般車の寄り付き場等)を実施する。	30年度の 計画	調整の進捗により八王子駅北口駅前広場改善に関する詳細設計を行う。

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)															
事務事業名		橋りょうの維持・補修								事業類型		ハード事業					
担当部課		道路交通部建設課 路政課															
基本計画		編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目		会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	04	橋りょう維持費	
根拠法令等		道路法															
事業目的 (最終的に目指す状態)		管理橋りょうの安全性や耐荷性に影響を及ぼす損傷や変状を早期に発見し、安全で円滑な交通を確保するために橋りょうの定期点検を行う。その結果に基づき、予防的な対策を施すとともに、想定より損傷の激しいもの、進行が速いものなどについては緊急に補修工事を行うことで、重大な損傷を未然に防ぎ、利用者の安心な通行確保や第三者被害の発生を防ぐ。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与と費	14,213,874	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,150,928		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	628,716		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	15,993,518		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	110,597,647		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	337,949		その他	1,159,805
			その他	0		小計	1,159,805
			小計	110,935,596	経常収支差額(A)	133,224,319	
		その他の業務費用	支払利息	7,455,010	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額(B)	0	
			小計	7,455,010	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	133,224,319	
		小計	134,384,124	一般財源調整額(D)	0		
		移転費用			0	一般財源充当額(E)	255,924,165
	小計			134,384,124	再計(C) + (D) + (E)	122,699,846	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	測量委託料【1,863,761円】 橋りょう点検業務委託料【24,624,000円】	-

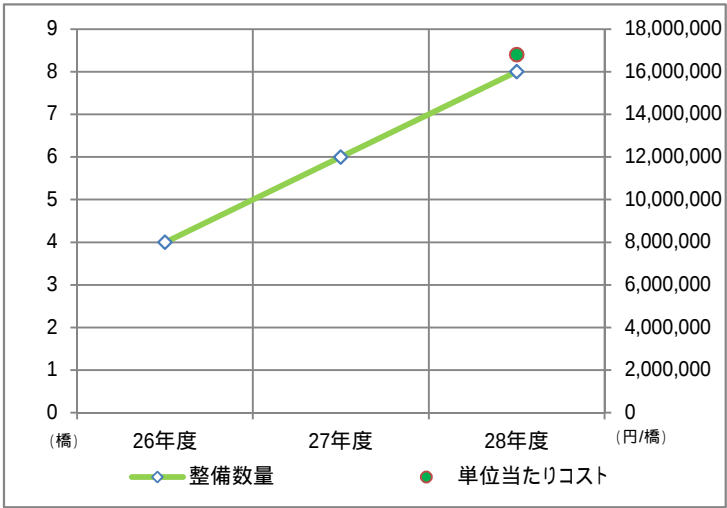
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.00人	3.54人	1.94人	1.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.00人	0.10人
計	2.00人	3.64人	1.94人	1.70人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	整備数量	4	6	8	2
	単位当たりコスト	—	—	16,798,016	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	京王電鉄(株)と速やかに、工事のための協定を締結し、めじろ橋の28年度分の工事を計画通りに完了させる。	27年度末時点 の課題と対応	緊急に修繕を進めていく必要がある橋りょうが多く、数年間は予算を増額して確保していかなければならない。
			未解決
主な 活動実績	めじろ橋を含む予定していた4橋の補修工事を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	予定していた4橋の補修工事のほか、緊急に補修が必要な橋についても、可能な限り(4橋)対応した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	京王電鉄(株)と速やかに、工事のための協定を締結し、めじろ橋の29年度分の工事を計画通りに完了させる。	28年度末 時点の課題	緊急に修繕を進めていく必要がある橋りょうが多く、数年間は予算を増額して確保していかなければならない。
29年度の 取組	めじろ橋の他、北野駅横断歩道橋の補修工事や暁橋の耐震補強工事に着手する。	30年度の 計画	高度成長期や多摩ニュータウン事業期間に架設された橋りょうの更新時期の到来を控え、今後も、橋りょう劣化による損傷状況の継続的な監視と適正な時期に適切な修繕を行い、重大な損傷を未然に防ぐ。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	橋りょうの新設・架替										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部建設課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	05	橋りょう新設改良費	
根拠法令等	道路法、河川法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域交通の安全性の確保と利便性の向上を図るため、橋りょうの新設、架替えを行う。 また、東京都が河川改修工事に伴い橋りょう架替工事を行う時に工事費の負担金を支払い橋りょうの拡幅を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	2,198,022	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	177,978		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	65,240		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	2,441,240		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	161,794		その他	560,573
		その他	0	小計	560,573	
		小計	161,794	経常収支差額（A）	2,042,461	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額（B）	0	
		小計	0	本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	2,042,461	
小計			2,603,034	一般財源調整額（D）	0	
移転費用			0	一般財源充当額（E）	9,130,161	
小計			2,603,034	再計（C）＋（D）＋（E）	7,087,700	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	-	添架負担金【28,310円】

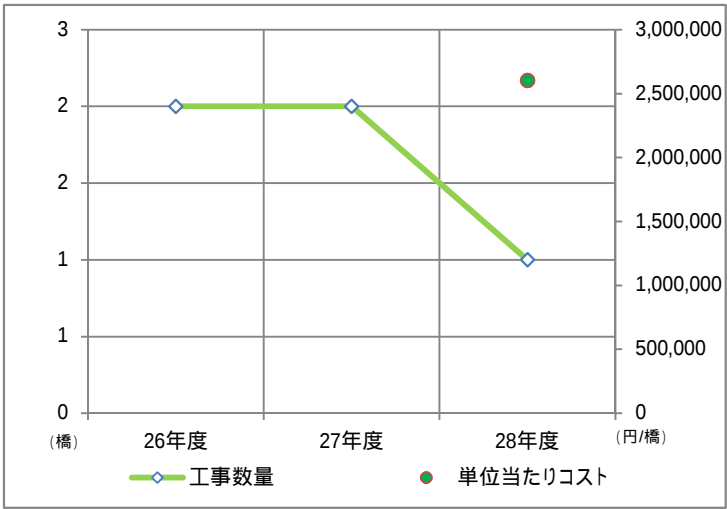
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.60人	0.30人	0.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.30人	0.30人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b - a)
	工事数量	2	2	1	1
	単位当たりコスト	—	—	2,603,034	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	坂本橋の架替工事に向けて事業を進めるとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う唐犬橋のしゅん功を確認し、工事費の負担金を支払う。	27年度末時点 の課題と対応	引き続き、坂本橋の架替工事に向けて事業を進めていく。
			未解決
主な 活動実績	坂本橋の架替工事に向けて共同受信施設移設工事等を進めた。 また、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行った唐犬橋のしゅん功を6月30日に確認し、工事費の負担金を支払った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	坂本橋の架替工事に向けて共同受信施設移設工事等を進めた。 また、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行った唐犬橋のしゅん功を6月30日に確認し、工事費の負担金を支払った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	坂本橋の架替事業を進めるとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う無量寺橋の架け替えについて、協定を締結し、工事費の負担金を支払う。	28年度末 時点の課題	引き続き、坂本橋の架替工事に向けて事業を進めていく。
29年度の 取組	坂本橋の架替事業を進めるとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う無量寺橋の架け替えについて、協定を締結し、工事費の負担金を支払う。	30年度の 計画	坂本橋の架替事業を進めるとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う無量寺橋の架け替えについて、協定を締結し、工事費の負担金を支払う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	都市計画審議会										事業類型	その他				
担当部課	都市計画部都市総務課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、八王子市都市計画審議会条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市計画法によりその権限に属させられた事項を調査審議させ、及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議させるため、八王子市都市計画審議会を設置している。															

行政コスト計算書

(単位 円)

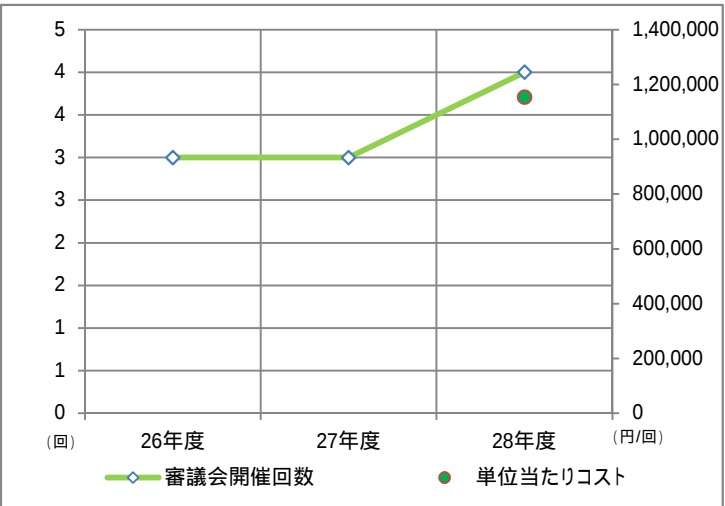
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与と費	3,297,033	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	266,968		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	293,579		国庫支出金	0
			その他	672,000		都支出金	0
			小計	4,529,580		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	84,786		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
			小計	84,786		経常収支差額（A）	4,614,366
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額（B）	0	
			小計	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	4,614,366	
		小計	4,614,366	一般財源調整額（D）	0		
		移転費用		0	一般財源充当額（E）	4,704,520	
	小計		4,614,366	再計（C）+（D）+（E）	90,154		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	都市計画審議会委員報酬[672,000円] 都市計画審議会議員費用弁償[4,596円] 議事筆耕翻訳料[80,190円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.45人	0.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.45人	0.45人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
審議会開催回数	3	3	4	1
単位当たりコスト	—	—	1,153,592	—
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	各都市計画決定及び変更案件の工程を把握・調整し、審議会を開催する。開催にあたっては、審議会への速やかな情報提供など、円滑な審議運営を行う。	27年度末時点 の課題と対応	都市計画の決定及び変更を行う所管課の工程と審議会の開催時期等について調整し、都市計画審議会を適切かつ円滑に開催・運営することが必要。
			解決
主な 活動実績	都市計画の決定及び変更を行う所管課からの付議等の依頼に基づき、所管課と連携協力し、都市計画審議会の円滑な運営を行った。また、効率的な会議とするため、可能な限り案件をまとめて開催している。 (H28年度4回開催 審議事項 八王子都市計画区域区分の変更について等)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	都市計画を決定・変更するにあたり必須となる審議会であり、関連所管の工程を把握するとともに、都市計画決定図書などの調整を行い、適正な都市計画決定手続きを行っている。
----	---

今後の取組

29年度 目標	各都市計画決定及び変更案件の工程を把握・調整し、都市計画審議会を開催する。また、会議開催にあたっては、審議会委員への速やかな情報提供などを行い円滑な審議運営を行う。	28年度末 時点の課題	都市計画決定等を予定する所管課の工程の変更や諮問事項の変更等が生じた際にも、都市計画審議会の適切かつ円滑な会議の開催が必要である。
29年度の 取組	H29年度には2回開催予定。 第167回11月、第168回1月開催予定。	30年度の 計画	各都市計画決定及び変更案件の工程を把握・調整し、都市計画審議会を開催。 H30年度4回開催予定(4月、7月、11月、1月)

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	地区まちづくりの推進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	まちなみ整備部まちなみ景観課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市地区まちづくり推進条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地区住民等が主体的に進めるまちづくりの取り組みを支援し、計画づくり、まちづくりの実践へとつなげ、魅力ある住みよいまちづくりを推進する。															

行政コスト計算書
(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	6,594,065	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	533,936		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	120,000		都支出金	0
		小計	7,248,001		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	306,334		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	1,140,476
		その他	0		小計	1,140,476
		小計	306,334		経常収支差額(A)	6,413,859
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	6,413,859	
	小計	7,554,335	一般財源調整額(D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額(E)	8,683,301	
	小計		7,554,335	再計(C) + (D) + (E)	2,269,442	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子市まちづくり審議会委員報酬【120,000円】	

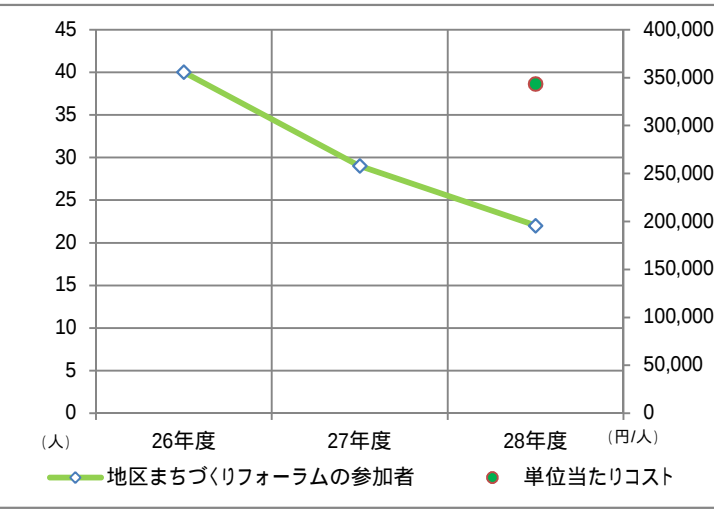
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.30人	1.30人	0.90人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.30人	1.30人	0.90人	0.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	地区まちづくりフォーラムの参加者	40	29	22	7
	単位当たりコスト	—	—	343,379	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・身近な地区の魅力ある住みよいまちづくりを推進するため、市民の主体的なまちづくりを支援する。 ・中町地区まちづくり協議会においては、地区内の合意形成を図り、計画案の申請認定を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	中町地区まちづくり協議会においては、計画案の申請認定に至らなかったが、今後も魅力あるまちの実現に向け、まちづくり活動を積極的かつ丁寧に進めた。
			未解決
主な 活動実績	・中町地区まちづくり協議会へのまちづくり推進に必要な情報提供(アドバイザー同行11回) ・まちづくり審議会の運用(1回開催) ・地区まちづくりフォーラムの実施(22名参加)		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	中町の地区まちづくりにおいては、地域活動に参加するなど、地区住民とのコミュニケーションを図り、信頼関係の構築に努めた。今後は、他市の事例を研究や、協議会の方向性について検討しながら、地域住民等を支援していく。
----	--

今後の取組

29年度 目標	・身近な地区の魅力ある住みよいまちづくりを推進するため、市民の主体的なまちづくりを支援する。 ・中町地区まちづくり協議会については、地区内の合意形成が難しいが、魅力あるまちの実現に向け、今後の方針について検討しながら、地域住民等を支援し、更なるまちづくりの気運を高めていく。	28年度末 時点の課題	・中町地区まちづくり協議会については、地区内の合意形成が難しいが、魅力あるまちの実現に向け、今後の方針について検討しながら、地域住民等を支援していく。
29年度の 取組	・中町地区まちづくり協議会へのまちづくり推進に必要な情報提供とともに、現状の課題を明確にし、今後の方針について検討しながら、地域住民等を支援する。 ・他市の研究及び視察の実施。 ・地区まちづくり推進条例の周知や活用促進として、市民活動支援センター等でのリーフレットの配布やHPの充実を図る。	30年度の 計画	・中町地区まちづくり協議会へのまちづくり推進に必要な情報提供とともに、現状の課題を明確にし、今後の方針について検討しながら、地域住民等を支援する。 ・他市の研究及び視察の実施。 ・地域において「まちづくり」の発意があった際には、条例の積極的な活用の説明を行い、その地域にあったまちづくりの手法を地域と一緒に検討していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	都市景観形成										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	まちなみ整備部まちなみ景観課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	景観法、八王子市景観条例、八王子市景観計画、屋外広告物法、八王子市屋外広告物条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	景観行政団体として、景観法に基づく景観条例及び景観計画を運用し規制誘導や指導啓発を行うとともに、八王子市屋外広告物条例に基づく、屋外広告物の許可、違反看板の簡易除却を行い八王子らしい美しいまちなみづくりを推進する。あわせて景観セミナーを通じて、景観づくりへの意識の向上を図る。 また、中核市移行に伴う屋外広告物事務移譲を機会に、制定した八王子市屋外広告物条例を地域の特性に応じたものとし、景観条例、景観計画を一体的に運用することで景観形成を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

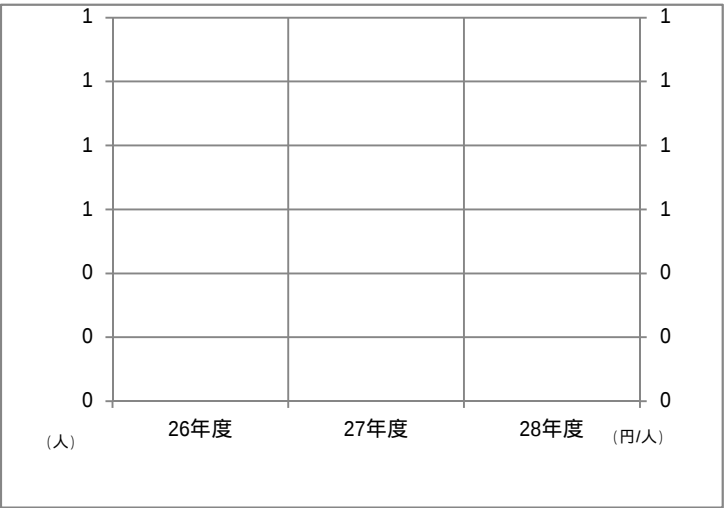
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	75,831,750	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	6,140,259		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	9,958,692		国庫支出金	0
			その他	492,000		都支出金	0
		小計	92,422,701	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	8,130,072		使用料及び手数料	19,848,880
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	24,488		その他	2,169,802
			その他	0	小計	22,018,682	
		小計	8,154,560	経常収支差額(A)	78,617,579		
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	50,000	特別収支差額(B)	0	
			小計	50,000	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	78,617,579	
		小計	100,627,261	一般財源調整額(D)	0		
		移転費用		9,000	一般財源充当額(E)	79,413,153	
	小計		100,636,261	再計(C) + (D) + (E)	795,574		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八王子市景観審議会委員報酬[492,000円] (仮称)高尾駅北口地区屋外広告物地域ルール策定業務委託[1,677,240円] 違反屋外広告物等撤去委託[1,613,168円] 景観100選の選定委託[3,796,200円]	屋外広告物 手数料[19,848,880円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	5.15人	5.50人	8.55人	3.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	1.80人	1.80人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.15人	5.50人	10.35人	4.85人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・景観条例、景観計画の運用 ・公共施設景観形成マニュアルの運用 ・八王子景観100選の候補地の募集を行い、パネル展で市民の応援投票を行う。 ・屋外広告物の継続・新規申請を増加させるよう働きかける。 ・屋外広告物講習会を開催し、事業者の育成を図るとともに、組織内部の条例解釈を統一化する。 ・高尾駅北口地区における屋外広告物地域ルールの策定業務に係る委託を発注し、検討を進める。	27年度末時点 の課題と対応	・中核市権限の活用が課題であったが、平成27年度に実施した屋外広告物実態調査の成果に基づき、景観計画重点地区における地域ルールについて検討を開始したほか、申請手続き違反の広告主等への文書指導を実施した。 ・公共施設景観形成マニュアルについては、28年度からの運用開始に向けて、各所管課担当者等への説明を行った。
		解決	
主な 活動実績	・景観審議会や景観アドバイザー等の専門家の知見を活かし、景観法に基づく景観条例及び景観計画を効果的に運用した。景観法に基づく届出及び通知数:243件 / 景観条例に基づく事前協議件数:51件 / 景観審議会開催:2回 / 景観審議会協議審査専門部会:1回 / 景観審議会制度専門部会:0回 / 景観100選専門部会:3回 景観アドバイザー会議:1回(4件) / 景観アドバイザー個別相談:14回(72件) 景観計画における取組事務:公共施設景観形成マニュアルを運用開始 / 都市景観セミナーの開催 ・公共施設景観形成マニュアルについては、良好な景観の形成に向け、各所管と適合協議及び相談等を行った。(適合協議件数:33件、相談:12件) ・八王子景観100選募集期間中751ヶ所の候補地の応募があり、八王子景観100選専門部会で201ヶ所に絞り込んだ。候補地のパネル展は、平成29年度の第1週に終了した。 ・屋外広告物条例に基づく許可申請処理業務(受付分:496件)及び違反処理(4,790枚撤去) / 屋外広告業登録制度運用(登録業者数:189件) / 屋外広告物講習会開催(受講者:42名) / 違反屋外広告物除却協力員へのニュースレターの発行 ・屋外広告物実態調査(平成27年度)の結果を受け、約800件の広告主に対して条例周知及び申請指導の文書を送付。景観計画重点地区における地域ルールの策定に向け、(仮称)高尾駅北口地区屋外広告物地域ルール策定業務委託を発注 / 地域の関係権利者の関心を高めるため勉強会及びワークショップを開催。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・運用開始した公共施設景観形成マニュアルにより、地域を先導する公共施設整備に向け適合協議を行った。 ・屋外広告物の地域ルール策定に向け、対象地区の市民とワークショップ等の取組を通じ、対象市民の意識向上を図った。 ・屋外広告物条例に基づく許可期限切れを発生させないよう、申請者へ事前に通知し継続申請を促すことができた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	・八王子景観100選を決定し、シンポジウムを行い、活用の仕方について検討する。 ・(仮称)高尾駅北口地区屋外広告物地域ルール案について合意形成を図る。 ・屋外広告物の継続・新規申請を増加させるよう働きかける。 ・屋外広告物の指導に係わる所管課との連携を図る。	28年度末 時点の課題	・高尾駅北口地区においては、屋外広告物の施策への理解は得られたが、ルール化を求める声はまだ少ない。 ・屋外広告物条例違反者の減少 ・屋外広告物講習会の内容の充実
29年度の 取組	・公共施設景観形成マニュアルの継続運用 ・八王子景観100選専門部会を開催し、100選の候補地案を決定し、政策会議に報告する。活用の仕方について、庁内検討等を行う。 ・高尾駅北口地区屋外広告物地域ルールについて、地元住民等との意見交換会、パブリックコメント手続きを実施する。 ・屋外広告物の広告主等への周知及び啓発活動を行うとともに、屋外広告物講習会の開催により事業者の育成を図る。また、庁内関連所管の役割分担の整理と指導方法の見直しを行う。	30年度の 計画	・選定された八王子景観100選を基に、地域景観資産指定に向けて、地域景観資産制度の構築を検討する。 ・屋外広告物の地域ルールについて、景観計画重点地区ごとに検討及び委託契約を順次進める。 ・屋外広告物講習会を開催し、引き続き事業者の育成を図る。 ・屋外広告物の許可継続や新規申請を増加させるよう働きかけ、景観・安全に寄与する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	都市復興マニュアルの活用										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	都市計画部都市計画課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	「八王子市地域防災計画」「八王子市震災復興マニュアル」「区市町村震災復興標準マニュアル」															
事業目的 (最終的に目指す状態)	被災後、一刻も早い円滑な復興に取組めるよう、都市復興マニュアルを活用し、行政と専門家が一緒になり、震災後の復興まちづくりをイメージしながら、復興の過程や災害に強いまちづくりを考え、意識の向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

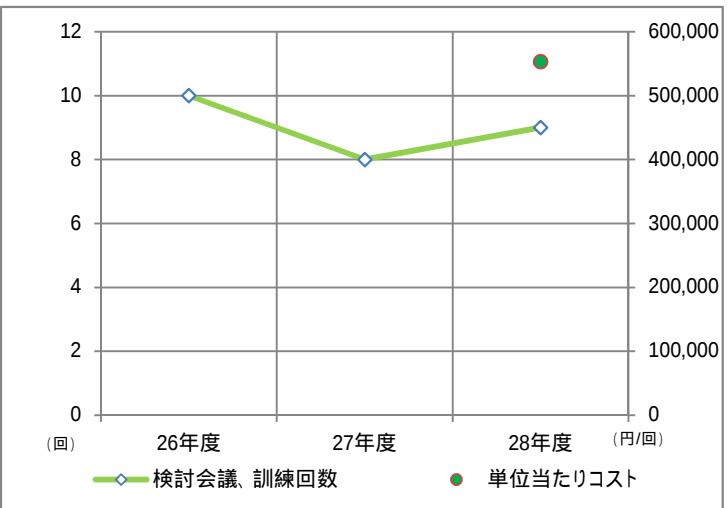
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	3,663,370	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	296,631		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	326,198		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	4,286,199		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	691,700		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	691,700	経常収支差額(A)	4,977,899	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	4,977,899	
小計		4,977,899	一般財源調整額(D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額(E)	5,078,071		
小計		4,977,899	再計(C) + (D) + (E)	100,172		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	震災復興まちづくり訓練アドバイザー謝礼 【162,500円】 震災復興まちづくり訓練企画支援業務委託料 【529,200円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.75人	0.50人	0.50人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	0.50人	0.50人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	検討会議、訓練回数	10	8	9	1
	単位当たりコスト	—	—	553,100	—
	訓練参加者人数	94	60	197	137
	単位当たりコスト	—	—	25,269	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・震災復興への備えについて職員、地域住民の意識向上を積極的に図り、事前復興の必要性について理解を求める。 ・都市復興マニュアルを使った訓練の実施により、習熟およびマニュアルの完成度を高める。	27年度末時点 の課題と対応	今後どのような内容の訓練を行えば効果的かが課題であったが、専門家とともに企画を立てることで、多くの地域住民が参加し、積極的に意見を述べていただける訓練が実施できた。
解決			
主な 活動実績	地域防災計画や都市復興マニュアルに基づき、都市の被災後の状況をイメージしながら問題解決に取り組む「震災復興まちづくり訓練」を行政と専門家、消防団、地域住民の協働により実施した。ケーススタディ地区におけるまち歩き点検、復興課題や復興のあり方などを検討した。訓練3回実施、参加者197名。(平成28年度は職員向け訓練3回実施、参加者60名)		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	平成27年度は職員向けの震災復興まちづくり訓練を実施したが、平成28年度は地域住民や消防団も交えた訓練を行い、多様な意見を聴くことで効果的で実行性の高い訓練が実施できた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・震災復興への備えについて職員の意識向上を積極的に図り、事前復興の必要性について理解を求める。 ・都市復興マニュアルを使った訓練の実施により、職員の習熟およびマニュアルの完成度を高める。	28年度末 時点の課題	東京都の防災都市づくり推進計画の改定(平成28年3月)に伴い木造住宅密集地域が判定されたため、訓練内容を検討
29年度の 取組	東京都の防災都市づくり推進計画で判定された木造住宅密集地域において、職員による震災復興まちづくり訓練の実施	30年度の 計画	東京都の防災都市づくり推進計画で判定された木造住宅密集地域における震災復興まちづくり訓練の実施

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)													
事務事業名	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進								事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部中心市街地整備推進課														
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	「八王子都市計画 都市再開発の方針」、「都市づくりビジョン八王子(第2次都市計画マスタープラン)」、「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」														
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都が実施する産業交流拠点の整備(都立産業技術センター八王子支社跡地)とあわせ、旭町街区と明神町街区との一体的なまちづくりを行い、中心市街地の活性化に資する新たな拠点の形成を推進する。														

行政コスト計算書
(単位 円)

勘定科目			28年度		勘定科目			28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与と費	28,574,282	経常収入	市税	0		
			賞与等引当金繰入額	2,313,720		保険料	0		
			退職手当引当金繰入額	2,889,876		国庫支出金	0		
			その他	0		都支出金	14,974,000		
			小計	33,777,878		分担金及び負担金	0		
		物件費等	物件費	29,952,720		使用料及び手数料	0		
			維持補修費	0		繰入金	0		
			減価償却費	0		その他	0		
			その他	0		小計	14,974,000		
			小計	29,952,720		経常収支差額（A）	48,756,598		
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
			その他	0	特別収支差額（B）	0			
			小計	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	48,756,598			
		小計	63,730,598	一般財源調整額（D）	0				
		移転費用			0	一般財源充当額（E）	53,442,505		
		小計			63,730,598	再計（C）+（D）+（E）	4,685,907		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	旭町・明神町地区開発に伴う現況測量委託 [9,205,920円] 旭町・明神町地区開発に伴う八王子駅北口周辺交通量解析業務委託 [7,560,000円] 平成28年度旭町・明神町地区整備計画検討等調査委託 [6,199,200円]	—

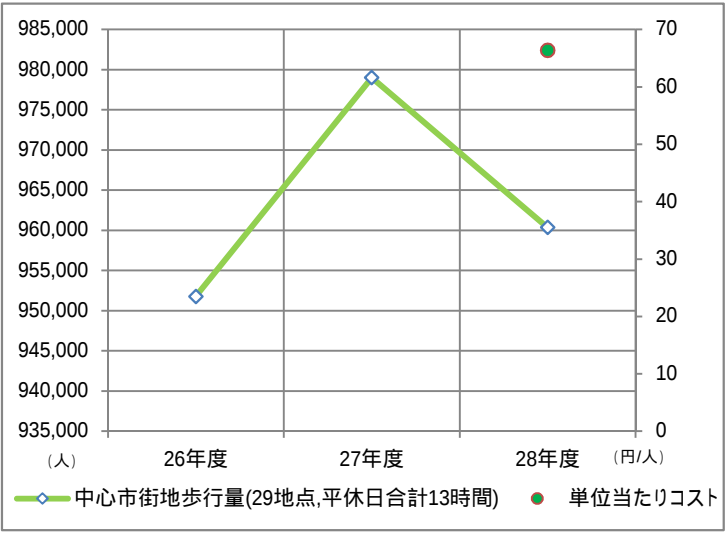
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.00人	3.20人	3.90人	0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	3.20人	3.90人	0.70人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	中心市街地歩行量(29地点,平休日合計13時間)	951,783	979,015	960,367	18,648
	単位当たりコスト	—	—	66	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・「旭町・明神町地区整備構想」の市決定を早急に図り、その考え方を関係機関や権利者協議会に示し、協議を進め、確実に事業を推進する。 ・年度末には、予定の都市計画決定を行い、事業の進捗に必要な手続きを完了していく。 ・平成28年度予定の周辺道路基盤整備スケジュールを着実に進め、都の産業交流拠点の竣工に併せられるように各工程を調整し、計画的に実施する。	27年度末時点 の課題と対応	・権利者全員の合意形成に向けた調整 ・旭町街区内にある地域冷暖房施設の移転整備 ・明神町街区内にある既存自転車駐車場の代替施設（仮設及び新設）の整備 ・旭町・明神町地区のまちづくりにあたっての都との財産整理協議
			未解決
主な 活動実績	・権利者の合意形成に向けた権利者調整（個別訪問実施、権利者協議会（検討会）開催） ・市街地再開発に向けた東京都財務局との協議実施 ・市街地再開発に向けた整備計画等検討 ・旭町・明神町地区開発に伴う八王子駅周辺交通量解析業務実施 ・都市計画手続き（産業交流拠点予定地の用途地域変更、旭町・明神町地区の地区計画策定） ・旭町・明神町地区周辺の都市基盤整備に向けて各種業務委託を実施（現況測量委託、電線共同溝予備設計、道路予備設計等）		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	・市街地再開発事業実施にあたり、事業手法の検討を行うなど、事業成立に向けた各種検討を行った。 ・関係企業者を集めインフラ調整会議を開催し、今後の都市基盤整備にあたり、情報交換を行うなど適切な整備に向けた調整を行っている。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・旭町・明神町地区の事業実施方針の確認を権利者協議会総会において決定し、都市計画手続きに向けたさらなる計画検討を行う。 ・周辺道路基盤整備に向け設計を行い、都の産業交流拠点の竣工に併せ、各工程を調整し、計画的に実施する。	28年度末 時点の課題	・権利者全員の合意形成に向けた調整 ・旭町街区内にある地域冷暖房施設の移転整備 ・旭町・明神町地区のまちづくりにあたっての都との財産整理協議 ・市街地再開発における施設整備計画の調整
29年度の 取組	・権利者の合意形成に向けた権利者調整（個別訪問、協議会運営） ・市街地再開発に向けた東京都協議 ・市街地再開発に向けた整備計画等検討 ・開発に伴う交差点改良検討 ・都市計画検討（市街地再開発ほか） ・地区周辺の道路整備（電線類地中化、道路拡幅、歩道整備等）に向けた詳細・予備設計など	30年度の 計画	・都市計画（市街地再開発、地区計画、用途地域等）手続き（素案作成、法定手続き協議等） ・市街地再開発事業整備計画等詳細検討 ・交通管理者協議 ・周辺都市基盤整備（れんが通り電線共同溝支障移設工事ほか）

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	用途地域等の変更										事業類型	内部事務				
担当部課	都市計画部都市計画課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	24,910,913	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,017,090		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	10,165,267		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	37,093,270		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	12,468,772		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	12,468,772	経常収支差額(A)	49,562,042	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	49,562,042	
小計		49,562,042	一般財源調整額(D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額(E)	40,633,188		
小計		49,562,042	再計(C) + (D) + (E)	8,928,854		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	都市計画図等作成業務委託料【11,500,000円】 広報「はちおうじ」作成委託料【813,297円】	

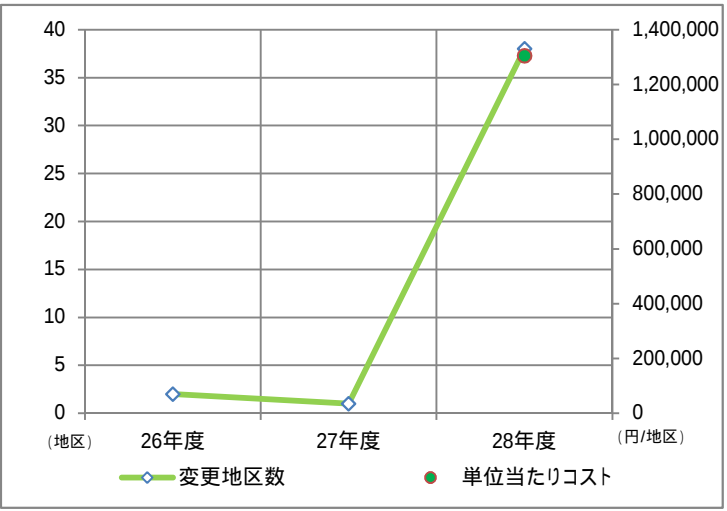
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.15人	1.00人	3.40人	2.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.15人	1.00人	3.40人	2.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	変更地区数	2	1	38	37
	単位当たりコスト	—	—	1,304,264	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	市全域の用途地域等の都市計画変更を行う。	27年度末時点 の課題と対応	変更箇所が多数あることから、厳しいスケジュールとなっている。また、その過程においては住民等への適切な周知、合意形成が求められ、そのことへの対応が課題。
			解決
主な 活動実績	・「都市計画マスタープラン」で掲げる都市将来像と現行の用途地域等の指定との整合を「用途地域等の指定方針・指定基準」に照らし点検した。 ・見直しが必要な地区について、地区の実情に即した土地利用の在り方を整理し、適切な誘導・規制内容について、地元住民及び東京都等関係機関と協議しながら検討を行った。 ・法定手続きを経て用途地域等の変更を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	今後のデータ更新の効率性や閲覧システムの構築を図るため、紙ベースの都市計画図をデジタル化した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	都市計画決定に向けて、住民説明会、縦覧、都市計画審議会等、着実に各段階の事務を進める。	28年度末 時点の課題	川口物流拠点の都市計画決定にあたっては、関係法令が多岐に及ぶため、それらの諸手続きと齟齬をきたさぬよう、調整を確実に行う。
29年度の 取組	川口物流拠点における区域区分の変更を始めとする各種の都市計画変更を執り行い、事業の円滑な進捗につなげていく。	30年度の 計画	都市計画マスタープランや土地利用制度の活用方針に基づき、用途地域等の適時適切な見直しを行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	生産緑地地区の管理										事業類型	内部事務				
担当部課	都市計画部都市計画課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	「生産緑地法」「八王子市生産緑地地区指定要綱」「八王子市生産緑地地区調査指導委員会設置要綱」「都市計画法」															
事業目的 (最終的に目指す状態)	生産緑地地区の都市計画変更に関する必要な手続き行い、農林漁業との調整を図りつつ、良好な都市環境の形成に資することを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 円)

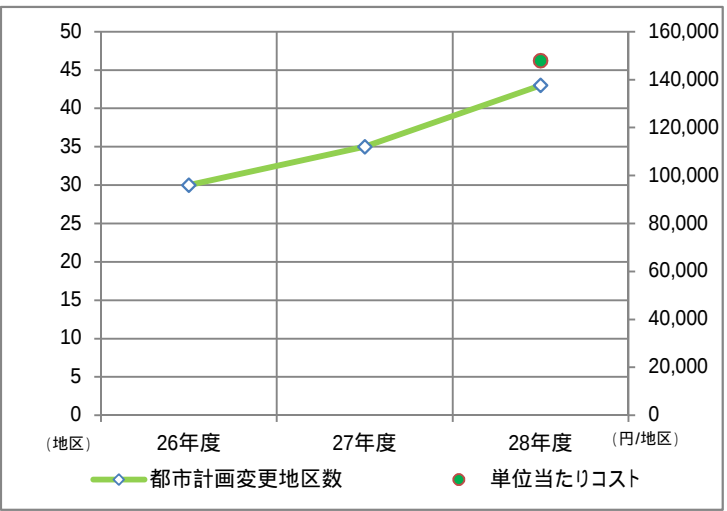
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,029,706	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	326,294		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	704,345		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	5,060,345	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	1,300,000		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0	小計	0	
		小計	1,300,000	経常収支差額(A)		6,360,345	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額(B)	0	
			小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		6,360,345
		小計	6,360,345	一般財源調整額(D)		0	
		移転費用		0	一般財源充当額(E)		6,052,707
	小計		6,360,345	再計(C) + (D) + (E)		307,638	

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	生産緑地地区都市計画図書作成委託料 [1,300,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.90人	0.95人	0.55人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	0.95人	0.55人	0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
都市計画変更地区数	30	35	43	8
単位当たりコスト	—	—	147,915	—
都市計画変更面積	32,040	52,660	49,430	3,230
単位当たりコスト	—	—	129	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	生産緑地地区の追加指定および適正な保全を図る。	27年度末時点 の課題と対応	農業従事者の高齢化や後継者不在等で、年々市内の生産緑地地区が減少しているため、追加申請の受け付けを実施するとともに、農地パトロールで農業従事者の話しを伺う。
			未解決
主な 活動実績	生産緑地地区の追加0.59ha、削除4.36ha等の都市計画変更を行い、生産緑地地区の適正な管理を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	「市域全体の用途地域等の見直し」の都市計画図書作成委託と同時に行うことにより、作業の効率化を図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	生産緑地地区の追加指定および適正な保全を図る。	28年度末 時点の課題	平成28年5月に策定された国の「都市農業振興基本計画」や「第3次八王子市農業振興計画」に基づく都市農地の保全。
29年度の 取組	農業従事者から生産緑地追加指定の要望があることから、生産緑地地区の追加申請の受け付けを実施するとともに、都市計画変更に関する必要な手続きを行う。	30年度の 計画	生産緑地地区の追加申請の受け付けを実施するとともに、適正な保全を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部都市整備推進課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	[位置付け] 八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープランほか 【手法等】 都市計画法、道路法ほか															
事業目的 (最終的に目指す状態)	安全・安心で利便性の高い交通結節点の形成に向け、高尾駅及び駅周辺の整備を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	52,019,847	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	4,212,158		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	7,050,709		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	63,282,714		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	596,774		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	2,973,560		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	3,570,334	経常収支差額(A)	72,400,693	
	その他の業務費用	支払利息	1,467,065	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	1,467,065	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	72,400,693	
小計		68,320,113	一般財源調整額(D)	0		
移転費用		4,080,580	一般財源充当額(E)	236,968,779		
小計		72,400,693	再計(C) + (D) + (E)	164,568,086		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	JR高尾駅構内通行費用支援事業補助金 【4,080,580円】	—

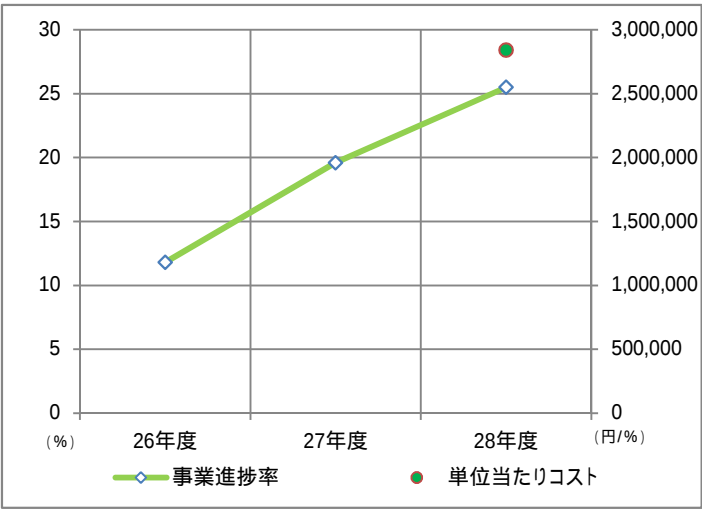
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.50人	5.25人	7.10人	1.85人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.50人	5.25人	7.10人	1.85人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	事業進捗率	12	20	26	6
	単位当たりコスト	—	—	2,839,243	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	＜南北自由通路及び橋上駅＞ ・事業費妥当性等の精査及び事業着手の意思決定 ・施行協定締結に向けての協議により方向性を出す ＜北口駅前広場＞ ・用地買収に向けて地権者との合意形成 ・北口駅前広場等詳細設計の完了 ＜現駅舎移築保存＞ ・利活用方針案の確定	27年度末時点 の課題と対応	＜南北自由通路及び橋上駅（現駅舎移築保存）＞ ・鉄道事業者との協議調整 ・現駅舎の保存・利活用手法の決定 ＜北口駅前広場＞ ・用地買収
			未解決
主な 活動実績	＜南北自由通路及び橋上駅＞ ・実施設計業務の遅延により事業費の精査は課題として残る。一方で、当初計画から1年遅れて事業着手と決定 ・鉄道事業者と継続的に協議は実施してきたが、実施設計業務が遅延したため、施行協定締結が1年遅れることとなった。そのため、事業費や費用負担を含めた全体像及び議案審議には至らなかった。 ＜北口駅前広場＞ ・地権者との協議は進めてきたが合意形成を図るまでには至っていない。 ・一部地権者との境界確定は完了。残りの境界確定及び用地測量の継続実施 ・鉄道事業者等との協議を踏まえて、詳細設計の前段として基本設計の修正作業の実施 ＜現駅舎移築保存＞ ・南北自由通路整備事業の影響により、現駅舎の利活用方針案の確定には至らなかった。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	北口駅前広場の整備において、これまでに確保した用地を利用し既存の駅前広場を拡幅することにより、混雑の緩和及び回転テーブルを使わずに路線バスが自走転回できるよう暫定整備を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	＜南北自由通路及び橋上駅＞ - 平成30年施行協定締結に向けた事業実施の意思決定 ＜北口駅前広場＞ ・境界確定・測量完了により補償算定条件整理完了 ＜現駅舎移築保存＞ ・現駅舎部材保管庫の実施設計完了	28年度末 時点の課題	＜南北自由通路及び橋上駅＞ ・事業費の精査及び負担割合協議 ＜北口駅前広場＞ ・地権者との合意形成 ＜現駅舎移築保存＞ ・保存手法及び利活用方針案の確定
29年度の 取組	＜南北自由通路及び橋上駅＞ ・実施設計に基づいた事業精査・全体事業費の算定 ・鉄道事業者との負担割合協議 ＜北口駅前広場＞ ・境界確定及び測量、用地買収 ＜現駅舎移築保存＞ ・部材保管庫実施設計	30年度の 計画	＜南北自由通路及び橋上駅＞ ・事業内容の精査 ・鉄道事業者との継続協議 ＜北口駅前広場＞ ・用地買収及び事業認可、工事着手 ＜現駅舎移築保存＞ ・利活用方針案の継続検討

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	地域公共交通の充実										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	都市計画部交通企画課														
基本計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略			-	
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路運送法・八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱														
事業目的 (最終的に目指す状態)	・交通空白地域において、公共交通による移動手段を確保するため、地域住民・事業者・行政が協働で持続可能な地域交通事業を実施する。 ・(仮称)八王子市公共交通計画の(平成27～28年度)策定。														

行政コスト計算書

(単位 円)

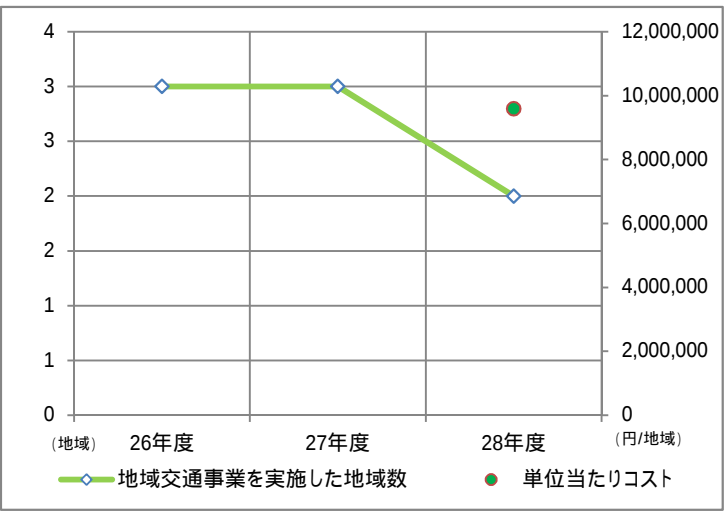
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	7,326,739	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	593,262		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	652,398		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	8,572,399		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	7,413,800		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	7,413,800		経常収支差額(A)	19,176,199
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	19,176,199	
	小計		15,986,199	一般財源調整額(D)	0	
	移転費用		3,190,000	一般財源充当額(E)	19,376,541	
	小計		19,176,199	再計(C) + (D) + (E)	200,342	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	公共交通計画策定補助業務委託料【7,273,800円】 交通空白地域交通事業運営費補助金【3,190,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.50人	0.60人	1.00人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.60人	1.00人	0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	地域交通事業を実施した地域数	3	3	2	1
	単位当たりコスト	—	—	9,588,100	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・(仮称)八王子市公共交通計画の策定 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営 ・地域交通事業の実施援助	27年度末時点 の課題と対応	はちバスや地域交通事業で交通空白地域の運行を行っているが、一部の交通空白地域の方から地域の実情にあった交通の導入についての相談がある。
			未解決
主な 活動実績	・八王子市公共交通計画の策定 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営 ・地域交通事業の実施援助		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・利便性の高い公共交通となるよう、八王子市公共交通計画を策定した。 ・わかりやすく利便性の高い公共交通となるよう「八王子市バスマップ」を作成した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	・公共交通計画に基づき、着実な事業の実施及び推進を図る。 ・交通空白地域において、地域交通事業の着実な実施及び、必要としている地域では、地域の実情に応じた交通を検討する。 ・的確に地域公共交通活性化協議会の開催・運営を行う。	28年度末 時点の課題	はちバスや地域交通事業で交通空白地域の運行を行っているが、一部の交通空白地域の方から地域の実情にあった交通の導入についての相談がある。
29年度の 取組	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営	30年度の 計画	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)															
事務事業名		都市計画調査								事業類型		調査・企画立案					
担当部課		拠点整備部基盤整備推進課・拠点整備部都市整備推進課・都市計画部交通企画課															
基本計画		編	4	章	3	施策番号	35	都市間交通網の整備促進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目		会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等		八王子ビジョン2022・都市づくりビジョン・都市計画マスタープラン・多摩地域における都市計画道路整備方針・道路法・都市計画法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)		・リニア新幹線の整備効果をまちづくりに活かすため、広域交流・広域連携に有効な八高線と横浜線の連結化を推進する。 ・八王子南バイパスの整備に伴う北野街道の事業化に向けた調査検討を行う。 ・多摩ニュータウン内16住区の大規模未利用地について、東京第九消防方面本部救助機動部隊(ハイパーレスキュー)本隊含誘致にあわせたまちづくりを推進するため関係機関との協議等を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

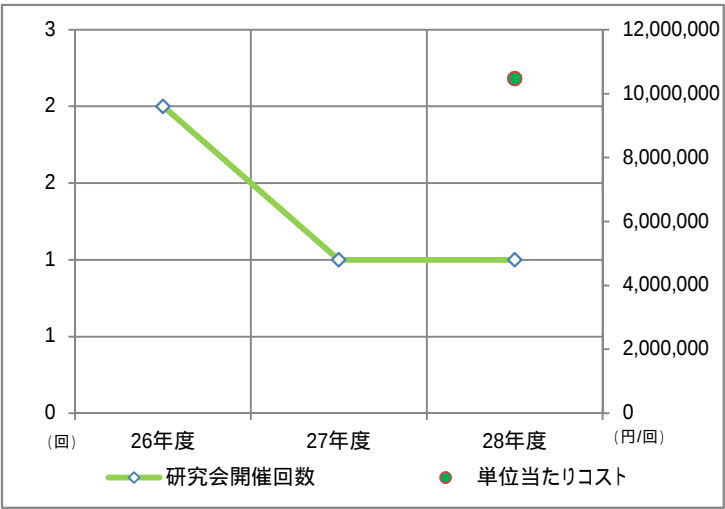
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,861,392	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	474,609		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,708,307		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	8,044,308	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	2,424,600		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	1,186,388
			その他	0		小計	1,186,388
		小計	2,424,600	経常収支差額(A)		9,282,520	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	9,282,520		
	小計	10,468,908	一般財源調整額(D)	0			
移転費用			0	一般財源充当額(E)	9,442,794		
小計			10,468,908	再計(C) + (D) + (E)	160,274		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	八高線と横浜線の連結化推進調査検討委託料【1,944,000円】 北野街道(片倉地区)都市計画道路事業化調査委託料【480,600円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.95人	1.15人	0.80人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.95人	1.15人	0.80人	0.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	研究会開催回数	2	1	1	0
	単位当たりコスト	—	—	10,468,908	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	○八高線と横浜線連結化推進については、連結化の全体像をつかむ。 ○都市計画道路事業化調査については、事業化に向けて東京都との協議を進める。 ○多摩ニュータウン未利用地の活用調査については、東京都との協議・調整を行い、土地利用計画の委託事業を完了させる。	27年度末時点 の課題と対応	課題なし -
主な 活動実績	○八高線と横浜線連結化推進については、連結化にかかる費用を算出した。 ○都市計画道路事業化調査については、交差点解析等を実施した。 ○多摩ニュータウン未利用地の活用調査については、土地活用の考え方については都市計画として整理することとなり、都市計画内容変更を踏まえた公募条件確定に向けた事前調整を進めた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	都市計画道路事業化調査において、東京都と交渉して委託業務の一部を東京都に担ってもらったことにより、委託業務量、委託金額の減少につながった。
----	---

今後の取組

29年度 目標	○八高線と横浜線連結化につながるものについては、駅周辺の利便性向上など、現実的な対応が可能なものについて検討を進める。 ○都市計画道路事業化調査については、事業化に向けて東京都との協議を進める（予算なし）。 ○多摩ニュータウン未利用地の活用調査については、東京都が行う公募の促進	28年度末 時点の課題	八高線と横浜線の連結化には、莫大な事業費がかかり現実的でないことをあらためて確認した。
29年度の 取組	○東京都で進めている『利用者の視点に立った東京交通戦略推進会議』の結果に基づき、八王子駅の改善に向けた『駅まち会議』を立ち上げる。 ○東京都が行う公募に向け、市の考え方を反映する等、事前調整	30年度の 計画	○駅まち会議での議論を踏まえ、詳細についての協議調整を実施予定。 ○事業予定者決定後の調整

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)														
事務事業名	地域循環バス「はちバス」の運行										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	道路交通部交通事業課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路運送法・八王子市地域循環バス運行事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路事情や採算性の面から、路線バスが運行できないバス交通空白地域を中心にカバーし、主に高齢者や障害者、子ども、妊婦などの外出を支援するほか、一般市民も利用可能な公共交通として運行することを目的としている。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,697,039	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	866,162		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,021,605		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	12,584,806	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	281,961		使用料及び手数料	0
			維持補修費	1,360,800		繰入金	0
			減価償却費	1,398,093		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	3,040,854	経常収支差額(A)		67,670,660	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額(B)	0	
			小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	67,670,660	
		小計	15,625,660	一般財源調整額(D)	0		
		移転費用		52,045,000	一般財源充当額(E)	66,481,501	
	小計		67,670,660	再計(C) + (D) + (E)	1,189,159		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	運行経費補助金【52,045,000円】	

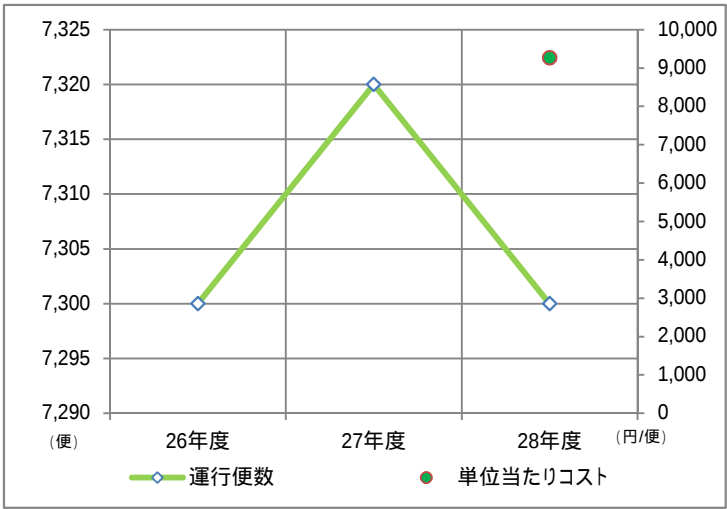
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.66人	1.31人	1.46人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.66人	1.31人	1.46人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	運行便数	7,300	7,320	7,300	20
	単位当たりコスト	—	—	9,270	—
	乗車人員	172,217	178,412	180,358	1,946
	単位当たりコスト	—	—	375	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	利用者が増加し、市民の足として運行している。また、運行について、これまでの要望や課題が整理され、翌年度以降の見直しに有効に繋がっていく状態にある。	27年度末時点 の課題と対応	コース増設やルート変更の要望も多いため、見直しに向けた準備への対応が必要。
			解決
主な 活動実績	・運行管理全般（運行事業者、工事業者等の調整、問い合わせ・要望・苦情対応） ・いちよう祭り出展によるPR活動、アンケートの実施 ・バス停の維持管理、道路管理者等との協議 ・利用状況の実態調査（OD調査）実施 ・バス車両の座席シート張替（3台）実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	運行の見直しに向け利用状況調査を実施。 バス車両3台分の座席シート張替を実施。
----	--

今後の取組

29年度 目標	利用者が増加し、市民の足として運行している。また、見直しについては、専門分科会での議論を経て活性化協議会の合意が得られ、見直し報告書がまとまっている。	28年度末 時点の課題	前回の見直しから5年以上が経過していることから、見直しを行わなければならない。 特に北西部コースは長大なルートとなっており、見直す必要がある。
29年度の 取組	はちバス見直しについて、地域公共交通活性化協議会専門分科会での議論等を踏まえながら検討を進める。 また、28年度に引き続き車両座席シートの張替×2台を実施する。	30年度の 計画	はちバスの見直しの内容に応じた運行内容変更への取り組みを図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	地籍調査の実施										事業類型	その他				
担当部課	道路交通部管理課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	国土調査法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	土地の境界を明確にすることで、公共用地のみならず市民の資産を保護するとともに、迅速な災害復旧・復興をはかる															

行政コスト計算書

(単位 円)

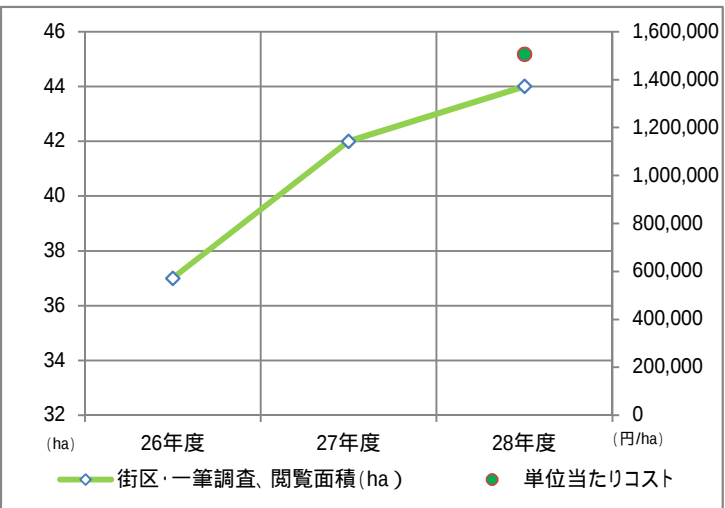
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	21,247,543	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,720,459		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,891,953		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	27,030,000
		小計	24,859,955		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	41,287,908		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0	小計	27,030,000	
		小計	41,287,908	経常収支差額(A)	39,225,863	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	39,225,863	
	小計	66,147,863	一般財源調整額(D)	0		
	移転費用		108,000	一般財源充当額(E)	39,806,854	
	小計		66,255,863	再計(C) + (D) + (E)	580,991	

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	地籍調査業務委託料【41,016,240円】	国土調査事業費補助金【27,030,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.95人	2.95人	2.25人	0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.05人	0.65人	0.60人
計	3.00人	3.00人	2.90人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
街区・一筆調査、閲覧面積(ha)	37	42	44	2
単位当たりコスト	—	—	1,505,815	—
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。	27年度末時点 の課題と対応	事務処理の更なる効率向上 解決
主な 活動実績	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	事務処理の、さらなる効率性の向上
----	------------------

今後の取組

29年度 目標	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査	28年度末 時点の課題	事務処理の更なる効率向上。
29年度の 取組	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査	30年度の 計画	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議(事業計画、補助金申請協議の実施等) ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	国有地等跡地活用の検討										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部都市総務課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	-															
事業目的 (最終的に目指す状態)	移転が予定されている八王子医療刑務所の移転後用地について、本市まちづくりに資する活用を図るための検討を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

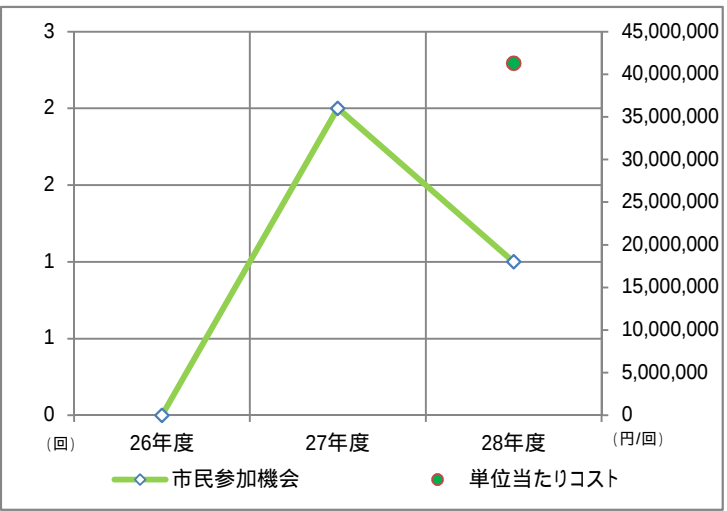
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	11,722,782	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	949,219		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,043,836		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	13,800,000
		小計	13,715,837		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	27,578,092		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	13,800,000
		小計	27,578,092	経常収支差額(A)	27,493,929	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	27,493,929	
	小計	41,293,929	一般財源調整額(D)	0		
	移転費用		0	一般財源充当額(E)	27,814,476	
	小計		41,293,929	再計(C) + (D) + (E)	320,547	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	懇談会参加者謝礼 [226,000円] 調査分析委託料 [27,346,572円] 施設使用料 [5,520円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.75人	1.15人	1.60人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	1.15人	1.60人	0.45人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
市民参加機会	0	2	1	1
単位当たりコスト	—	—	41,293,929	—
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	平成27年度策定の「八王子医療刑務所移転後用地活用計画」に位置づけた新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画や実現化手法等の検討・調査を行う。	27年度末時点 の課題と対応	国の土地処分スケジュールに沿った検討等が必要である。 用地や本市の状況変化に応じた検討を行う。
			解決
主な 活動実績	所管課での検討・調査のほか、庁内検討会(8回)、外部懇談会(3回)、サウンディング調査、事例視察(2回、3事例)を実施した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	拠点施設の実現化手法の検討にあたって、実現性の高い官民連携の手法・内容等について民間事業者と対話を行うサウンディング調査を実施した。 外部懇談会においてより多様な市民の声を聴取するため、28年度から開始された無作為抽出方式により市民参加者を選任した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	引き続き、新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画や実現化手法等の検討・調査を行う。	28年度末 時点の課題	・財政負担軽減や提供サービス向上に資する実現化手法の検討・構築 ・用地取得手続きにむけた国との協議の具体化
29年度の 取組	庁内検討会、外部懇談会、委託調査等を活用し、新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画や実現化手法等の検討・調査を行う。	30年度の 計画	用地取得手続きに向けて、新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画を策定する。

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)													
事務事業名	交通安全教育										事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	道路交通部交通事業課														
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	第10次交通安全計画、八王子市子どもの安全安心自転車ヘルメット着用推進補助金交付要綱														
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通安全に関する広報、教育を行い、市民一人一人の交通安全思想を高め、交通事故の減少を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	17,950,511	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,453,492		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,861,788		国庫支出金	0
		その他	13,769,242		都支出金	115,000
		小計	38,035,033		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	11,409,044		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	12,126		その他	84,568
		その他	0		小計	199,568
		小計	11,421,170	経常収支差額(A)	53,141,055	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	324,420	特別収支差額(B)	0	
		小計	324,420	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	53,141,055	
	小計		49,780,623	一般財源調整額(D)	0	
	移転費用		3,560,000	一般財源充当額(E)	49,775,761	
	小計		53,340,623	再計(C) + (D) + (E)	3,365,294	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬・共済費【13,769,242円】 交通事故疑似体験教育委託料【4,568,400円】 子ども自転車ヘルメット購入補助【3,550,000円】	

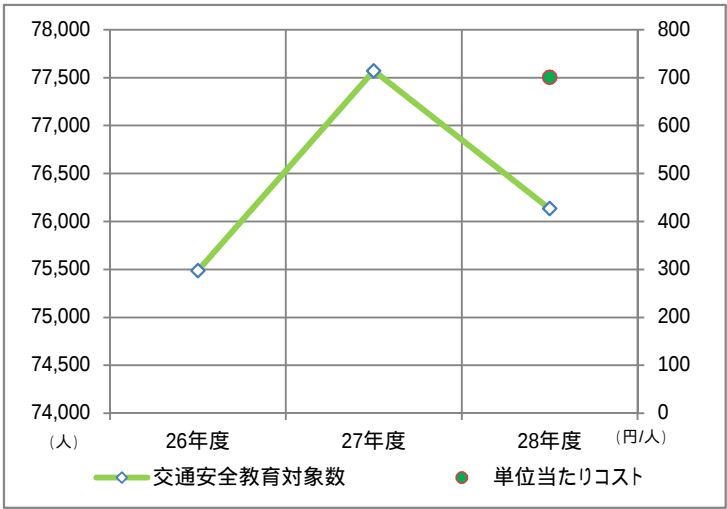
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.77人	1.77人	2.45人	0.68人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.77人	1.77人	2.45人	0.68人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	交通安全教育対象数	75,487	77,571	76,135	1,436
	単位当たりコスト	—	—	701	—
	事故件数目標値(2000件)からの減少数	281	340	364	24
	単位当たりコスト	—	—	146,540	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	第10次八王子市交通安全計画を策定する。 重大事故となりやすい自転車利用について、スケ アード・ストレイト教室の開催などを充実させる。ま た、幼児から高齢者まで年齢に応じた交通安全教 育についても拡充を図る。	27年度末時点 の課題と対応	都が策定した計画に基づき、第10次交通安全計 画を策定する必要がある。交通事故全体は、減少 しているが高齢者・自転車利用者の割合が高いた め、その交通安全教育の拡充を図る必要がある。
			解決
主な 活動実績	平成32年度までを計画期間とする第10次八王子市交通安全計画を策定した。 スケアード・ストレイト教室を18回開催した。(中学校14校、高校2校、一般成人向2回) 幼児から高齢者への交通安全教育を435回、28,433名に行った。 保育園(43回、2,960名)・幼稚園(4回、409名)・小学校(143回、10,171名)・児童館(12回、746名)、 中学生(14回、5,062名)・高校生(2回、1,076名)、 大学生(1回、1,500名)・一般成人(23回、2,029名) 高齢者(38回、1,226名)・交通公園での安全教室(156回、3,254名) 春・秋の全国交通安全運動をはじめ各種交通安全キャンペーンを実施し、交通安全意識の啓発、高揚を図った。 子供の自転車ヘルメットの購入に対し1,775件 3,550,000円の補助を行った。 二輪車安全運転講習会を開催した。(38名参加)		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	二輪車安全運転講習会を新たに開催し、事故防止を図った。 高齢者の集まる施設での交通安全講話の実施、消費生活フェスティバルなど各種イベントでチラシ配布などを行い交 通安全意識の啓発、高揚を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	自転車利用者の交通ルール・マナー遵守の徹 底。 高齢者の事故防止のための交通安全教育の充実	28年度末 時点の課題	交通事故全体は減少しているものの、高齢者、自 転車利用者の事故割合が高いため、交通安全教 育についても拡充を図る。
29年度の 取組	自転車利用者に対し、スケアード・ストレイト教室 の開催などを通し、正しいルール・マナーの周知 を図る。また、高齢者に対する参加体験型の交通 安全教育を実施する。	30年度の 計画	高齢者、自転車利用者に対する交通安全教育の 充実、自転車ヘルメット着用推進に向けた取組み を継続する。

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)														
事務事業名	交通安全対策									事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	道路交通部交通事業課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市交通安全対策協議会規約、八王子市交通安全対策事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の関係行政機関及び団体がそれぞれの役割を果たし、また相互に協力し、効果的な交通安全運動を推進するとともに、市民の交通安全に対する取り組みを支援し、交通事故の減少を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,055,450	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	409,350		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	864,785		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	6,329,585	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	871,844		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	871,844	経常収支差額(A)		17,993,429	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	17,993,429		
	小計	7,201,429	一般財源調整額(D)	0			
	移転費用		10,792,000	一般財源充当額(E)	17,630,274		
	小計		17,993,429	再計(C) + (D) + (E)	363,155		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	交通安全協会補助金【10,792,000円】	

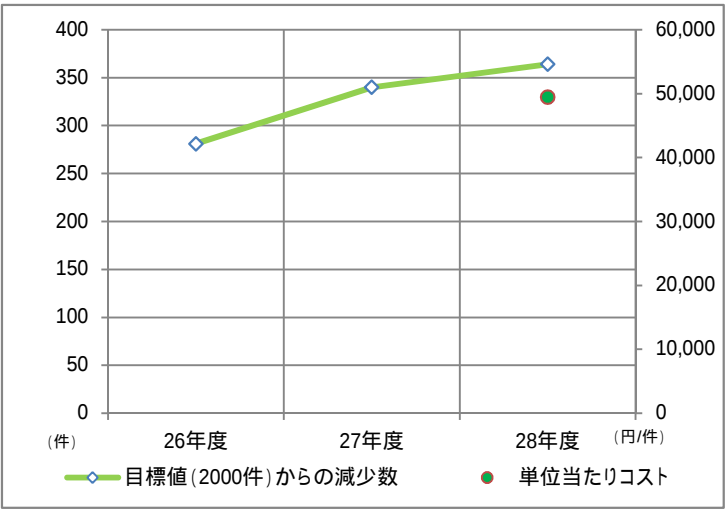
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.92人	0.92人	0.69人	0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.92人	0.92人	0.69人	0.23人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	目標値(2000件)からの減少数	281	340	364	24
	単位当たりコスト	—	—	49,432	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	警察署、交通安全協会、その他関係機関・団体と連携し、効果的な交通安全運動を展開し、交通事故の減少を図り、八王子ビジョン2022の平成29年度目標値である市内の交通事故を2,060件以下とする。	27年度末時点 の課題と対応	交通事故全体は減少傾向にあるものの、高齢者や自転車に関係する事故の割合が高い傾向にあり、警察署、交通安全協会、その他関係機関と、相互に連携を図り交通安全運動を展開し、事故を減少させる。
			解決
主な 活動実績	警察署、交通安全協会、その他関係機関・団体で構成される交通安全対策協議会を2回開催し、情報交換し、連携して効果的な交通安全運動を展開した。また、八王子、高尾、南大沢交通安全協会に補助金を交付し、交通安全活動を支援し、交通事故減少に取り組んだ。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	交通安全協会、警察署が主催するシルバーリーダー講習会、自転車安全利用指導、二輪車ストップ・シートベルト装着指導などへの参加、協力により連携を深め、交通安全啓発活動を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	警察署、交通安全協会、その他関係機関・団体との連携をさらに深め、効果的な交通安全運動を展開し、交通事故の減少を図り、八王子ビジョン2022の平成29年度目標値である市内の交通事故2,000件以下を達成する。	28年度末 時点の課題	交通事故全体は減少傾向にあるものの、高齢者や自転車に関係する事故の割合が高い傾向にある。
29年度の 取組	交通安全対策協議会を開催し、関係機関が連携を深め交通安全運動を展開する。交通安全協会に補助金を交付し、交通安全活動を支援し、交通事故を減少させる。	30年度の 計画	引き続き関係機関・団体が連携を深め、交通安全運動を実施し、交通事故を減少させる。

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)														
事務事業名	放置自転車対策										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	道路交通部交通事業課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	自転車法、八王子市自転車等の放置の防止に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	各駅周辺における放置自転車等の問題を解消するため、放置抑制・整理・撤去等の必要な対策を行うことにより、歩道等の通行機能の確保及び歩行者の安全を図り、市民の良好な生活環境を向上させる。															

行政コスト計算書

(単位 円)

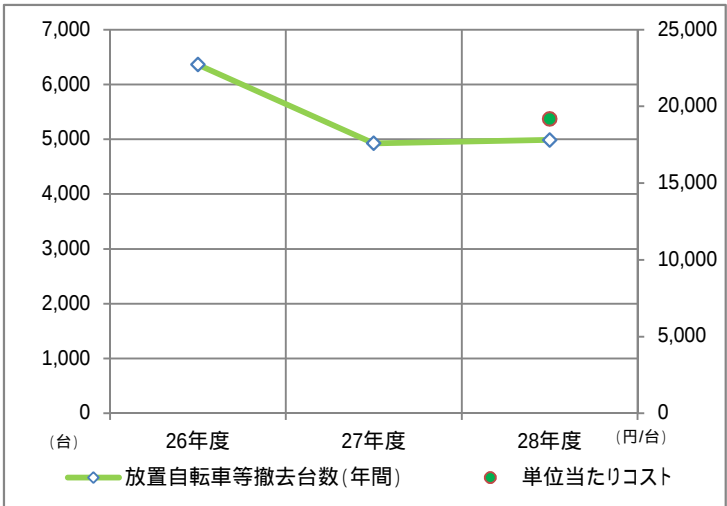
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	25,716,854	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,082,348		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	11,311,449		都支出金	0
		小計	39,110,651		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	54,533,678		使用料及び手数料	8,337,000
		維持補修費	74,520		繰入金	0
		減価償却費	1,934,987		その他	6,587,657
		その他	0		小計	14,924,657
		小計	56,543,185		経常収支差額(A)	80,803,819
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	24,640	特別収支差額(B)	0	
		小計	24,640	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	80,803,819	
	小計			95,678,476	一般財源調整額(D)	0
	移転費用			50,000	一般財源充当額(E)	85,571,051
	小計			95,728,476	再計(C) + (D) + (E)	4,767,232

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬【9,895,608円】 嘱託員社会保険料【1,415,841円】 放置自転車整理業務委託料【47,952,000円】	自転車撤去保管費用【7,212,000円】 原動機付自転車撤去保管費用【1,125,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.55人	3.50人	3.50人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.65人	0.64人	0.64人	0.00人
計	4.20人	4.14人	4.14人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	放置自転車等撤去台数(年間)	6,363	4,928	4,988	60
	単位当たりコスト	—	—	19,192	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	全自連の総会が円満に終了し、副会長市としての責務も果たしている。 各種対策により放置自転車が増加し、道路の通行確保と良好な生活環境の向上に寄与している。	27年度末時点 の課題と対応	実績からも抑制や撤去といった対策自体が頭打ちの状態である。更なる対策としては、街の再整備や再開発といった観点からの、総合的なまちづくりと併せた自転車駐車場の整備や駐輪場の整備といった考え方が必要。
			未解決
主な 活動実績	事業活動を計画どおり実施し、限られた予算の中で放置自転車対策を実施し、通行機能の確保を図った。 撤去自転車等実績 平成28年度 4,988台 平成27年度 4,928台 平成26年度 6,363台		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	放置自転車対策業務を行う現場対策員への研修を行い、問題意識を高めるとともに、職員とのコミュニケーションを円滑に行うことにより、より効率的で、市民サービスにもつながる業務を行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	全自連の総会等が終了し、副会長市としての責務も果たし、引継等行う。 放置については、各種対策の研究が進み、道路の通行機能確保と良好な生活環境の向上に寄与している。	28年度末 時点の課題	平成29年度も引き続き全自連の副会長市としての対応を行う必要がある。 また、放置自転車の減少が下げ止まり感がある中で、放置自転車対策を効果・効率的に行う必要がある。
29年度の 取組	全自連の副会長市としての最後の年であり、これからの全自連のあり方を見据えながら時期副会長市への引継等滞りなく行う。	30年度の 計画	放置自転車対策業務委託の内容の更なる見直しを行い、より効率的で効果的な環境を作る。

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)															
事務事業名		(仮称)廿里町自転車駐車場の整備								事業類型		ハード事業					
担当部課		道路交通部交通事業課															
基本計画		編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目		会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等		自転車法、国土交通省通達															
事業目的 (最終的に目指す状態)		高尾駅北口再整備計画の進行を踏まえ、自転車駐車場を拡充することにより、放置自転車等の解消と利便性の向上を図る。															

行政コスト計算書
(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	3,956,439	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	320,361		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	4,276,800		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	62,338
		その他	0		小計	62,338
		小計	0	経常収支差額(A)	4,214,462	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	4,214,462	
小計			4,276,800	一般財源調整額(D)	0	
移転費用			0	一般財源充当額(E)	21,525,153	
小計			4,276,800	再計(C) + (D) + (E)	17,310,691	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

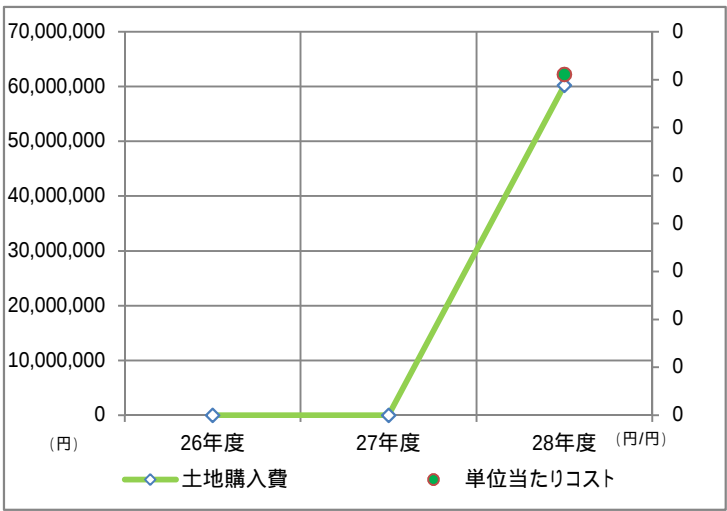
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.60人	0.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.60人	0.60人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	土地購入費			60,200,000	60,200,000
	単位当たりコスト	—	—	0.07	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	収容台数128台(バイク125cc換算)の駐車場が整備され、市民の用に供されている。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			-
主な 活動実績	事業活動を計画どおり実施し、適切に用地確保を行ったが、高尾駅北口再整備計画の進行及び、同敷地内に併せて建てられる廿里町町会の防災倉庫建設が優先されるため、今後駐車場整備を行う。		
28年度評価	達成	次年度の展開	廃止

改善・改革の取組

内容	国有地の購入だったため、国の基準にのっとった調整を関東財務局と綿密に行い、国が指定する期限までに滞りなく購入に至った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	平成28年度にて完結している事業のため、該当せず。	28年度末 時点の課題	平成28年度にて完結している事業のため、該当せず。
29年度の 取組	平成28年度にて完結している事業のため、該当せず。	30年度の 計画	平成28年度にて完結している事業のため、該当せず。

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)					
事務事業名	圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備					事業類型	ハード事業
担当部課	拠点整備部基盤整備推進課						
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費	項
						03	都市計画費
						目	01
根拠法令等	八王子ビジョン2022 都市計画マスタープラン						
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子西インターチェンジ周辺地域の利活用に向けて、川口土地区画整理事業自然環境保全ゾーンの利活用の整備方針に位置づけられている自然環境保全ゾーンへのアクセス道路の整備を行う。						

行政コスト計算書
(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	23,445,565	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,898,438		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,817,381		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	28,161,384		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	968,360		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	32,400		その他	38,656
		その他	0	小計	38,656	
		小計	1,000,760	経常収支差額(A)	33,300,750	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	33,300,750	
	小計		29,162,144	一般財源調整額(D)	0	
	移転費用		4,177,262	一般財源充当額(E)	179,484,208	
	小計		33,339,406	再計(C) + (D) + (E)	146,183,458	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.70人	3.20人	3.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.70人	3.20人	3.20人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	【西IC】 28年中の供用開始 【周辺】 道路の予備設計 河川計画協議 警視庁協議	27年度末時点 の課題と対応	【西IC】なし 【周辺】線形の検討にあたり、警視庁との協議が必要 未解決
主な 活動実績	【西IC】 開通式典の開催及び供用開始 交差点改良及び市街地案内標識の設計 関係機関との協議 地区協議会開催 【周辺】 ・平面測量の実施 ・境界確定測量の実施 ・河川区域の確定 ・線形の見直し、修正		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	開通式典について、計画にあたり市職員が検討を行い業者に提案する形をとった。それにより、時間の節約や委託料の低減に努めた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	【西IC】地区協議会を定期的に開催し、利便性・安全性の向上に努める。 【周辺】 道路線形の修正を進め、確定させる。	28年度末 時点の課題	【西IC】なし 【周辺】線形の確定にあたり、警視庁・東京都との協議が必要である。
29年度の 取組	【西IC】 ・地区協議会の開催 ・アンケート調査の実施 【周辺】 橋梁予備修正設計の実施 警視庁・東京都との協議の実施	30年度の 計画	【西IC】地区協議会を定期的に開催し、利便性・安全性の向上に努める。 【周辺】 橋梁詳細設計及び道路予備・詳細設計を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	中心市街地の総合的な再生										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部土地利用計画課 拠点整備部中心市街地整備推進課															
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市開発法 道路法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	中心市街地活性化基本計画に示された中心市街地の再生を目的とした中心市街地まちづくり方針(市街地総合再生基本計画)を基に、民間投資による共同化や小規模再開発等、中心市街地の特性に応じた市街地更新を促進する。また併せて、優先度の高い街区の主要幹線道路及び細街路を面的に整備することにより、地域の活性化及び防災性・回遊性の向上を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

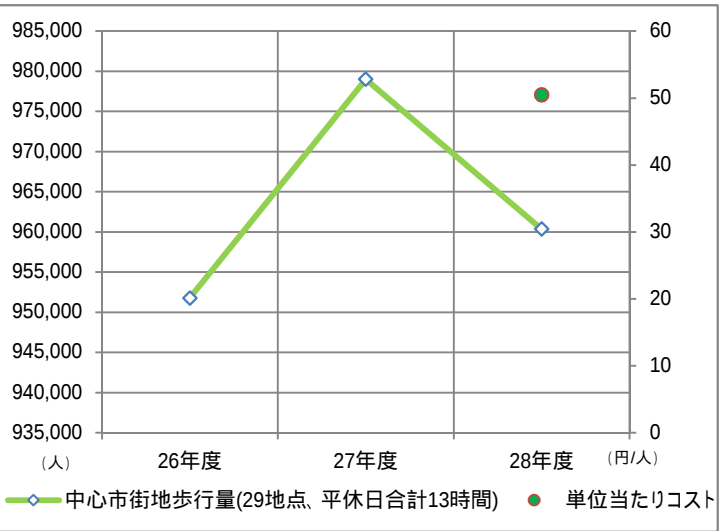
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与と費	33,336,663	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	2,699,341		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	2,968,407		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	3,130,000
		小計	39,004,411	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	9,273,320		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	205,456		その他	0
			その他	0		小計	3,130,000
		小計	9,478,776	経常収支差額（A）	45,353,187		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額（B）	0		
		小計	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	45,353,187		
	小計	48,483,187	一般財源調整額（D）	0			
移転費用		0	一般財源充当額（E）	75,346,038			
小計		48,483,187	再計（C）+（D）+（E）	29,992,851			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	駐車場整備計画改定及び駐車場地域ルール策定補助業務委託料【6,264,000円】 西放射線ユーロード再整備に伴う樹木医診断委託【1,206,360円】	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.90人	3.45人	4.55人	1.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.90人	3.45人	4.55人	1.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
中心市街地歩行量(29地点、平休日合計13時間)	951,783	979,015	960,367	18,648
単位当たりコスト	—	—	50	—
住民組織の立上げ数	0	0	1	1
単位当たりコスト	—	—	48,483,187	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	細街路整備事業における景観舗装の整備 街の灯り整備事業における街路灯の整備 西放射線ユーロード周辺整備事業における地元調整及び設計・工事 駐車場整備計画及び駐車場地域ルール策定に向けた駐車場の利用実態調査の実施、駐車場施策の方向性を定める 中心市街地再生に向けた地区まちづくりの実施	27年度末時点 の課題と対応	市道八王子164号線工事契約の不調 西放射線ユーロード整備における関係所管との事業調整
			解決
主な 活動実績	市道八王子153・164号線の工事を行った。また、市道八王子160・169号線の工事発注を行ったが、契約不調となったため、次年度以降の整備スケジュールの調整を行った。 地元商店街等と装飾灯整備における方針について確認を行い、次年度以降の整備工程を検討した。 西放射線ユーロード及び沿道公園の整備内容について地元と調整を行い、詳細設計を行った。また、全国都市緑化はちおうじフェア開催までに整備できるよう工事発注を行った。 駐車場整備地区内の駐車場の利用状況の調査を実施し、取りまとめを行った。また調査結果より今後の駐車施策について方向性を定めた。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	整備工事を行う際に、関係所管及び地元町会・商店街と協議連絡を密に行い、手戻りが無いよう事業調整を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	中心市街地歩行量（H27年度「29地点、平休日合計13時間」）の1%増加	28年度末 時点の課題	市道八王子160・169号線工事契約の不調 街の灯り整備事業における関係所管、地元町会・商店街との事業調整
29年度の 取組	(1)市道八王子160・169号線の工事 (2)市道八王子129号線(長小路通り)の街路灯整備 (3)西放射線ユーロード施設整備工事及び舗装設計 (4)駐車場地域ルール及び運用マニュアル等の策定 (5)中心市街地再生に向け、市街地開発手法等の検討	30年度の 計画	(1)市道八王子159号線の工事 (2)市道八王子157外1路線の調査設計 (3)幹線1級20号(れんが通り)の街路灯整備 (4)西放射線ユーロードの舗装工事

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	居住支援協議会による住宅確保要配慮者への入居支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	住宅確保要配慮者(低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭、その他住宅の確保に特に配慮を要するもの)の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,809,904	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	308,496		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	436,213
			その他	0		都支出金	0
		小計		4,118,400		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	6,280
			その他	0	小計		442,493
		小計		0	経常収支差額（A）		4,112,120
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入		0
			その他	0	特別収支差額（B）		0
			小計		0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	
	小計		4,118,400	一般財源調整額（D）		0	
移転費用		436,213	一般財源充当額（E）		4,634,125		
小計		4,554,613	再計（C）+（D）+（E）		522,005		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	平成28年度八王子市居住支援協議会に対する負担金【463,213円】	

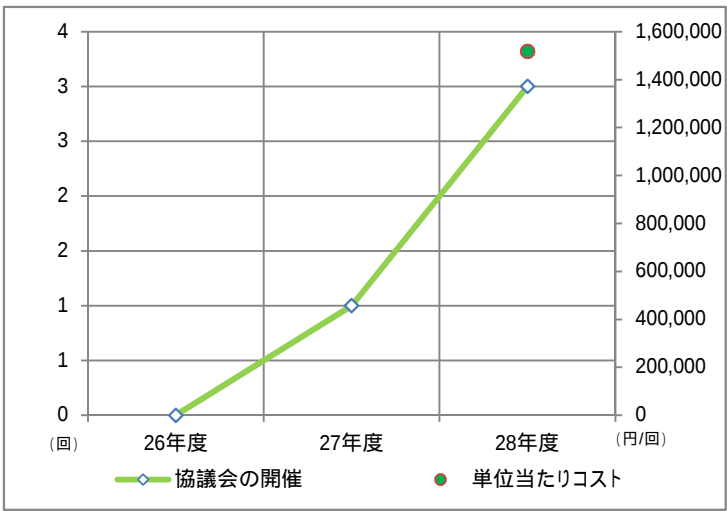
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.07人	0.52人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.07人	0.52人	0.45人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b - a)
	協議会の開催		1	3	2
	単位当たりコスト	—	—	1,518,204	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	住宅確保要配慮者に対する情報提供や相談対応が図れており、要配慮者が民間賃貸住宅に入居しやすい環境が整備されている。	27年度末時点 の課題と対応	構成団体間の役割及び運営経費に関する調整
			解決
主な 活動実績	□協議会の開催状況 定期総会及び第1回八王子市居住支援協議会(平成28年5月20日) 第2回八王子市居住支援協議会(平成28年8月5日) 第3回八王子市居住支援協議会(平成28年10月5日) □住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録事業 6月から事業開始、登録件数0件		
28年度評価	不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録事業の開始 居住支援協力店登録事業の準備
----	--

今後の取組

29年度 目標	・住宅確保要配慮者の住宅確保を支援する不動産業者が登録・公表されている。 ・住宅確保要配慮者向け住宅が登録・公表されている。 ・住宅確保要配慮者への入居支援について、「新たな住宅セーフティネット制度」が周知されている。	28年度末 時点の課題	・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録がすすんでいない。
29年度の 取組	・居住支援協力店登録事業の実施 ・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録事業の実施 ・「新たな住宅セーフティネット制度」への対応を居住支援協議会で協議	30年度の 計画	・居住支援協力店登録事業の実施 ・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録事業の実施 ・八王子市居住支援協議会住宅確保相談会事業の実施

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)														
事務事業名	総合的な自転車利用環境の創出										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部交通企画課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略			-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	なし															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市自転車利用環境整備計画の策定及び、自転車走行空間の整備促進															

行政コスト計算書

(単位 円)

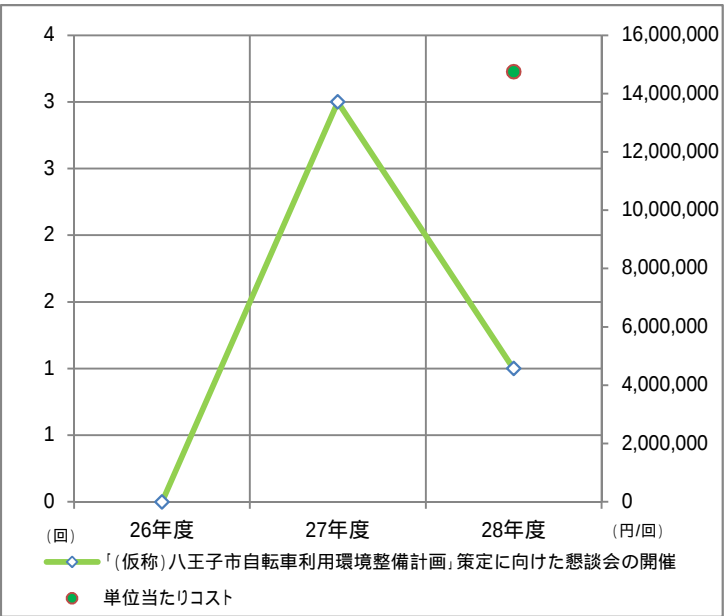
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,663,370	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	296,631		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	326,198		国庫支出金	1,650,000
			その他	0		都支出金	0
			小計	4,286,199		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	3,311,000		使用料及び手数料	0
			維持補修費	7,148,520		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	1,650,000
			小計	10,459,520	経常収支差額(A)	13,095,719	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額(B)	0	
			小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	13,095,719	
		小計	14,745,719	一般財源調整額(D)	0		
		移転費用			0	一般財源充当額(E)	13,195,891
	小計			14,745,719	再計(C) + (D) + (E)	100,172	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	実証実験補助業務委託料【3,294,000円】 かすみ学園通り路面標示設置工事費【7,148,520円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.70人	0.50人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.70人	0.50人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	「(仮称)八王子市自転車利用環境整備計画」策定に向けた懇談会の開催		3	1	2
	単位当たりコスト	—	—	14,745,719	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・八王子市自転車利用環境整備計画の策定 ・実証実験の実施	27年度末時点 の課題と対応	今後計画を推進するにあたって、警察・国・都・庁 内関係部署との調整を図っていく必要がある。
			解決
主な 活動実績	・「(仮称)八王子市自転車利用環境整備計画」策定に向けた懇談会の開催 ・(仮称)八王子市自転車利用環境整備計画庁内会議の開催 ・その他自転車計画推進に関する、連絡調整全般 ・自転車走行空間のモデル地区の整備		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	・安全で快適な自転車利用環境を創出するため、八王子市自転車利用環境整備計画を策定した。 ・自転車利用環境の整備推進に向け、かすみ学園通りに自転車走行空間の整備を行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・自転車走行空間整備に向けた調査検討を行う。 ・その他自転車計画推進に関する連絡調整全般を行う。	28年度末 時点の課題	モデル地区の整備について、より周知を図る必要がある。
29年度の 取組	・自転車走行空間のモデル地区の整備 ・自転車走行空間整備の効果検証	30年度の 計画	自転車走行空間整備

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	多摩都市モノレールの整備促進										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部交通企画課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022・都市計画マスタープラン															
事業目的 (最終的に目指す状態)	多摩都市モノレール八王子ルート ^① のPRパンフレット作成を行う。また、多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会による導入に向けた研究及び関係機関への要望を行う。															

行政コスト計算書

(単位 円)

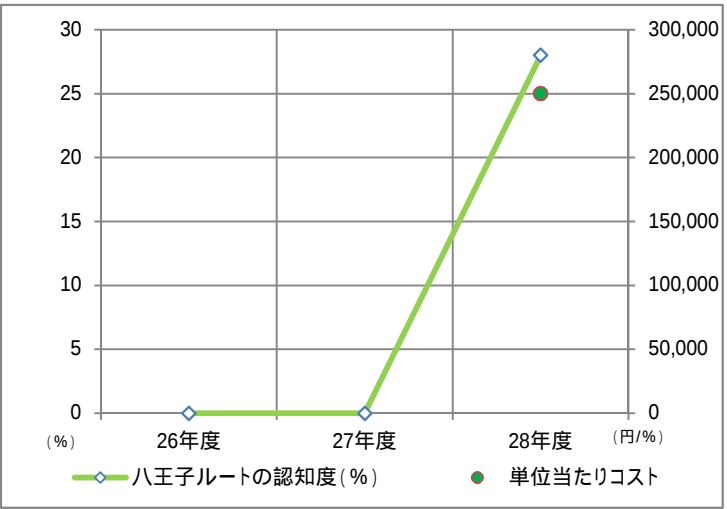
勘定科目			28年度	勘定科目			28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,128,717	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	415,283		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	456,678		国庫支出金	0	
			その他	0		都支出金	0	
		小計	6,000,678	分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計	0	
		小計	0	経常収支差額(A)		7,000,678		
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0			
		その他	0	特別収支差額(B)	0			
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	7,000,678			
	小計			6,000,678	一般財源調整額(D)			0
	移転費用			1,000,000	一般財源充当額(E)			7,140,918
小計			7,000,678	再計(C) + (D) + (E)			140,240	

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会負担金【1,000,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.55人	0.70人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.55人	0.70人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	八王子ルート ^① の認知度(%)			28	28
	単位当たりコスト	—	—	250,024	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	平成28年4月に出された交通政策審議会の答申において、事業性の課題を指摘されているため、LRTなども含めて事業性の検討に着手する。	27年度末時点 の課題と対応	交通政策審議会の答申に、多摩都市モノレール八王子ルートが位置付けられるよう、関係機関への要望等、効果的な活動を行う必要がある。(27年度中に答申が出される予定だったが、4月にずれ込んでいた)
			解決
主な 活動実績	・多摩都市モノレール八王子ルートPRパンフレット作成(5,000部) ・多摩都市モノレール車両基地見学会開催(平成29年3月28日)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	多摩都市モノレール車両基地見学会の開催にあたり、多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の構成団体からの動員を前年度よりも多くすることで、市としての生産性の向上につながった。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の検討部会において、啓発活動や関係機関との協議を実施 ・LRTについての検討を進める	28年度末 時点の課題	多摩都市モノレール八王子ルートの計画自体を知らない市民が多いことが分かり、八王子ルートの実現に向けた取り組みとして、多くの市民に計画を知ってもらうことに重点を置く必要がある。
29年度の 取組	・多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の検討部会において、啓発活動や関係機関との協議を実施 ・LRTの先進都市視察	30年度の 計画	・多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の検討部会において、啓発活動や関係機関との協議を実施 ・LRTについての検討を進める

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	八王子駅南口周辺まちづくりの推進										事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部都市整備推進課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	【位置付け】八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープラン、八王子駅南口周辺地区まちづくり方針															
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子駅南口の魅力を創出するため、総合的な整備を推進する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

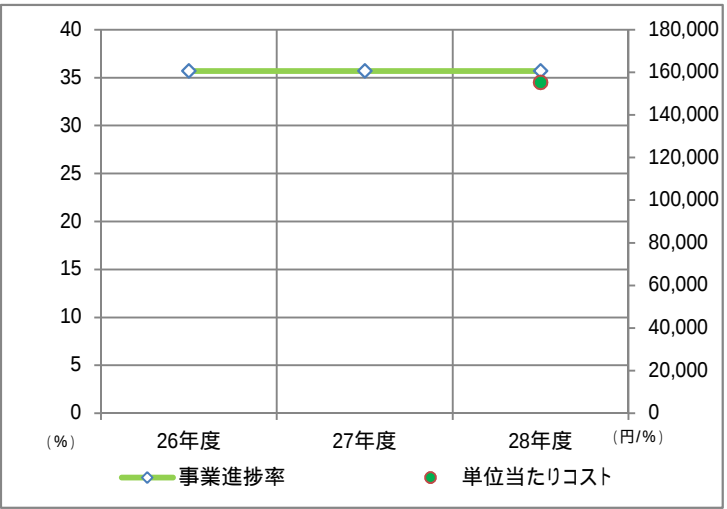
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,128,717	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	415,283		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	5,544,000		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	579,902
			その他	0		小計	579,902
			小計	0		経常収支差額(A)	4,964,098
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	4,964,098		
	小計			5,544,000	一般財源調整額(D)	0	
	移転費用			0	一般財源充当額(E)	6,357,818	
	小計			5,544,000	再計(C) + (D) + (E)	1,393,720	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	—	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	1.00人	0.70人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	1.00人	0.70人	0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
事業進捗率	36	36	36	0
単位当たりコスト	—	—	155,294	—
歩行量	28,264	33,898	32,285	1,613
単位当たりコスト	—	—	172	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	実施設計委託を完了させる。	27年度末時点 の課題と対応	○ 工事期間における仮設自動車回転広場の取扱いを調整 ○ 本設自動車回転広場の整備・管理手法の決定
			未解決
主な 活動実績	○ JR貨物開発事業に係る庁内調整 開発事業に関する庁内調整を実施。 ○ 工事期間における仮設自動車回転広場の取扱い調整 工事期間における仮設自動車回転広場については、現地での存続が不可能となり、周辺部への設置を検討したが、設置が不可能となったなかで、実態調査を踏まえて約2年間の閉鎖とすることとした。なお、閉鎖にあたっては混乱を招かないよう、広報や現地での周知の他、事前の情報提供等適切な対応を心掛けた。 ○ 実施設計 本設自動車回転広場が開発事業の建築物内に設置される構造となったことから、設計・工事手法や将来管理方法等について開発事業者と協議・調整を図った。協議結果を踏まえ、本年度中に協定締結は行わないこととなった。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	本設自動車回転広場が開発事業の建築物内に設置される構造となったことから、事業推進にあたり効率的な手法の選定及びそのための事業者協議を進めた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	自動車回転広場の実施設計の完了	28年度末 時点の課題	○ 実施設計手法の合意 ○ 開発事業による制限があるなかでの、自動車回転広場の仕様決定 ○ 管理手法を想定した準備作業
29年度の 取組	○ 設計協定の締結 ○ 仕様等関係所管との調整 ○ 管理手法の合意及び決定 ○ 条例制定準備	30年度の 計画	○ 工事及び供用開始

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	多摩ニュータウンの再生検討										事業類型	その他				
担当部課	都市計画部都市総務課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	-															
事業目的 (最終的に目指す状態)	少子高齢化の進行や大規模住宅団地の老朽化等が想定される多摩ニュータウン八王子市域の持続可能なまちづくりを推進するため、再生に向けた方針を策定する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

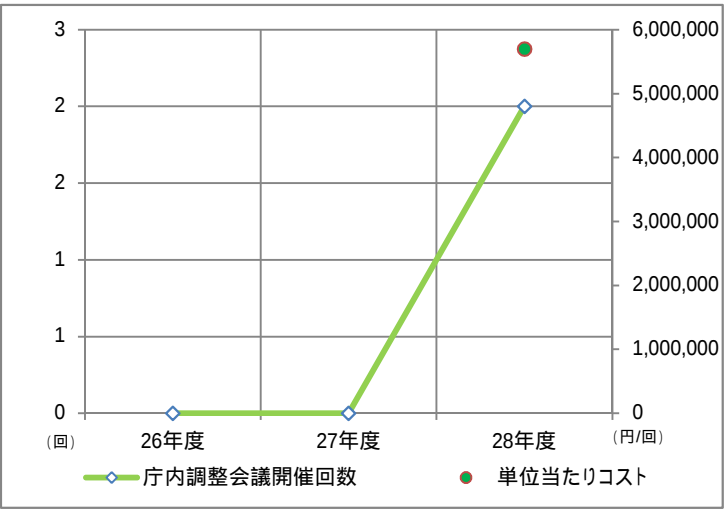
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	5,861,391	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	474,609		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	521,917		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	2,260,000
		小計	6,857,917		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	4,536,000		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	2,260,000
		小計	4,536,000	経常収支差額(A)	9,133,917	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	9,133,917	
小計		11,393,917	一般財源調整額(D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額(E)	9,294,192		
小計		11,393,917	再計(C) + (D) + (E)	160,275		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	調査分析委託料【4,536,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.80人	0.80人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.80人	0.80人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	庁内調整会議開催回数			2	2
	単位当たりコスト	—	—	5,696,959	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	少子高齢化の進行や大規模住宅団地の老朽化等が想定される多摩ニュータウン八王子市域の持続可能なまちづくりに向け、課題を整理するための基礎調査を行う。また、庁内における調整会議を開催し、情報共有を図るとともに、再生検討に向けた連携体制を構築する。	27年度末時点 の課題と対応	少子高齢化の進行や大規模住宅団地の老朽化等が想定される多摩ニュータウン八王子市域の基礎調査を実施し、再生に向けた課題・論点を把握する必要がある。 また、ハード・ソフト様々な課題が想定されることから、庁内における関係所管との情報共有・連携体制を構築する必要がある。
			解決
主な 活動実績	少子高齢化の進行や大規模住宅団地の老朽化等が想定される多摩ニュータウン八王子市域の持続可能なまちづくりに向け、課題を整理するための基礎調査を行った。 関連所管課との調整会議を開催し、情報共有を図るとともに、再生検討に向けた連携体制を構築した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	様々な課題に取り組んでいくことから、関連する所管課との調整会議の開催や個別調整を行い情報(課題)の共有及び今後の連携体制の構築を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	様々な課題が想定される多摩ニュータウンについて、再生に向けたまちづくりの方針の検討を進める。検討にあたっては、外部有識者による懇談会の開催や庁内検討会、地域住民等とのワークショップを開催し検討を深める。	28年度末 時点の課題	様々な課題が想定される多摩ニュータウンについて、再生に向けたまちづくりの方針の策定を進めるとともに、住民が主体となったまちづくりを推進していく必要がある。
29年度の 取組	再生に向けた多摩ニュータウンのまちづくり方針の検討 外部有識者による懇談会の開催 庁内検討会の開催 地域住民等とのワークショップの開催	30年度の 計画	外部有識者による懇談会の開催 庁内検討会の開催 ワークショップの開催 パブリックコメントの実施 再生に向けた多摩ニュータウンのまちづくり方針の策定

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	市街化調整区域の集落における住民主体のまちづくり支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	都市計画部土地利用計画課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法第34条第10号及び第11号、12号、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市街化調整区域内の7つの沿道集落地区の活力向上に向け、新たな土地利用制度を活用したまちづくりによる地域活力の向上を図るため、住民の意向や地域特性を踏まえた地域住民主体のまちづくりを支援する。															

行政コスト計算書							(単位 円)
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,663,370	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	296,631		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	326,198		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	4,286,199	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	695,525	使用料及び手数料		0	
		維持補修費	0	繰入金		0	
		減価償却費	0	その他		0	
		その他	0	小計		0	
	小計	695,525	経常収支差額(A)	4,981,724			
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	4,981,724		
小計	4,981,724	一般財源調整額(D)	0				
移転費用				0	一般財源充当額(E)	5,081,896	
小計				4,981,724	再計(C) + (D) + (E)	100,172	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	事業補助業務委託料【494,000円】 講師謝礼【140,000円】	

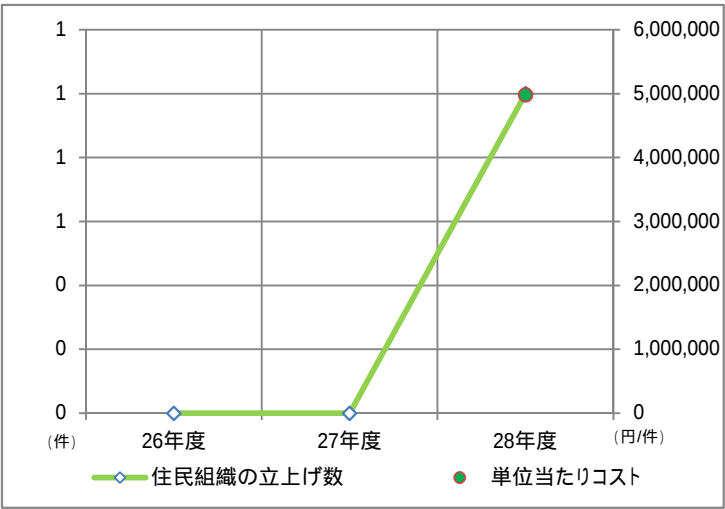
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.60人	0.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.60人	0.60人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	住民組織の立上げ数	0	0	1	1
	単位当たりコスト	—	—	4,981,724	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	平成28年4月に運用を始めた沿道集落地区の活力向上に向けた新たな土地利用制度の実現に向けて、モデル地区の小津町を対象に、まちづくりのイメージの実現に向けたワークショップを行うなど、具体化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	住民間の話し合いや大学等による提案されたまちづくりのイメージ(模型等)の共有と具体化する手法及び体制の構築
主な 活動実績	本事業に基づき、空き家再生や耕作放棄地再生に関する住民主体のまちづくり活動を約7か月間支援するとともに、まちづくりに関するワークショップを計3回実施した。ワークショップにおける地域住民の意向を踏まえたまちづくりの検討にあたっては、専門家として東京大学工学部都市工学科の支援を受け実施した。 その結果、地域再生の拠点となる空き家利用や耕作放棄地の利用計画の目途がつき、住民主体のまちづくりを推進するための団体(NPO法人)が立ち上がるなど、まちづくりの推進が実現した。		
28年度評価	目標以上の達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	業務内容はもとより、業務を超え地域課題も含めて地域に寄り添い、本事業による支援と地域の努力により、まちづくりのNPOが立ち上がるなど、当初想定以上の成果が得られた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	まちづくりイメージの具体化に対する支援を行い、沿道集落地区の活力向上に向けたまちづくりのモデルケースとして実現を図る。	28年度末 時点の課題	住民間の話し合いや大学等による提案されたまちづくりのイメージ(模型等)の具体化
29年度の 取組	新たな事業である沿道集落地区の活力向上に向けた魅力再生事業により、空き家や耕作放棄地の再生等に具体的に支援を行う。	30年度の 計画	29年度事業の成果を踏まえ、沿道集落地区の活力向上に向けた魅力再生事業を拡充するとともに、空き家や耕作放棄地の再生等への自律的なまちづくり活動への転換の可能性について検討する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	裏高尾地区の環境整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	都市計画部交通企画課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	裏高尾地区の魅力向上及び地域コミュニティの活性化を図るため、市所有の未利用地を活用し、だれもが集い憩える広場の整備を行う。															

行政コスト計算書										(単位 円)	
勘定科目				28年度		勘定科目				28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,831,685		経常収入	市税	0			
			賞与等引当金繰入額	148,315			保険料	0			
			退職手当引当金繰入額	163,099			国庫支出金	0			
			その他	0			都支出金	0			
			小計	2,143,099			分担金及び負担金	0			
		物件費等	物件費	3,612,100			使用料及び手数料	0			
			維持補修費	0			繰入金	0			
			減価償却費	0			その他	0			
			その他	0			小計	0			
			小計	3,612,100			経常収支差額(A)	5,755,199			
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0					
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0					
		その他	0		特別収支差額(B)	0					
		小計	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	5,755,199					
	小計				5,755,199		一般財源調整額(D)		0		
移転費用				0		一般財源充当額(E)		5,805,285			
小計				5,755,199		再計(C) + (D) + (E)		50,086			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	橋りょう点検及び診断業務委託料 [3,612,100円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.25人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.25人	0.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・広場用地測量 ・広場に接続する橋りょうの強度点検 ・地元及び地権者との協議	27年度末時点 の課題と対応	平成28年度新規事業
			-
主な 活動実績	・広場用地測量 ・広場に接続する橋りょうの強度点検 ・地元及び地権者との協議		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	広場整備が裏高尾地区の魅力向上及び地域コミュニティの活性化となるよう、地元町会役員及び、地権者との協議を随時、行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	広場への接道を確保するため、地権者から用地を取得する。 地元と綿密に情報交換を行い、広場整備に向けた設計を行う。	28年度末 時点の課題	・広場への接道(橋りょう含む)を私道から市道に移管する必要がある。
29年度の 取組	・用地取得 ・広場実施設計 ・接道(橋りょう含む)設計	30年度の 計画	・広場整備工事 ・接道(橋りょう含む)整備工事

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	八王子南バイパス関連整備										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	都市計画部交通企画課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	国が施行する八王子南バイパス事業に関連する市の事業を円滑に進める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

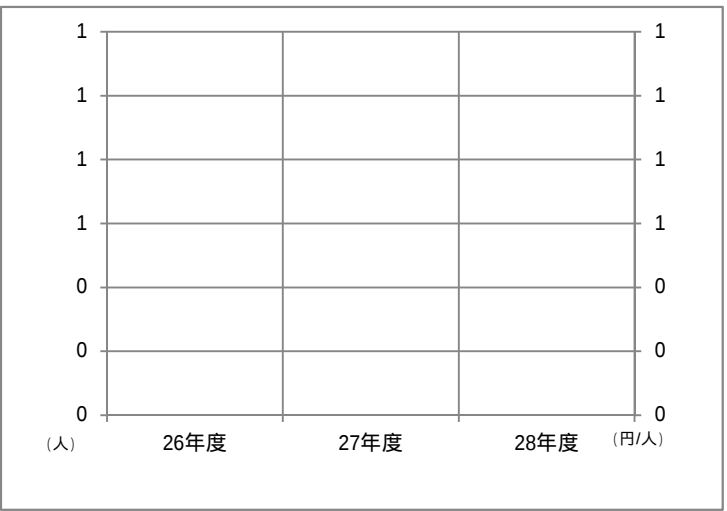
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	3,663,370	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	296,631		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	326,198		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	4,286,199		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	7,360,200		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	7,360,200	経常収支差額(A)	11,646,399	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	11,646,399	
小計		11,646,399	一般財源調整額(D)	0		
移転費用		0	一般財源充当額(E)	15,792,882		
小計		11,646,399	再計(C) + (D) + (E)	4,146,483		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	市道横山60号線平面測量委託料 [5,508,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.50人	0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.50人	0.50人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	市道横山60号線の拡幅整備に先立つ現況平面図を作成するとともに、殿入川遊歩道設置に向け、官民用地の境界を確定する。	27年度末時点 の課題と対応	28年度からの新規事業 -
主な 活動実績	市道横山60号線現況平面測量(60,000m ²)実施 殿入川沿い境界確定測量実施		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	現況平面測量の実施にあたり、地域住民の敷地に立入る必要があるが、地域からの要望を受け、全世帯個別にお知らせを手渡すなど、より丁寧な対応を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	28年度に引き続き、市道横山60号線の拡幅整備及び殿入川遊歩道の設置に向けた取り組みを進める。	28年度末 時点の課題	順調に進んでおり、特にない。
29年度の 取組	市道横山60号線の拡幅に先立つ用地境界確定測量の実施、殿入川遊歩道の概略設計実施。	30年度の 計画	市道横山60号線の線形

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	都市計画事務										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	まちなみ整備部開発指導課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	宅地開発指導要綱、集合住宅等建築指導要綱、残土条例、適正化条例、調整区域保全条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図ることにより、安全で良好な都市環境を整備する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

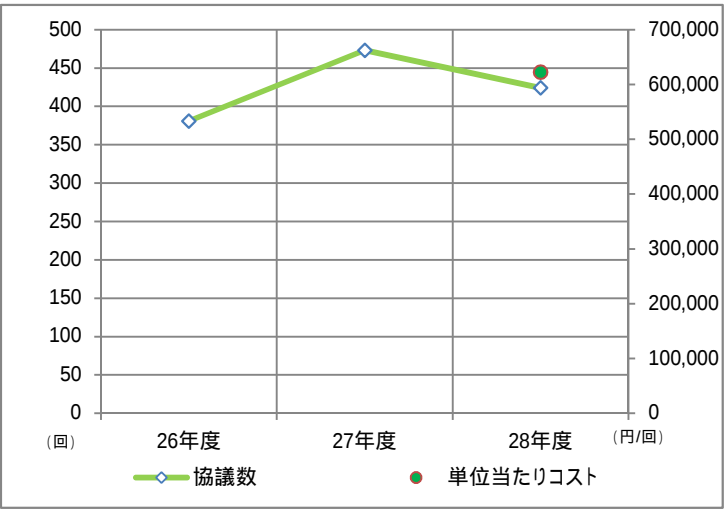
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	161,261,528	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	13,057,690		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	23,883,722		国庫支出金	0
			その他	204,000		都支出金	2,462,000
		小計	198,406,940	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	18,337,955		使用料及び手数料	12,419,000
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	2,351,349
			その他	0		小計	17,232,349
		小計	18,337,955	経常収支差額(A)		246,732,376	
		その他の業務費用	支払利息	41,522,558	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	41,522,558	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	246,732,376		
		小計	258,267,453	一般財源調整額(D)	0		
		移転費用		5,697,272	一般財源充当額(E)	978,450,647	
	小計		263,964,725	再計(C) + (D) + (E)	731,718,271		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	消耗品費(文房具等)【382,220円】 複写機賃貸借【299,123円】 開発審査会委員報酬【204,000円】	開発登録簿写し交付手数料【936,600円】 開発許可申請手数料(変更含む)【10,475,300円】 宅地造成等規制法許可申請手数料(変更含む)【708,700円】 都市計画法第43条1項建築等の許可申請手数料【279,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	9.90人	8.40人	20.41人	12.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	1.80人	1.60人	0.20人
計	10.70人	10.20人	22.01人	11.81人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
協議数	381	473	424	49
単位当たりコスト	—	—	622,558	—
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	開発指導事務の適正な履行の確保	27年度末時点 の課題と対応	違法な開発や残土事業への指導強化
			解決
主な 活動実績	最事業評価シートのとおり。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	関係所管への情報提供と連携した事業者指導の実施
----	-------------------------

今後の取組

29年度 目標	開発指導事務の適正な履行の確保	28年度末 時点の課題	違法な開発や残土事業への指導強化
29年度の 取組	関係所管への情報提供と連携した事業者指導の 実施	30年度の 計画	事業者指導・パトロールの継続

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	都市計画事務										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	まちなみ整備部開発審査課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、宅地造成等規制法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図るとともに、開発行為に公共施設の整備等一定の水準を保たせることにより、安全で良好な宅地環境を整備することを目的とする。 ・宅地造成に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害を防止するために必要な規制を行うことにより、市民の生命及び財産を保護することを目的とする。															

当該事務事業は、665ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書

(単位 円)

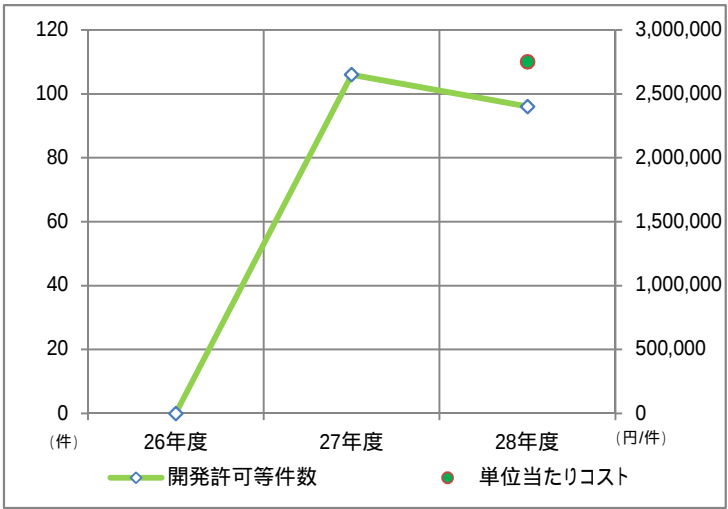
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与と費	161,261,528	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	13,057,690		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	23,883,722		国庫支出金	0
			その他	204,000		都支出金	2,462,000
		小計	198,406,940	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	18,337,955		使用料及び手数料	12,419,000
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	2,351,349
			その他	0		小計	17,232,349
		小計	18,337,955	経常収支差額 (A)		246,732,376	
		その他の業務費用	支払利息	41,522,558	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額 (B)	0	
		小計	41,522,558	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	246,732,376		
		小計	258,267,453	一般財源調整額 (D)	0		
		移転費用		5,697,272	一般財源充当額 (E)	978,450,647	
	小計		263,964,725	再計 (C) + (D) + (E)	731,718,271		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消耗品費(文房具等)【382,220円】 複写機賃貸借【299,123円】 開発審査会委員報酬【204,000円】	開発登録簿写し交付手数料【936,600円】 開発許可申請手数料(変更含む)【10,475,300円】 宅地造成等規制法許可申請手数料(変更含む)【708,700円】 都市計画法第43条1項建築等の許可申請手数料【279,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.50人	9.60人	20.41人	10.81人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	1.60人	1.60人
計	1.50人	9.60人	22.01人	12.41人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
開発許可等件数	—	106	96	10
単位当たりコスト	—	—	2,749,633	—
開発審査会の開催回数	—	2	4	2
単位当たりコスト	—	—	65,991,181	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	円滑に業務を行っていくとともに、業務の改善及び効率化を検証し実施する。	27年度末時点 の課題と対応	開発許可等の新規業務を円滑に開始するとともに、市が許可権を得たことを活かして市民サービスの向上に努める。
			解決
主な 活動実績	・開発行為等許可 96件 ・開発審査会開催 6回 ・事業の構想段階から事前相談を行うことにより、市施行開発事業の円滑な遂行に寄与するため、庁内開発行為等事前相談制度をH28.7.1から開始した。28年度相談実績 5件 ・東京都、町田市とのプロジェクト・チームに参加することにより、無断造成などへの対応等の研究を行い、違反等事務処理マニュアルの作成に着手した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	事業の構想段階から事前相談を行うことにより、市施行開発事業の円滑な遂行に寄与するため、庁内開発行為等事前相談制度をH28.7.1から開始した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	・市街化調整区域の開発における、都市計画法第34条第1項第2号及び第10号の許可にかかる審査基準を策定することで、観光資源の活用、地域の実情に合った地区計画の実現に向けて、スムーズな許可が可能となる。 ・庁内開発行為等事前相談制度に積極的に取り組むことで、市施行開発事業の円滑な遂行に寄与する。	28年度末 時点の課題	・円滑な業務の遂行は実施できたが、市が許可権を持ったことによる新たな市民サービスの向上という観点において、さらなる審査基準の作成が必要。
29年度の 取組	・市街化調整区域の開発における、都市計画法第34条第1項第2号及び第10号の許可にかかる審査基準を創設する。 ・庁内開発行為等事前相談制度を庁内に積極的にPRし、相談実績を増やす。	30年度の 計画	・これまでの業務をスムーズに実施するとともに、新たな各種の取り組みを軌道に乗せる。

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)														
事務事業名	都市計画事務									事業類型	内部事務					
担当部課	道路交通部計画課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・都市計画道路の整備に必要な事務経費の支出 ・都市計画道路代替地の適切な管理															

当該事務事業は、665ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書 (単位 円)

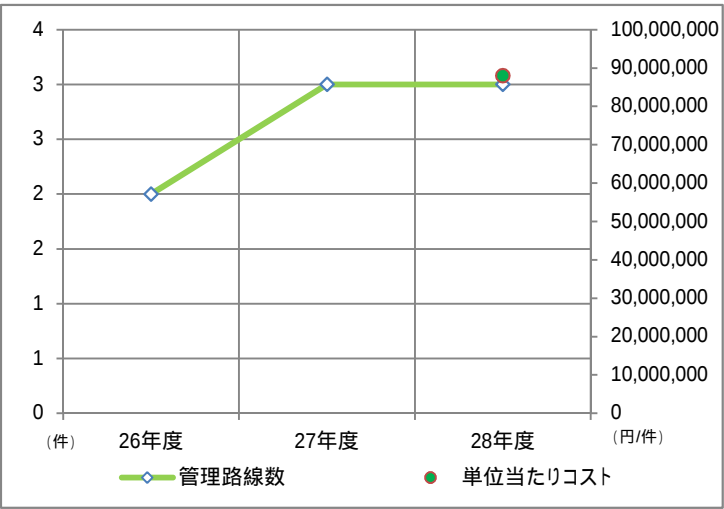
勘定科目			28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	161,261,528	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	13,057,690		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	23,883,722		国庫支出金	0	
			その他	204,000		都支出金	2,462,000	
		小計	198,406,940	分担金及び負担金		0		
		物件費等	物件費	18,337,955		使用料及び手数料	12,419,000	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	2,351,349	
			その他	0		小計	17,232,349	
		小計	18,337,955	経常収支差額(A)		246,732,376		
		その他の業務費用	支払利息	41,522,558	特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
			その他	0	特別収支差額(B)	0		
			小計	41,522,558	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	246,732,376		
		小計	258,267,453	一般財源調整額(D)	0			
		移転費用		5,697,272	一般財源充当額(E)	978,450,647		
	小計		263,964,725	再計(C) + (D) + (E)	731,718,271			

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	消耗品費(文房具等)【382,220円】 複写機賃貸借【299,123円】 開発審査会委員報酬【204,000円】	開発登録簿写し交付手数料【936,600円】 開発許可申請手数料(変更含む)【10,475,300円】 宅地造成等規制法許可申請手数料(変更含む)【708,700円】 都市計画法第43条1項建築等の許可申請手数料【279,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.90人	0.80人	20.41人	19.61人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	1.60人	1.60人
計	0.90人	0.80人	22.01人	21.21人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	管理路線数	2	3	3	0
	単位当たりコスト	—	—	87,988,242	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	現状維持	27年度末時点 の課題と対応	なし
			-
主な 活動実績	適切な経費の支出及び代替地の維持管理を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	H28.11末時点での需用費未執行額10%執行保留順守。
----	------------------------------

今後の取組

29年度 目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、草刈委託等適切に行う。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、草刈委託等適切に行う。 また、「用地取得・物件補償管理システム」を賃貸借にて導入し、事務の統一性、効率化を図る。	30年度の 計画	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、草刈委託等適切に行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	上野第二地区土地区画整理										事業類型	ハード事業			
担当部課	拠点整備部区画整理課														
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	02	上野第二地区土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法 八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例														
事業目的 (最終的に目指す状態)	公共施設が未整備地区になっており、交通の隘路となっている。このため、地区内の都市計画道路2路線(八3・4・19号線、八3・5・53号線)と、これを支える区画道路等を併せて整備し、東西及び南北交通の円滑化、宅地の利用増進等を図り、良好な都市機能を維持し健全な市街地の造成を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

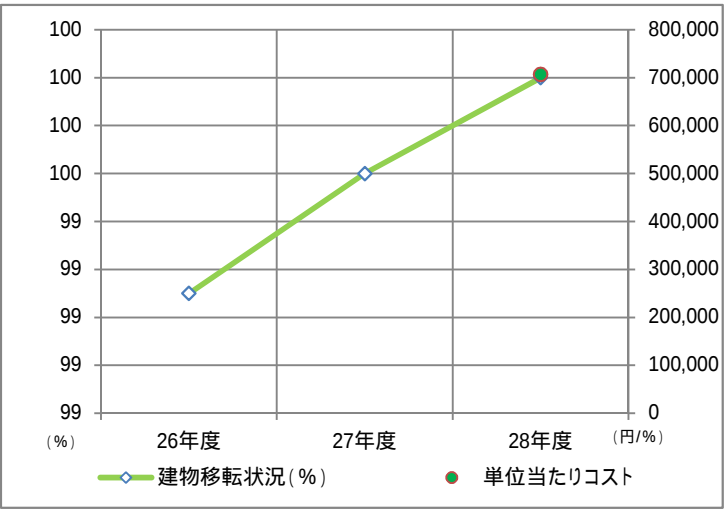
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	22,346,553	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,809,447		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	1,291,504		国庫支出金	0
			その他	97,000		都支出金	0
			小計	25,544,504		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	7,352,698		使用料及び手数料	0
			維持補修費	198,827		繰入金	0
			減価償却費	276,853		その他	1,374,853
			その他	0		小計	1,374,853
			小計	7,828,378		経常収支差額(A)	69,266,632
	その他の業務費用	支払利息	37,268,603	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
	小計		37,268,603	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		69,266,632	
	小計		70,641,485	一般財源調整額(D)		0	
	移転費用		0	一般財源充当額(E)		701,932,017	
小計		70,641,485	再計(C) + (D) + (E)		632,665,385		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	境界点設置測量等委託料【3,767,094円】 街路灯の電気料金【1,964,815円】 道路等修繕費【198,827円】 土地区画整理審議会委員報酬【97,000円】	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.00人	4.15人	3.05人	1.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.30人	0.00人	0.30人
計	4.40人	4.45人	3.05人	1.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	建物移転状況(%)	99	100	100	0
	単位当たりコスト	—	—	706,415	—
	整地擁壁等築造工事契約額(円)		0	47,640	47,640
	単位当たりコスト	—	—	1,483	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	建物移転の実施及び整地造成工事の契約、着手	27年度末時点 の課題と対応	できるだけ多くの建物移転を行い、整地造成工事に着手する。
			解決
主な 活動実績	建物移転3戸4棟 91街区の整地造成工事の工事請負契約を締結 土地区画整理審議会開催 1回		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	権利者と粘り強く交渉を重ね、事業への理解を得られたことにより全ての建物移転を完了させ、停滞していた移転計画を進めることができた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	91街区の整地造成工事を、安全に工程通り完了させる。また、換地処分に向けた権利関係等の調査を進める。	28年度末 時点の課題	整地造成工事が大規模な工事となるため、権利者・近隣住民等としっかりと調整等を行う必要がある。また、換地処分に向けて権利関係の調査等が必要なため、漏れのないように進める必要がある。
29年度の 取組	91街区の整地造成工事に着手する。 換地計画に向けた権利調査、確定測量等を行う。	30年度の 計画	91街区周辺の街路築造工事に着手する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	打越土地区画整理										事業類型	ハード事業			
担当部課	拠点整備部区画整理課														
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	03	打越土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	京王線以南の市街地の一体化を図り、都市計画道路八3・3・13号線、八3・5・43号線を整備し、一級河川湯殿川の改修用地を確保するとともに、区画道路・公園等の公共施設を整備し、宅地の利用増進等を図り、健全な市街地の造成を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

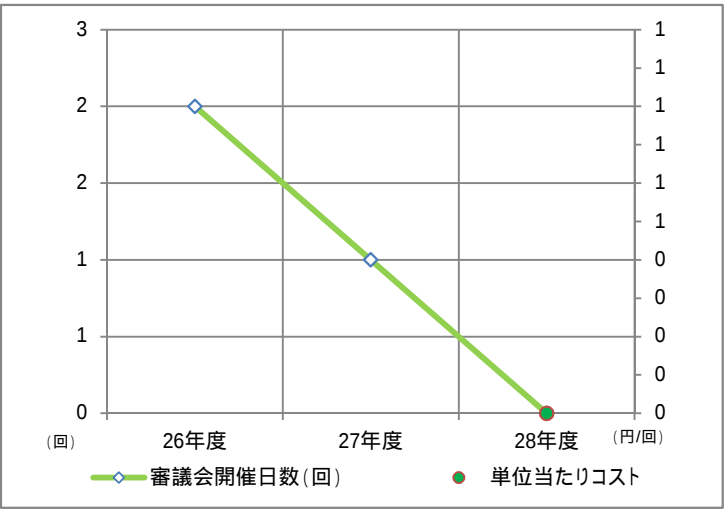
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	16,118,826	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,305,175		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	521,917		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	17,945,918	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	29,973,680		使用料及び手数料	0
			維持補修費	8,330,181		繰入金	0
			減価償却費	14,547,446		その他	33,459,508
			その他	0		小計	33,459,508
		小計	52,851,307	経常収支差額(A)		83,795,030	
	その他の業務費用	支払利息	10,103,830	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
	小計	10,103,830	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	83,795,030			
	小計	80,901,055	一般財源調整額(D)	0			
	移転費用		36,353,483	一般財源充当額(E)	236,852,674		
	小計		117,254,538	再計(C) + (D) + (E)	153,057,644		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	換地清算金の交付【36,353,483円】 光熱水費【264,943円】	換地清算金の徴収【33,336,284円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.95人	1.90人	2.20人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.15人	1.90人	2.20人	0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
審議会開催日数(回)	2	1	0	1
単位当たりコスト	—	—	—	—
建物移転進捗率(%)	100	100	100	0
単位当たりコスト	—	—	1,172,545	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	換地処分公告を行い、清算金の交付・徴収事務を行う。	27年度末時点 の課題と対応	公共施設を引継ぎのための補修工事を行う必要がある。
			解決
主な 活動実績	平成28年6月24日付で換地処分公告を行い、事業が完了した。 換地処分公告に伴う清算金の交付・徴収事務を行った。 清算金交付 66件 清算金徴収 236件		
28年度評価	達成	次年度の展開	縮小

改善・改革の取組

内容	公共施設の管理引継ぎについて、関係所管と十分な調整・協議を行い、漏れなく引継ぎを完了した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	当該年度(分納対象者分)清算金の徴収を行う。 清算金滞納分の解消を図る。	28年度末 時点の課題	清算金の滞納が発生している。
29年度の 取組	清算金分納対象者の徴収事務(11件) 第2回納期限 平成29年7月31日 第3回納期限 平成30年1月31日 清算金滞納者へ催告等を行う。	30年度の 計画	清算金分納対象者の徴収事務(11件) 第4回納期限 平成30年7月31日 第5回納期限 平成31年1月31日

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)														
事務事業名	中野中央土地区画整理								事業類型	ハード事業						
担当部課	拠点整備部区画整理課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-			
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	04	中野中央土地区画整理費	
根拠法令等	土地区画整理法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦前から市街化され、戦災による消失をまねがれた地域であり、昔ながらの狭小な道路に建物が密集し、公共施設が未整備なままであるため、住環境の悪化を招いている。そこで、公共施設の整備改善及び住宅利用の増進等を図り、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の造成を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

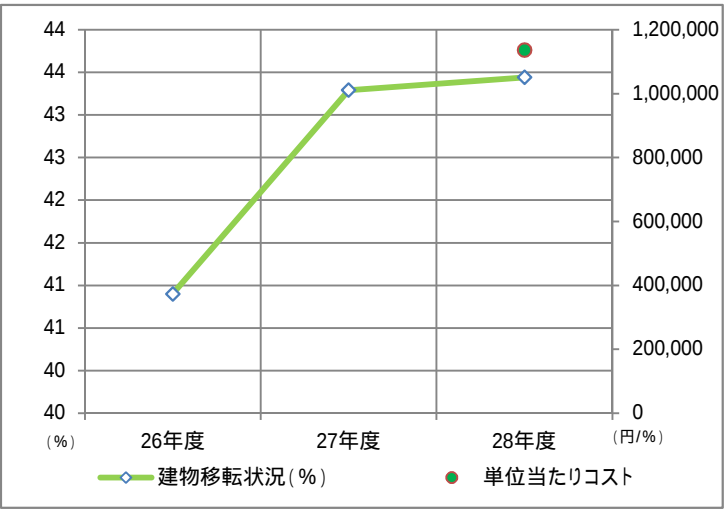
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	24,910,912	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,017,090		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	5,673,420		国庫支出金	0
		その他	109,000		都支出金	0
		小計	32,710,422		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	3,598,046		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	3,598,046		経常収支差額(A)	49,361,893
	その他の業務費用	支払利息	13,053,425	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	13,053,425	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	49,361,893	
	小計			49,361,893	一般財源調整額(D)	0
	移転費用			0	一般財源充当額(E)	311,125,903
小計			49,361,893	再計(C) + (D) + (E)	261,764,010	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	境界点設置測量等委託料【3,390,202円】 街路灯の電気料金【140,661円】 土地区画整理審議会委員報酬【109,000円】	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	3.15人	2.50人	3.40人	0.90人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.20人	0.00人	0.20人
計	3.45人	2.70人	3.40人	0.70人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	建物移転状況 (%)	41	43	43	0
	単位当たりコスト	—	—	1,136,324	—
	審議会開催数(回)	1	1	1	0
	単位当たりコスト	—	—	49,361,893	—
	仮換地指定面積(㎡)			1,020	1,020
	単位当たりコスト	—	—	48,406	—

事業実績

28年度 目標	建築物移転補償1戸1棟、道路築造工事、整地工事、雨水管敷設工事、下水管築造工事を行い、事業の進捗を図る。	27年度末時点 の課題と対応	当初計画どおりに事業進捗しているため、特になし。
			解決
主な 活動実績	(公財)東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を行った。 建物移転1戸2棟 区画街路等築造工事 81.5m 整地・擁壁築造工事 1,815㎡ ガス・水道管布設工事、電柱等移設工事 第11回事業計画変更を行った。 事業進捗に合わせて仮換地指定及び仮換地指定の変更を行った。 土地区画整理審議会を開催した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	国庫補助金の追加要望を行い、特定財源の確保に努めた。
----	----------------------------

今後の取組

29年度 目標	建築物移転補償5戸5棟、道路築造工事、雨水管敷設工事、下水管築造工事等を行い、事業の進捗を図る。	28年度末 時点の課題	地区中央部の工場群において、土壌汚染の可能性のある土地の建物移転について、移転計画を順調に進めるために事前調査を行う必要がある。
29年度の 取組	権利者および関係所管との協議を積極的に進め、都市づくり公社とともに事業進捗に努める。	30年度の 計画	地区中央にある9m道路東側沿いの地域に着手する。

事業概要		事務事業評価シート(平成28年度事業)													
事務事業名	宇津木土地区画整理								事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部区画整理課														
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	05	宇津木土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	国道16号、国道16号バイパス、中央自動車道八王子IC等の広域交通結節地域でありながら、公共施設が未整備な状況で、交通の隘路となっている。このため、地域内の都市計画道路(八3・4・71号線、八3・4・72号線)と、これを支える区画道路等を合わせて整備し、周辺との整合、地区内に指定されている生産緑地との整合を図りながら、宅地利用増進等を促進し、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の育成を図る。														

行政コスト計算書

(単位 円)

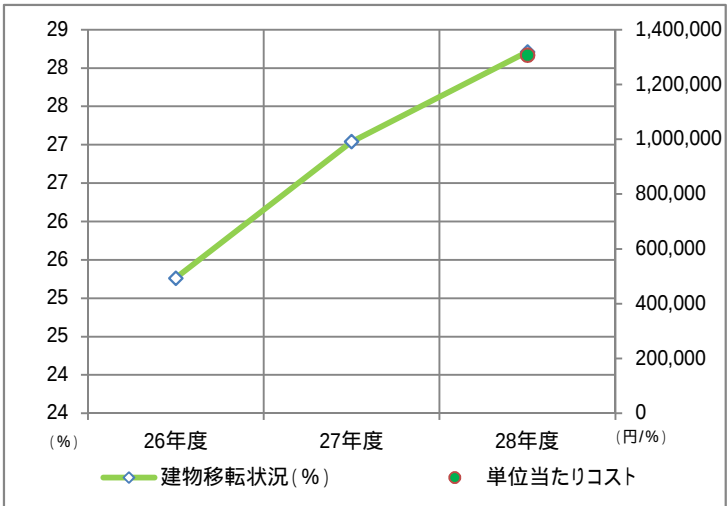
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,613,881	経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	1,750,121		保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	3,306,680		国庫支出金	0	
			その他	290,000		都支出金	0	
		小計		26,960,682		分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	213,245		使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0		繰入金	0	
			減価償却費	0		その他	0	
			その他	0		小計		0
		小計		213,245		経常収支差額（A）		36,876,002
		その他の業務費用	支払利息	9,702,075		特別費用		0
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入		0
			その他	0		特別収支差額（B）		0
			小計			9,702,075	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	
		小計		36,876,002		一般財源調整額（D）		0
		移転費用		0		一般財源充当額（E）		534,698,196
	小計		36,876,002	再計（C）+（D）+（E）		497,822,194		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	街路灯の電気料金【110,285円】 土地区画整理審議会委員・評価員報酬【290,000円】 郵便料金【58,454円】	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.10人	2.95人	2.95人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.60人	0.00人	0.60人
計	4.50人	3.55人	2.95人	0.60人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
建物移転状況 (%)	建物移転状況 (%)	25	27	28	1
	単位当たりコスト	—	—	1,307,196	—
審議会開催数 (回)	審議会開催数 (回)	1	1	1	0
	単位当たりコスト	—	—	36,876,002	—
仮換地指定面積 (㎡)	仮換地指定面積 (㎡)	—	—	1,617	1,617
	単位当たりコスト	—	—	22,805	—

事業実績

28年度 目標	建築物移転補償4戸4棟、道路築造工事及び雨水管敷設工事を行い事業の進捗を図る。	27年度末時点 の課題と対応	当初計画どおりに事業進捗しているため、特になし。
			解決
主な 活動実績	(公財)東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を行った。 建物移転4戸4棟 区画道路等築造工事 317.2m 整地工事 4,782m² 擁壁築造工事 151m 水路等築造工事 97.8m 第4回事業計画変更を行った。 事業進捗に合わせて仮換地指定及び仮換地指定の変更を行った。 土地区画整理審議会を開催した。 評価委員会を開催した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	関係省庁と協議を行い、新たな財源(国庫補助金)を確保した。(導入は次年度から)
----	---

今後の取組

29年度 目標	建築物移転補償8戸10棟、道路築造工事、整地工事及び雨水管敷設工事を行い事業の進捗を図る。	28年度末 時点の課題	都市計画道路施工に向けた関係所管との協議・調整を継続して行っていく必要がある。
29年度の 取組	都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備推進を目的に建物移転等を行う。 都市計画道路に係る関係省庁との協議を進める。	30年度の 計画	都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備推進を目的に建物移転等を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	中野西土地区画整理										事業類型	ハード事業				
担当部課	拠点整備部区画整理課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	06	中野西土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦前から市街化され、戦災による消失をまねがれた地域であり、昔ながらの狭小な道路に建物が密集し、公共施設が未整備なままであるため、住環境の悪化を招いている。そこで、公共施設の整備改善及び住宅利用の増進等を図り、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の造成を図る。															

行政コスト計算書
(単位 円)

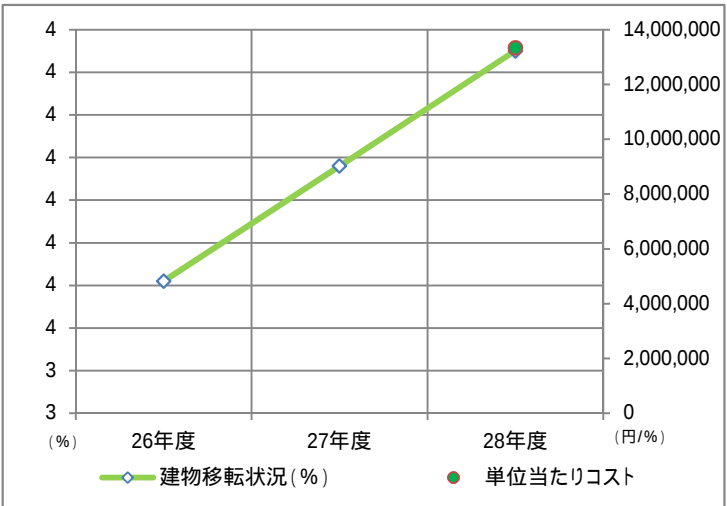
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	21,247,543	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,720,460		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,583,006		国庫支出金	0
		その他	133,000		都支出金	0
		小計	25,684,009		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	21,347,122		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	21,347,122		経常収支差額(A)	55,327,524
	その他の業務費用	支払利息	8,296,393	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	8,296,393	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	55,327,524	
	小計		55,327,524	一般財源調整額(D)	0	
	移転費用		0	一般財源充当額(E)	285,171,243	
	小計		55,327,524	再計(C) + (D) + (E)	229,843,719	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	境界点設置測量等委託料【10,568,139円】 事業計画変更資料等作成委託【10,634,760円】 土地区画整理審議会委員報酬【133,000円】	—

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.10人	2.45人	2.90人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.25人	0.00人	0.25人
計	4.40人	2.70人	2.90人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	建物移転状況(%)	4	4	4	0
	単位当たりコスト	—	—	13,331,933	—
	審議会開催数(回)	1	1	1	0
	単位当たりコスト	—	—	55,327,524	—
	仮換地指定面積(㎡)			560	560
	単位当たりコスト	—	—	98,743	—

事業実績

28年度 目標	建築物移転補償3戸5棟、道路築造工事、整地工事、雨水幹線工事、清水川改修工事、下水道築造工事を行い事業の進捗を図る。	27年度末時点 の課題と対応	当初計画どおりに事業進捗しているため、特になし。
			解決
主な 活動実績	(公財)東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を行った。 建物移転4戸7棟 区画道路等築造工事 230.2m 整地工事 1,958㎡ 下水道築造工事 108.6m ガス・水道管布設工事、電柱等移設工事 事業進捗に合わせて仮換地指定を行った。 土地区画整理審議会を開催した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	建築物移転5戸5棟、道路築造工事、整地工事、雨水幹線工事、清水川改修工事、下水道築造工事等を行い事業の進捗を図る。	28年度末 時点の課題	平成30年度に終了する国庫補助期間を延長するため、事業計画及び実施計画の変更する必要がある。
29年度の 取組	権利者および関係所管との協議を積極的に進め、都市づくり公社とともに事業進捗に努める。 事業計画及び実施計画の変更を行い、国庫補助期間の延長を行う。	30年度の 計画	進捗率の改善に向けて、計画の見直し等について検討する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	都市計画道路の整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部計画課、路政課(平成26年度まで)															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	08	都市計画道路事業費	
根拠法令等	都市計画法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・秋川街道や市役所通り(鶴巻橋を含む)の渋滞緩和や交通利便性の向上、交通環境の安全確保(3.4.61) ・市街地への交通量分散、災害時の避難路確保、緊急時の輸送経路拡充(3.4.54)															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	17,584,173	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,423,828		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,675,494		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
		小計	23,683,495		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
		小計	0	経常収支差額(A)	23,716,395	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	23,716,395	
	小計		23,683,495	一般財源調整額(D)	0	
	移転費用		32,900	一般財源充当額(E)	52,947,722	
小計		23,716,395	再計(C) + (D) + (E)	29,231,327		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

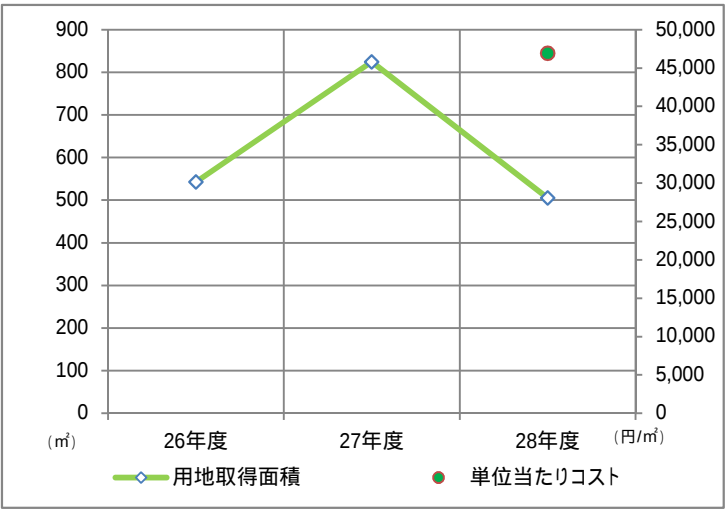
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.45人	2.55人	2.40人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.45人	2.55人	2.40人	0.15人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
用地取得面積	543	824	505	319
単位当たりコスト	—	—	46,929	—
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	・工事に向けた用地取得及び物件補償(3.4.54) ・事業認可に向けた都市計画変更(3.4.61)	27年度末時点 の課題と対応	・橋梁部分の関係機関との協議(3.4.61) ・継続的な用地買収(3.4.54)
			解決
主な 活動実績	・用地買収及び物件補償を円滑に行うことができた(3.4.54)。 ・都市計画変更告示(3.4.61)。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	事業認可(3.4.61) 用地買収(3.4.54)	28年度末 時点の課題	・3.4.54号線の一部で用地測量の立会いができていない。 ・3.4.61号線橋りょう部分に係る警察協議に伴う周辺道路線形変更について、地元住民の理解を得ること。
29年度の 取組	事業の認可に向けての作業(3.4.61) 用地買収(3.4.54)	30年度の 計画	3・4・54号線第二工区事業認可に向けての作業(3.4.54) 用地買収(3.4.61及び3.4.54)

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	北西部幹線道路(2工区)の整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部計画課、建設課(平成28年度から)															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	08	都市計画道路事業費	
根拠法令等	道路法、都市計画法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	圏央道八王子西ICから中央自動車道八王子IC付近の国道16号を結ぶ全長8,830mの都市計画道路3・3・74号線のうち、都道山田宮の前線から幹線2級26号線までの延長約960m(2工区)を整備することで、北西部地域における市民生活の利便性向上や社会経済活動の活性化、防災機能の強化に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

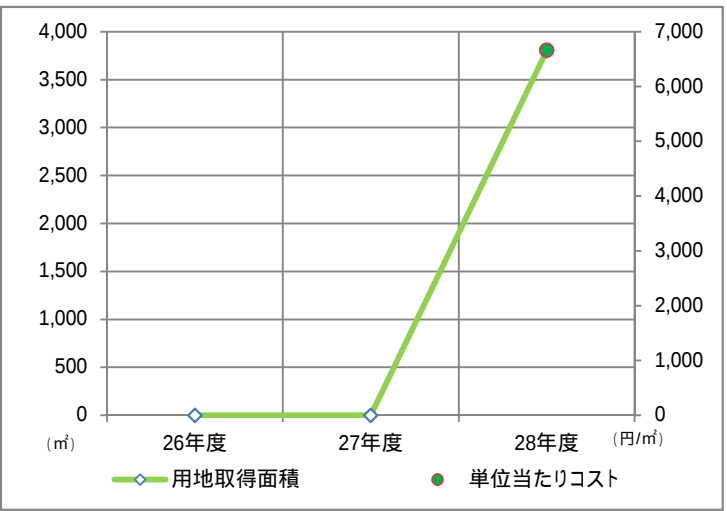
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	16,851,500	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,364,502		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	260,959		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	18,476,961	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	105,840		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	488,080
			その他	0		小計	488,080
		小計	105,840	経常収支差額(A)		24,833,398	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	24,833,398			
	小計	18,582,801	一般財源調整額(D)	0			
	移転費用		6,738,677	一般財源充当額(E)	101,076,604		
	小計		25,321,478	再計(C) + (D) + (E)	76,243,206		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	2.00人	2.30人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	2.00人	2.30人	0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	用地取得面積			3,800	3,800
	単位当たりコスト	—	—	6,664	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・国補助、都補助の対象となった土地の取得 ・山入川周辺の用地買収をスムーズに行い、さらに多くの用地交渉に入っている。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			-
主な 活動実績	事業用地3799.64㎡を取得し、先行取得分を含め進捗率19.5%となった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	橋りょう工事に向け山入川周辺の用地買収を優先することで、事業の効率性を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	継続的な用地買収	28年度末 時点の課題	・反対者の説得 ・山入川橋梁付近の早期用地買収
29年度の 取組	・反対者の説得 ・山入川橋梁付近の早期用地買収	30年度の 計画	・継続的な用地買収 ・橋りょう工事着手

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	協働による公園づくり										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	まちなみ整備部公園課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等	八王子市公園アドプト制度実施要綱など															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民との協働による公園づくりを推進し、地域住民にとって望ましい公園管理と地域コミュニティの活性化を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,209,911	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	907,691		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	998,168		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	13,115,770	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	630,381		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	630,381	経常収支差額(A)		16,272,811	
		その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	238,750	特別収支差額(B)	0	
			小計	238,750	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	16,272,811	
		小計	13,984,901	一般財源調整額(D)	0		
		移転費用		2,287,910	一般財源充当額(E)	16,579,334	
	小計		16,272,811	再計(C) + (D) + (E)	306,523		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	市民と行政の協働による公園づくり事業補助金【2,287,910円】 アドプト活動支援用消耗品費【504,478円】 傷害賠償責任保険料【238,750円】	

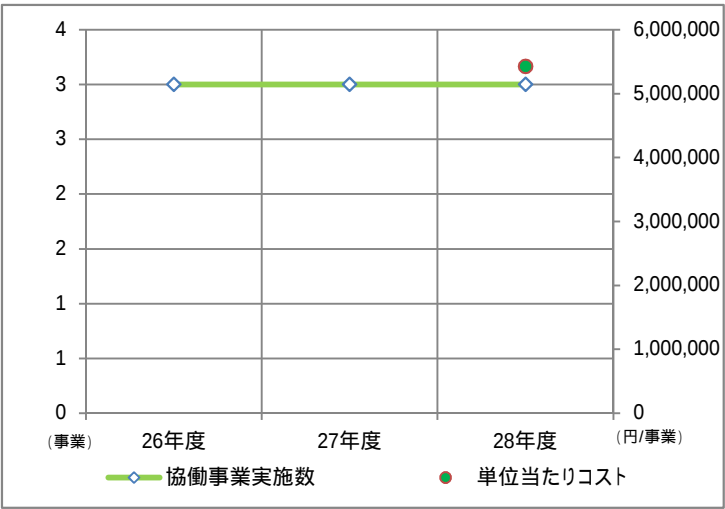
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.53人	1.47人	1.53人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.53人	1.47人	1.53人	0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	協働事業実施数	3	3	3	0
	単位当たりコスト	—	—	5,424,270	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	現状維持	27年度末時点 の課題と対応	高齢化によるアドプト数の横ばい
			未解決
主な 活動実績	公園アドプト制度参加団体への活動支援、小田野中央公園まちづくりの会等に対する活動支援及びワークショップへの協力。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	小田野中央公園まちづくりの会役員会に出席し、積極的な意見交換を行い協働による公園づくり事業の活性化が図れた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	市民との協働による公園づくりを進める。	28年度末 時点の課題	高齢化によるアドプト数の横ばい。
29年度の 取組	公園アドプト制度参加団体への支援、小田野中央公園まちづくりの会との協働事業の継続。	30年度の 計画	公園アドプト制度参加団体への支援など市民協働事業や公園づくりを進める。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	公園の整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	まちなみ整備部公園課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等	都市公園法、八王子市都市公園条例、八王子市児童遊園設置条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市公園等を整備し、市民の憩いの場を創出するとともに、市民の健康増進など福祉の向上に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

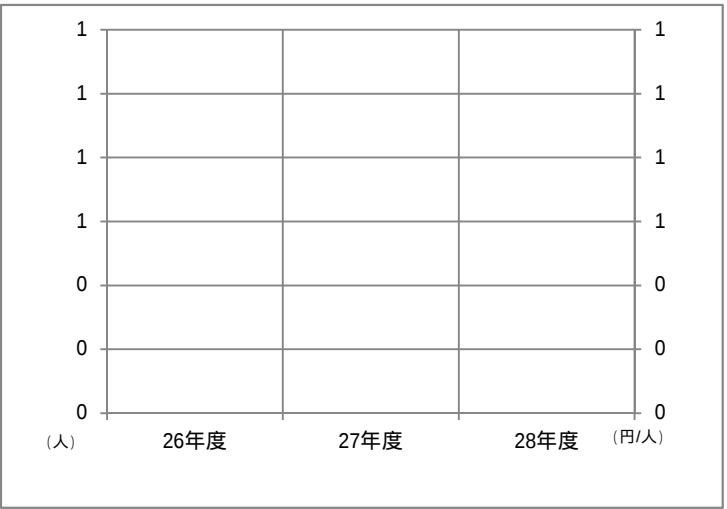
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	60,738,667	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	4,918,140		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	7,136,007		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	72,792,814	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	104,740,233		使用料及び手数料	0
			維持補修費	11,075,400		繰入金	0
			減価償却費	5,030,238		その他	0
			その他	0		小計	0
		小計	120,845,871	経常収支差額(A)		193,638,685	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	388,800		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	388,800		
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	194,027,485		
	小計	193,638,685	一般財源調整額(D)	0			
移転費用			0	一般財源充当額(E)	505,309,757		
小計			193,638,685	再計(C) + (D) + (E)	311,282,272		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	富士森公園樹木撤去工事費【11,075,400円】 富士森公園樹木剪定委託料【91,574,280円】 富士森公園・片倉城跡公園物件調査委託料【6,318,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.13人	4.48人	8.29人	3.81人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.13人	4.48人	8.29人	3.81人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	都市計画公園区域内の未買収地の取得 都市緑化フェア開催に向けた富士森公園整備	27年度末時点 の課題と対応	都市計画公園区域内の未買収地の早期取得
			未解決
主な 活動実績	富士森公園整備工事を計画どおり実施した。 都市計画公園内の未買収地の用地取得については、地権者との交渉が難航したことにより、一部遅れが生じた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	緑化フェア開催に向け、富士森公園整備計画の工事、用地取得を前倒して実施した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	都市計画公園区域内の未買収地の取得 都市緑化フェア開催に向けた富士森公園整備	28年度末 時点の課題	都市計画公園区域内の未買収地の早期取得
29年度の 取組	都市計画公園区域内の未買収地の取得 都市緑化フェア開催に向けた富士森公園整備	30年度の 計画	都市計画公園の計画的整備

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	水辺づくりの推進										事業類型					
担当部課	まちなみ整備部公園課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都が「いいいの水辺事業」により整備した谷地川、大栗川、太田川、山田川の河川緑道の維持管理業務を受託															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目			28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,685,150	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	136,450		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	150,052		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	1,971,652		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	22,233,490		使用料及び手数料	0
			維持補修費	988,200		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	25,158,254
			その他	0		小計	25,158,254
			小計	23,221,690		経常収支差額(A)	35,088
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	35,088		
	小計			25,193,342	一般財源調整額(D)	0	
移転費用			0	一般財源充当額(E)	81,167		
小計			25,193,342	再計(C) + (D) + (E)	46,079		

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	維持管理委託料【22,333,490円】 谷治川木橋補修工事【988,200円】	

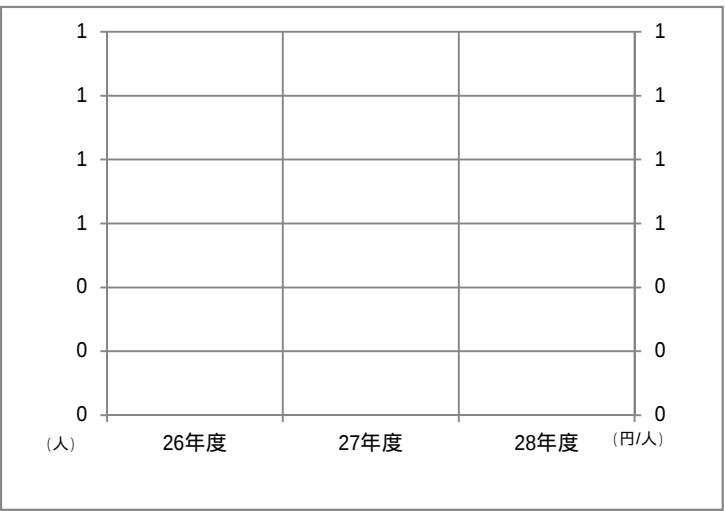
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.21人	0.22人	0.23人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.21人	0.22人	0.23人	0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	適切な維持管理	27年度末時点 の課題と対応	協定金の算定方法について都と協議する
			解決
主な 活動実績	公園緑地等管理業務委託、倒木処理及び剪定その他委託による草刈り、清掃、樹木剪定及び施設修繕		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	都からの受託事業であるため、改善等には都と協議が必要である。
----	--------------------------------

今後の取組

29年度 目標	適切な維持管理	28年度末 時点の課題	協定書の算定方法についてと都と協議する
29年度の 取組	協定書に基づく業務を実施する	30年度の 計画	協定書に基づく業務を実施する

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	まちのみどりの創出										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	環境部環境保全課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	八王子市生け垣造成補助金交付要綱、八王子市みどりの基本計画、公益財団法人東京都農林水産振興財団定款、緑の募金実施要綱、八王子市緑化条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内における生け垣の創出及び既存塀の生け垣化を図り、もって安全でみどりあふれる住環境の形成を図り、緑化推進の一助とする。 緑の普及啓発と民有地の緑化推進のため、市民との協働により花づくり事業を推進し、また、民有地への緑化資材の支援を行いみどりに親しみうるおいあるみどりの創出に努める。															

行政コスト計算書

(単位 円)

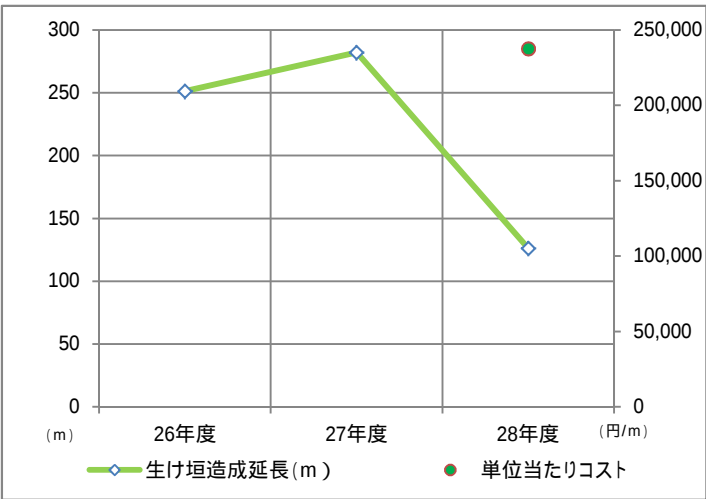
勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費				17,657,441	経常収入	市税						0
			賞与等引当金繰入額				1,429,761		保険料						0
			退職手当引当金繰入額				8,877,630		国庫支出金						76,000
			その他				0		都支出金						0
			小計				27,964,832		分担金及び負担金						0
	物件費等	物件費					1,499,068		使用料及び手数料						0
		維持補修費					0		繰入金						0
		減価償却費					0		その他						99,290
		その他					0		小計						175,290
		小計					1,499,068		経常収支差額(A)						29,794,610
	その他の業務費用	支払利息					0	経常収入	特別費用						0
		徴収不能引当金繰入額					0		特別収入						0
		その他					0		特別収支差額(B)						0
		小計					0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)						29,794,610
		小計					29,463,900	経常収入	一般財源調整額(D)						0
	移転費用						506,000		一般財源充当額(E)						21,073,070
	小計						29,969,900		再計(C)+(D)+(E)						8,721,540

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	花苗代【1,264,179円】 生け垣造成補助金【506,000円】	社会資本整備総合交付金【76,000円】 マルベリーブリッジ花づくり事業への寄附【50,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.16人	1.51人	2.41人	0.90人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.16人	1.51人	2.41人	0.90人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
生け垣造成延長(m)	251	282	126	156
単位当たりコスト	—	—	237,724	—
支援団体数(団体)	18	18	18	0
単位当たりコスト	—	—	1,664,994	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	・生け垣 安全でみどりあふれる住環境の形成が促進している。 ・環境美化 市民と市の協働による市街地内の花づくり事業の実施により、みどりの知識を高めみどりに親しむ全市民的な人のつながりが形成され、みどりの普及啓発が促進している。	27年度末時点 の課題と対応	近年、生け垣補助金の申請数が減少しているため、既存ブロック塀の生け垣化なども推進して市街地の緑化に努めていく必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・生け垣 補助実績10件 生垣造成延長126.07m ・環境美化 マルベリー花づくりの会によるマルベリーブリッジ、とちの木デッキの美化活動支援 南大沢駅、めじろ台駅美化の市民活動、その他15団体への生花・種子・苗、リサイクル木製プランター等支給		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	緑化フェアに関連して、花づくりふれあいプロジェクトに新たに取り組み、事業展開した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	駅前花づくり事業実施(八王子駅前4回、南大沢駅前3回、めじろ台駅前2回) 緑化フェアにおける界わい緑化の実施	28年度末 時点の課題	近年、生け垣補助金の申請数が減少しているため、制度の見直しを含めた検討が必要。
29年度の 取組	生け垣補助金の今後の展開について調査・研究を行う。	30年度の 計画	補助金の周知と適正な執行に留意し、市民協働の推進と効率的な都市の緑化を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	みどりの確保										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	環境部環境保全課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	市街地内丘陵地のみどりの保全に関する条例、同条例施行規則、斜面緑地保全区域支援金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市街地に残る貴重なみどりを保全するため、斜面緑地保全区域を指定し、土地の所有者に対し、維持管理に要する費用の一部を助成する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

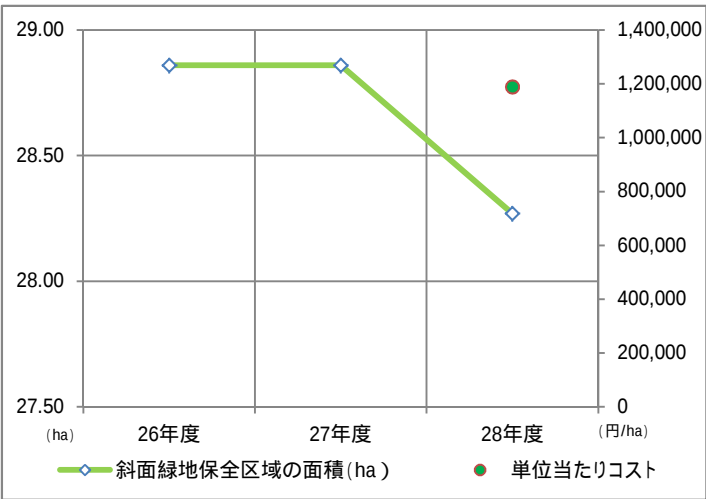
勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費				4,835,648	経常収入		市税					0
			賞与等引当金繰入額				391,553			保険料					0
			退職手当引当金繰入額				0			国庫支出金					0
			その他				252,000			都支出金					0
			小計				5,479,201			分担金及び負担金					0
		物件費等	物件費				58,320			使用料及び手数料					0
			維持補修費				0			繰入金					0
			減価償却費				0			その他					1,366,157
			その他				0			小計					1,366,157
			小計				58,320			経常収支差額(A)					32,260,351
		その他の業務費用	支払利息				0			特別費用					0
			徴収不能引当金繰入額				0			特別収入					0
			その他				0			特別収支差額(B)					0
			小計				0			本年度収支差額(A)+(B)=(C)					32,260,351
			小計				5,537,521			一般財源調整額(D)					0
			移転費用				28,088,987			一般財源充当額(E)					6,417,969
			小計				33,626,508			再計(C)+(D)+(E)					25,842,382

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	斜面緑地保全区域支援金【28,399,307円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.02人	0.97人	0.66人	0.31人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.02人	0.97人	0.66人	0.31人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
斜面緑地保全区域の面積(ha)	28.86	28.86	28.27	0.59
単位当たりコスト	—	—	1,189,477	—
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	斜面緑地保全区域の新規指定の促進 指定済み斜面緑地保全区域への支援 28.2 ha 斜面緑地保全委員会開催 4回	27年度末時点 の課題と対応	緑地面積が開発等に伴い微減しているので既存 の緑地の持続的な保全と、指定候補地等からの 新たな場所の指定などが課題。
			解決
主な 活動実績	斜面緑地保全区域の指定 0.3 ha 土地所有者への支援 28.4ha 斜面緑地保全委員会の開催 2回		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	ボランティアの育成及び地権者への支援策に関する新たな取り組みとして、ボランティア登録制度を提案し、斜面緑地保全委員会において了承を得た。
----	--

今後の取組

29年度 目標	斜面緑地保全区域新規指定の促進 宅地介在山林の調査及び分類整理 斜面緑地保全委員会委員の改選 ボランティア登録制度の試行	28年度末 時点の課題	平成24年度の税制改正に伴い、斜面緑地候補地 として位置付けられ、減税措置が取られている宅 地介在山林について、平成30年度の税見直しに 合わせて、指定地とそれ以外の土地に整理が必要 である。 グリーンマッチングについて、担い手となるボラン ティア団体が不足しており、制度の普及が進んでい ない。担い手の育成が課題となっている。
29年度の 取組	斜面緑地保全区域の新規指定の促進 0.5 ha 指定済み斜面緑地保全区域への支援 28.8 ha	30年度の 計画	斜面緑地保全区域の指定、土地所有者への支 援、斜面緑地保全委員会の開催、緑地保全団体 の育成・支援

事業概要 事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	みどりの管理										事業類型	ハード事業				
担当部課	環境部環境保全課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	八王子市緑化条例、東京における自然の保護と回復に関する条例、八王子すみどりの基本計画、都市緑地法、都市計画法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民にとって身近な自然環境である貴重な里山を保全するため、市民、事業者等と協働で保全に取り組む他、里山体験、講座等を通じて里山保全に関する啓発活動を行う。また、上川の里及び金比羅緑地における維持管理を行う。															

行政コスト計算書 (単位 円)

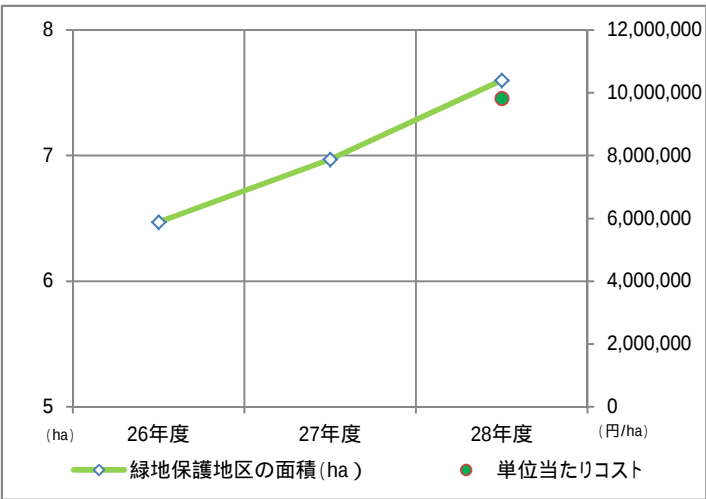
勘定科目				28年度	勘定科目		28年度
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,386,152	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,245,851		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	6,240,992		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
			小計	22,872,995		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	46,418,406		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	698,896		その他	7,539,770
			その他	0		小計	7,539,770
			小計	47,117,302	経常収支差額(A)		67,179,220
		その他の業務費用	支払利息	1,164,756	特別費用	51,391	
			徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
			その他	0	特別収支差額(B)	51,391	
			小計	1,164,756	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		67,230,611
	小計			71,155,053	一般財源調整額(D)		0
移転費用			3,563,937	一般財源充当額(E)		79,109,910	
小計			74,718,990	再計(C) + (D) + (E)		11,879,299	

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	緑地保護地区指定協力奨励金 [3,563,937円] 東京都緑地保全地域維持作業委託 [1,285,200円] 倒木処理及び剪定その他委託 [6,552,478円] 上川の里特別緑地保全地区トイレ清掃他管理業務委託 [950,000円] 上川の里測量委託 [17,692,000円] 金比羅緑地境界確定測量委託 [11,494,861円]	緑地保全地域植生管理業務受託収入 [3,290,760円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.36人	1.36人	2.10人	0.74人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.36人	1.36人	2.10人	0.74人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
緑地保護地区の面積 (ha)	6	7	8	1
単位当たりコスト	—	—	9,831,446	—
管理する緑地保全地域の数	8	8	8	0
単位当たりコスト	—	—	9,339,874	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	指定された緑地保護地区に、支援金を支出する。 東京都の指定による緑地保全地域の植生管理受託 里山保全のための普及啓発活動と管理 上川の里は管理計画に基づき、地元市民による主体的な維持管理がされ、市によって木道、歩道柵等が整備されている。 上川の里及び金比羅緑地において境界確定測量が実施されている。	27年度末時点 の課題と対応	公有地化した緑地の維持管理や地区指定を進める必要がある。普及啓発活動の強化。
解決			
主な 活動実績	緑地保護地区指定協力金 6地区 76,036 m² 東京都との協定に基づき緑地保全地域8か所の植生管理を行った。 シイタケ菌打ち体験講座(いちょう祭り)、親子里山体験講座(佐川急便高尾100年の森、高尾の森自然学校、堀之内)、職員向け研修(本庁舎)、除草委託等を実施した。 上川の里において木道、歩道柵等の建設を行った。また、維持管理等について地域住民への委託を行った。 上川の里及び金比羅緑地において、境界確定測量を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	東京都保全地域植生管理受託業務において、より適正に管理を実施するため、委託による緑地の巡回業務を新規に実施した。 里山保全業務において、親子里山保全体験講座の実施回数を1回増やした。
----	--

今後の取組

29年度 目標	上川の里緑地及び金比羅緑地が特別緑地保全地区に指定されている。また、上川の里緑地において、地元とNPO団体等の連携による環境学習の場や、来訪者の散策の場などとして利活用されている。	28年度末 時点の課題	上川の里において、地元やNPO等の活動団体を含めて運営を検討する協議会の仕組みが必要。
29年度の 取組	緑地保護地区新規指定 0.5 ha 東京都緑地保全地域植生管理 8か所 里山保全のための啓発活動の実施 上川の里における地域住民への維持管理等委託 上川の里及び金比羅緑地における都市計画決定図書の作成及び都市計画決定手続きの推進 上川の里における活動団体協議会の設置、開催	30年度の 計画	緑地保護地区新規指定 東京都緑地保全地域植生管理 普及啓発活動の実施 上川の里における維持管理等委託

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	緑地の公有化										事業類型	ハード事業				
担当部課	環境部環境保全課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	八王子すみどりの基本計画 緑確保の総合的な方針(東京都)															
事業目的 (最終的に目指す状態)	緑確保の総合的な方針等で位置づけられた緑地を保全するために公有化する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

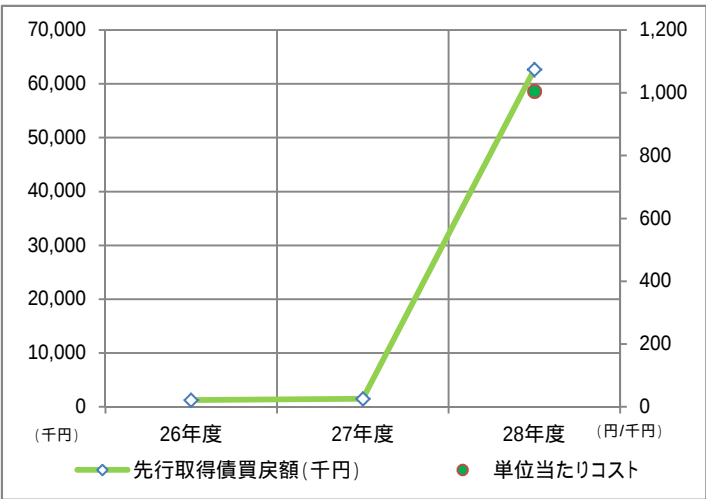
勘定科目				28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与と費	293,071		経常収入	市税	0	
			賞与等引当金繰入額	23,730			保険料	0	
			退職手当引当金繰入額	0			国庫支出金	0	
			その他	0			都支出金	0	
			小計	316,801			分担金及び負担金	0	
		物件費等	物件費	0			使用料及び手数料	0	
			維持補修費	0			繰入金	0	
			減価償却費	0			その他	181,220	
			その他	0			小計	181,220	
			小計	0			経常収支差額(A)	62,809,643	
		その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0		
			徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0		
			その他	0		特別収支差額(B)	0		
			小計	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	62,809,643		
		小計		316,801		一般財源調整額(D)	0		
		移転費用		62,674,062		一般財源充当額(E)	63,068,353		
		小計		62,990,863		再計(C) + (D) + (E)	258,710		

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	公金振替 環境保全対策土地取得(金比羅緑地)に対する償還分元金[61,254,062円] 公金振替 環境保全対策土地取得(金比羅緑地)に対する償還分利子[1,424,062円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.22人	0.17人	0.04人	0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.22人	0.17人	0.04人	0.13人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
先行取得償買戻額(千円)	1,240	1,470	62,675	61,205
単位当たりコスト	—	—	1,005	—
単位当たりコスト	—	—	—	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	起債の償還	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	平成25年度に土地特会において公共用地先行取得等事業債で取得した金比羅緑地について、その買い戻しを行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし
----	------

今後の取組

29年度 目標	金比羅緑地内未取得地の公有化 先行取得用地費償還	28年度末 時点の課題	金比羅緑地内未取得地の公有化
29年度の 取組	起債の償還 金比羅緑地内未取得地の公有化にあたり、地権 者との用地買収事務	30年度の 計画	起債の償還

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	全国都市緑化フェアの推進										事業類型	イベント				
担当部課	都市緑化フェア推進室															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	市制100周年記念事業															
事業目的 (最終的に目指す状態)	花とみどりによる魅力的なイベントを開催することで、「みどりの環境調和都市」として本市の魅力を発信するため、市制100周年記念の中心的事業として、全国都市緑化はちおうじフェアを開催する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	81,693,140	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	6,614,868		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	13,839,240		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	1,500,000
		小計	102,147,248		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	3,184,054		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	2,000,000
		その他	0		小計	3,500,000
		小計	3,184,054	経常収支差額(A)	178,826,384	
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	178,826,384	
	小計		105,331,302	一般財源調整額(D)	0	
	移転費用		76,995,082	一般財源充当額(E)	173,121,488	
	小計		182,326,384	再計(C) + (D) + (E)	5,704,896	

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	・フェア実行委員会負担金【76,995,082円】 ・プレイベント委託料【1,620,000円】 ・臨時職員賃金【576,842円】	・環境保全促進助成事業助成金【2,000,000円】

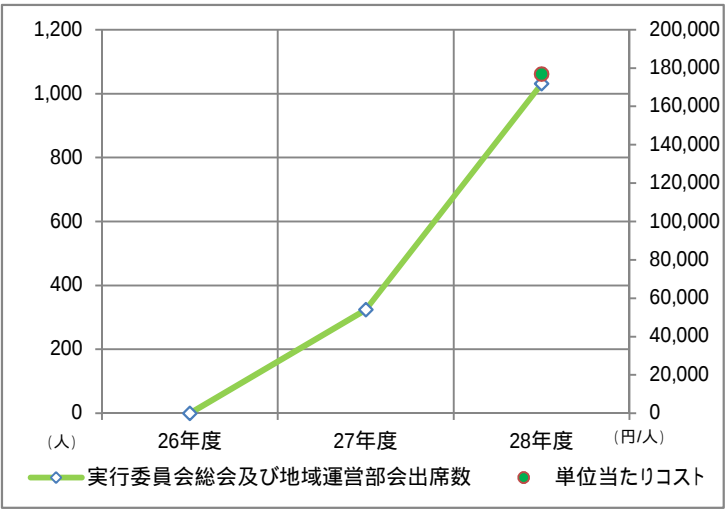
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.33人	6.00人	10.15人	4.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	1.00人	1.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.33人	6.00人	11.15人	5.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	実行委員会総会及び地域運営部会出席数		324	1,031	707
	単位当たりコスト	—	—	176,844	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	●・観客誘致等実施計画策定、・緑化祭実行委員会設立、・1年前プレイベントの実施による機運醸成、・花づくり事業が市民協働レガシーとしてフェア終了後も継続される・協賛金の募集開始及び事業への活用 ●・関連機関や団体との意見調整を経て、実施計画としての実現性の高いものとなっている・サテライト、スポット会場において多くの市民事業者等が参加する内容となっている	27年度末時点 の課題と対応	・実行委員会による実施計画策定 ・実行委員会による協賛金募集概要決定、集金開始 ・緑化祭実行委員会の発足
		解決	
主な 活動実績	●・観客誘致等実施計画策定（策定済）、・緑化祭実行委員会設立（28.10.19設立）、・1年前プレイベントの実施による機運醸成（300日前イベントいちよう祭りブース出展、200日前イベント高尾山駅前啓発、珍樹アニマル発見事業）、・花づくり事業が市民協働レガシーとしてフェア終了後も継続される（マルベリーとちの木花づくり会と協働、28.6始動、市長プレス発表）・協賛金の募集開始及び事業への活用（29年度市制100周年記念協賛金と合同で集めることを決定） ●・関連機関や団体との意見調整を経て、実施計画としての実現性の高いものとなっている（策定済）・サテライト、スポット会場において多くの市民事業者等が参加する内容となっている（市民参加による計画づくりを踏まえ、参加が促進される計画となっている）		
28年度評価	目標以上の達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	サテライト会場の運営において、27年度に市が主体となった市民委員会の運営から、実行委員会が主体となった地域運営部会に衣替えし、地域住民の参加を拡大させた
----	--

今後の取組

29年度 目標	・全国都市緑化はちおうじフェアの開催 ・協賛金2,500万円の募集 ・全国都市緑化祭(式典、記念植樹)の実施 ・メイン会場を修景し、目標25万人以上の来訪により、開催テーマ「みどりの環境調和都市」を実感してもらう ・サテライト会場に、目標15万人の来訪により、みどりでてなし、みどりを愛する人を育てる	28年度末 時点の課題	・式典招待者リスト調製 ・会場整備工事の契約及び実施 ・催事団体調整実施 ・サテライト会場運営調整実施 ・スポット会場募集実施 ・ボランティア募集実施 ・会場警備等運営調整実施
29年度の 取組	・全国都市緑化はちおうじフェア開催(メイン、サテライト、スポット会場運営) ・全国都市緑化祭開催 ・協賛は、市制100周年記念・緑化協賛金として募集 ・みどりのまちづくりフォーラム開催 ・全小中学校での記念植樹実施 ・ブルーインパルス催事の円滑実施	30年度の 計画	なし 都市緑化フェア推進室は、時限組織(30.3.31)のため

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	耐震化促進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等に要する経費の一部を補助することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命と財産を守り、日々安全で安心した暮らしができるよう、災害に強いまちづくりを推進する。															

行政コスト計算書

(単位 円)

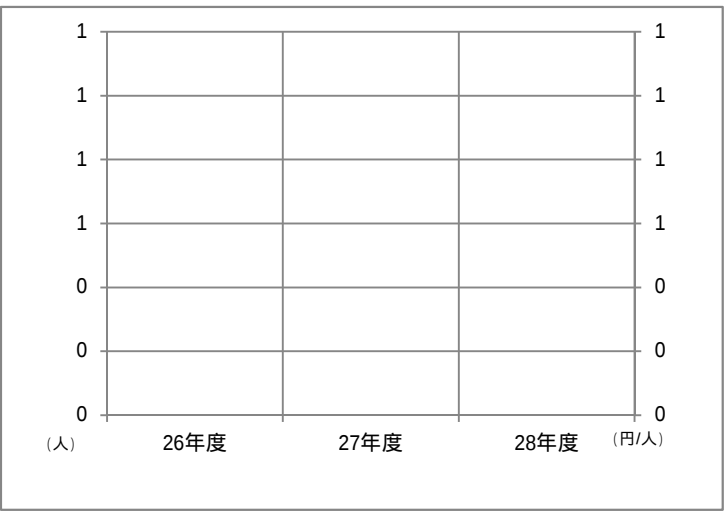
勘定科目			28年度	勘定科目		28年度
経常費用	人件費	職員給与費	27,402,004	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,218,799		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,633,938		国庫支出金	299,998,000
		その他	0		都支出金	390,672,000
		小計	34,254,741		分担金及び負担金	0
	物件費等	物件費	4,039,307		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	3,299,656
		その他	0		小計	693,969,656
		小計	4,039,307		経常収支差額(A)	44,847,392
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0	
		その他	0	特別収支差額(B)	0	
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	44,847,392	
	小計		38,294,048	一般財源調整額(D)	0	
	移転費用		700,523,000	一般財源充当額(E)	46,933,716	
	小計		738,817,048	再計(C) + (D) + (E)	2,086,324	

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進補助金 【627,706,000円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.30人	0.85人	1.64人	0.79人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.25人	1.20人	2.10人	0.90人
計	2.55人	2.05人	3.74人	1.69人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

28年度 目標	耐震改修補助金の件数の前年度対比での増。また、住宅等の耐震化促進に向けた、29年度からの新たな方針・目標等を明確化するとともに、市民の生命と財産を守ることができる災害に強いまちづくりを進める。	27年度末時点 の課題と対応	建築物の耐震化は、その所有者（分譲マンションの場合は管理組合）の耐震化への意識の向上が不可欠である。所有者が主体的に取り組めるよう、環境整備や補助金制度等の情報提供等を行う必要がある。
			未解決
主な 活動実績	第2次八王子市耐震改修促進計画を策定 特定緊急輸送道路沿道建築物の補助実績 耐震診断 10棟 11,909千円 補強設計 1棟 4,841千円 耐震改修等 5棟 610,956千円		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	木造住宅耐震化促進アドバイザーの派遣について、対象を専用住宅のみとしていたが併用住宅まで広げることでより使いやすい制度とした。 特定緊急輸送道路沿道建築物において、診断済の建物所有者に対しアドバイザーと職員が訪問し耐震改修へ向けた意識の啓発を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	補助制度が有効に活用され、計画に定めた目標に向けて、市内の建物の耐震化率が向上している。	28年度末 時点の課題	建築物の耐震化へ所有者が主体的に取り組めるよう、環境整備や補助金制度等の情報提供等を行ってきたが、十分な成果を得られなかったため、さらなる、普及啓発に努める必要がある。
29年度の 取組	「第2次八王子市耐震改修促進計画」の新たな目標の達成に向けて、木造住宅の戸別訪問や東京都との連携による緊急輸送道路沿道建築物所有者、マンション管理組合への啓発活動を行う。	30年度の 計画	引き続き、国・都の補助制度を活用し、耐震化に係る補助制度の有効活用を図り、市内建築物の耐震化を促進する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	居住環境の整備										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の住宅等の所有者等に対し、当該住宅の改修工事等に要する経費の一部を補助することにより、市民が安全で安心して住み続けられる居住環境を確保するとともに、市内の施工業者の育成及び支援を行い、地域経済の活性化を図る。															

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,360,409	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	1,162,792		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	7,952,000
			その他	0		都支出金	0
			小計	15,523,201		分担金及び負担金	0
		物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	0		その他	2,522,096
			その他	0		小計	10,474,096
			小計	0		経常収支差額(A)	44,901,105
	その他の業務費用	支払利息	0	特別費用	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額(B)	0		
		小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	44,901,105		
	小計			15,523,201	一般財源調整額(D)		0
	移転費用			39,852,000	一般財源充当額(E)		49,889,872
	小計			55,375,201	再計(C) + (D) + (E)		4,988,767

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	居住環境整備補助金【39,852,000円】	

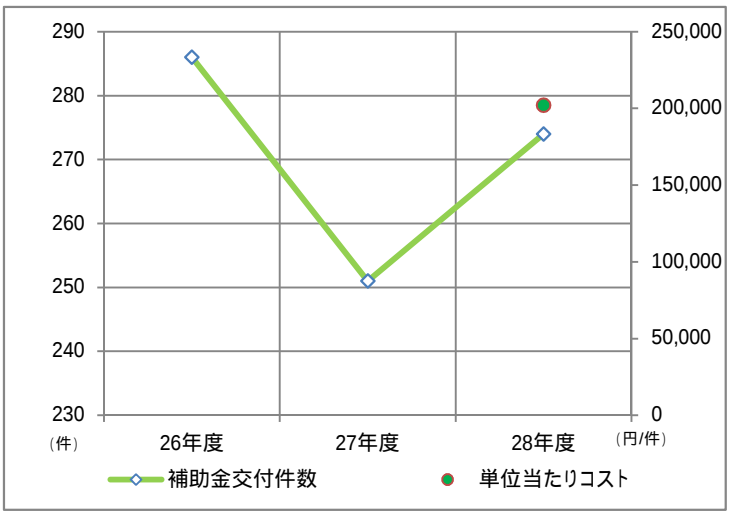
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.16人	0.48人	0.66人	0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	1.20人	1.30人	0.10人
計	0.56人	1.68人	1.96人	0.28人

指標と単位当たりコスト

	指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
	補助金交付件数	286	251	274	23
	単位当たりコスト	—	—	202,099	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

28年度 目標	長寿命化やバリアフリー化など、既存の住宅ストックが抱える課題への対応が図られており市民が安心して生活できる住環境が整備されている。	27年度末時点 の課題と対応	居住環境整備補助金について、予算の範囲内での補助金交付であるが、申請受付後短期間で予算額に達してしまうため、通年での利用が出来ない一方、長寿命化改修工事のキャンセル等があり、結果予算に残額が生じた。
			解決
主な 活動実績	補助金の受付件数と補助金額 居住環境整備補助金 バリアフリー化改修工事 43件 6,728千円 省エネルギー化改修工事 83件 13,679千円 長寿命化改修工事 148件 19,445千円 子育て支援住宅共同施設等整備補助金 0件 空き家利活用促進整備補助金 0件		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	居住環境整備補助金について 工事区分ごとに予算の配分額を設定した。 通年での利用ができるように年3回の受付とした。
----	---

今後の取組

29年度 目標	補助制度が有効に活用されるとともに、翌年度に向けて更に効果・効率的な補助制度が構築されている。	28年度末 時点の課題	居住環境整備補助金については予算を効果的に執行することができたが、一方で予算額に達してしまったため、先着順により申請が受け付けられない状況となった。このため、申請者の間での不公平感が生じた。また、子育て支援住宅共同施設等整備補助金及び空き家利活用促進整備補助金については申請がなく制度が有効に活用されていないため、活用促進に向けた取り組みが必要である。
29年度の 取組	居住環境整備補助金については、平成28年度と同様、工事区分ごとに予算の配分額を設定し、通年での利用ができるように年3回の受付とした。また、申請について予算額を超えた場合抽選とし不公平感の解消に取り組む。子育て支援住宅共同施設等整備補助金については制度が有効に活用されるよう東京都と連携を図っていく。また、空き家利活用促進整備補助金については補助対象に地域活性化施設への改修を追加した。	30年度の 計画	補助金額の見直しなどにより、限られた予算で効率的に補助が行える仕組みを構築する。

事業概要 事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	中野団地の建替										事業類型	施設運営				
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	02	住宅建設費	
根拠法令等	公営住宅法・八王子市営住宅条例															
施設名称	市営中野団地															
施設の 設置目的	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。															
施設運営 備考	市が自ら運営している施設である															

行政コスト計算書 (単位 円)

勘定科目			28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与と費	5,641,589	経常収入	市税	0
			賞与等引当金繰入額	456,811		保険料	0
			退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
			その他	0		都支出金	0
		小計	6,098,400	分担金及び負担金		0	
		物件費等	物件費	8,000,520		使用料及び手数料	6,616,291
			維持補修費	0		繰入金	0
			減価償却費	58,971,293		その他	1,501,710
			その他	0		小計	8,118,001
		小計	66,971,813	経常収支差額（A）		70,304,850	
	その他の業務費用	支払利息	5,352,638	特別費用	70,304,850		
		徴収不能引当金繰入額	0	特別収入	0		
		その他	0	特別収支差額（B）	0		
		小計	5,352,638	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	70,304,850		
	小計	78,422,851	一般財源調整額（D）	0			
	移転費用			0	一般財源充当額（E）	8,193,190	
	小計			78,422,851	再計（C）+（D）+（E）	62,111,660	

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		団地使用料[6,616,291円]

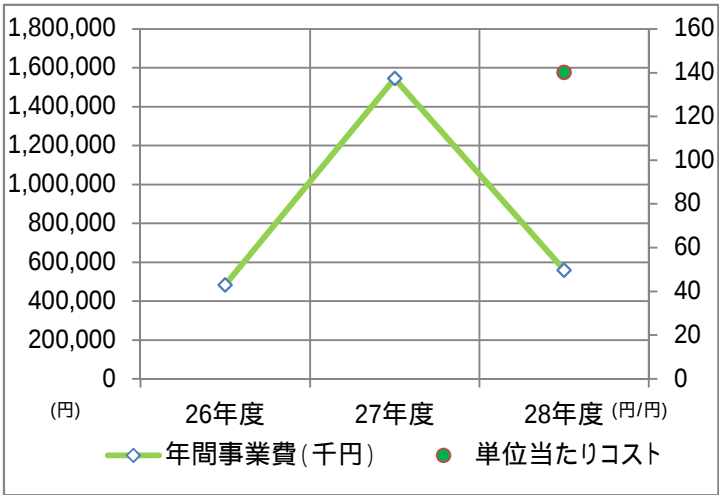
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.13人	0.99人	0.67人	0.32人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.00人	0.10人	0.10人
計	0.58人	0.99人	0.77人	0.22人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
建物減価償却率	—	0.29%	2.64%	2.35%
年間事業費(千円)	483,812	1,545,208	559,477	985,731
単位当たりコスト	—	—	140	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目			開始時	28年度末	差額	勘定科目			開始時	28年度末	差額
【資産の部】						【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	1,013,206,430	1,234,345,545	221,139,115	
		建物	1,453,066,128	2,245,682,681	792,616,553		退職手当引当金	8,231,951	5,823,458	2,408,493	
		建物減価償却累計額	4,148,955	59,184,855	55,035,900		その他	0	0	0	
		その他	366,797,012	122,203,003	244,594,009		小計	1,021,438,381	1,240,169,003	218,730,622	
	小計		1,815,714,185	2,308,700,829	492,986,644	流動負債	市債	1,252,237	10,760,885	9,508,648	
	インフラ資産	土地	0	0	0		未払費用	100,284	88,868	11,416	
		建物	0	0	0		賞与等引当金	625,978	456,811	169,167	
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	14,653,821	14,653,821	小計	1,978,499	11,306,564	9,328,065		
	小計		0	14,653,821	14,653,821	負債合計		1,023,416,880	1,251,475,567	228,058,687	
長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】						
徴収不能引当金		0	0	0	固定資産等形成分		1,815,714,185	2,323,354,650	507,640,465		
その他		0	0	0	余剰分(不足分)		1,023,416,880	1,251,475,567	228,058,687		
小計		1,815,714,185	2,323,354,650	507,640,465							
流動資産	現金		0	0	0	純資産合計					
	未収金		0	0	0						
	徴収不能引当金		0	0	0						
	その他		0	0	0						
	小計		0	0	0						
資産合計		1,815,714,185	2,323,354,650	507,640,465	負債及び純資産合計		1,815,714,185	2,323,354,650	507,640,465		

	土地	建物
28年度末 主な内訳	中野団地の土地は、事務事業「市営住宅管理」に計上しているため、本事業に計上する土地はない。	中野団地【2,245,682,681円】
開始時からの 増減理由		中野団地4号棟・5号棟完成による増【792,616,553円】

事業実績

28年度 目標	4・5号棟が竣工により中野団地の建替え事業の完了	27年度末時点 の課題と対応	工事は順調に進捗したが、工事期間が長期にわたっている事業であり、近隣住民への負担は大きい。
主な 活動実績		解決	
主な 活動実績		4・5号棟建替え工事の完了(4,5号棟合計48戸完成)	
28年度評価	達成	次年度の展開	廃止

改善・改革の取組

内容	中野団地の建替え工事完了により、住宅に困窮する市民に対して、安心、安全な住居を提供することが出来たことは、サービス向上となった。
----	--

今後の取組

29年度 目標		28年度末 時点の課題	
29年度の 取組		30年度の 計画	

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	泉町団地の建替										事業類型	施設運営			
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課														
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	08	土木費		項	04	住宅費		目	02	住宅建設費	
根拠法令等	公営住宅法・八王子市営住宅条例														
施設名称	市営住宅														
施設の 設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。														
施設運営 備考	市が直接運営している施設です。														

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度				勘定科目				28年度			
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費				8,792,087	経常収入		市税					0
			賞与等引当金繰入額				711,914			保険料					0
			退職手当引当金繰入額				0			国庫支出金					0
			その他				0			都支出金					0
			小計				9,504,001			分担金及び負担金					0
	物件費等	物件費					0			使用料及び手数料					#VALUE!
		維持補修費					0			繰入金					0
		減価償却費					0			その他					1,359,389
		その他					0			小計					1,359,389
		小計					0			経常収支差額(A)					8,144,612
	その他の業務費用	支払利息					0			特別費用					8,144,612
		徴収不能引当金繰入額					0			特別収入					0
		その他					0			特別収支差額(B)					0
		小計					0			本年度収支差額(A)+(B)=(C)					8,144,612
		小計					9,504,001			一般財源調整額(D)					0
	移転費用						0			一般財源充当額(E)					27,208,949
	小計						9,504,001			再計(C)+(D)+(E)					19,064,337

	経 常 費 用	経 常 収 入
28年度 主な内訳		

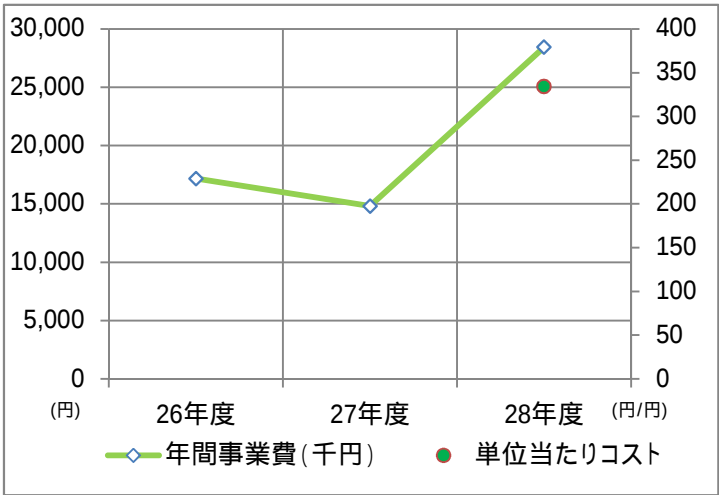
事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.13人	1.17人	0.90人	0.27人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.00人	0.30人	0.30人
計	0.58人	1.17人	1.20人	0.03人

指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
建物減価償却率	—	0.00%	0.00%	0.00%
年間事業費(千円)	17,172	14,820	28,432	13,612
単位当たりコスト	—	—	334	—
単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



貸借対照表

(単位 円)

勘定科目				開始時	28年度末	差額	勘定科目				開始時	28年度末	差額
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	6,700,000	6,700,000			
		建物	0	0	0		退職手当引当金	11,726,647	9,075,520	2,651,127			
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0	0			
		その他	0	28,432,400	28,432,400		小計	11,726,647	15,775,520	4,048,873			
	小計			0	28,432,400	28,432,400	流動負債	市債	0	0	0		
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用		0	0	0			
		建物	0	0	0	賞与等引当金		891,724	711,914	179,810			
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他		0	0	0			
		その他	0	0	0	小計		891,724	711,914	179,810			
	小計			0	0	0	負債合計		12,618,371	16,487,434	3,869,063		
	長期延滞債権			0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金			0	0	0	固定資産等形成分 余剰分(不足分)	0 12,618,371	28,432,400 16,487,434	28,432,400 3,869,063			
	その他			0	0	0							
	小計			0	28,432,400	28,432,400							
流動資産	現金	0	0	0									
	未収金	0	0	0									
	徴収不能引当金	0	0	0									
	その他	0	0	0									
小計			0	0	0	純資産合計		12,618,371	11,944,966	24,563,337			
資産合計			0	28,432,400	28,432,400	負債及び純資産合計		0	28,432,400	28,432,400			

	土地	建物	その他(事業用)
28年度末 主な内訳	泉町団地の土地及び建物は、事務事業「市営住宅管理」に計上しているため、 本事業に計上する土地及び建物はない。		建設仮勘定【28,432,400円】
開始時から の増減理由			建設仮勘定【28,432,400円】

事業実績

28年度 目標	現入居者や近隣住民の意見等を反映した新たな整備計画を策定。入居者の仮住居への移転完了。建替え工事に向け環境が整った状態となること。	27年度末時点 の課題と対応	整備手法の変更について、現入居者及び近隣住民へ説明し理解を得て、意見、要望を新整備計画に反映して行く必要がある。
主な 活動実績	説明会開催(団地住民、近隣住民に対し合計9回実施) 新たな整備計画作成(団地住民、近隣住民の意見等を計画に反映させた建築基本設計) 既存住民の移転(64件の移転完了)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	泉町団地の新たな整備計画の策定において、近隣住民説明会を開催し、近隣住民からの意見を計画策定に反映することで、市民サービスの向上につなげた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	28年度完成させた基本設計を元に、実施設計を行う。解体工事において、近隣住民の理解を得て、事故等のない工事を行う。	28年度末 時点の課題	28年度説明会において、近隣住民から出された工事進行についての意見、要望等を実施設計に反映する必要がある。
29年度の 取組	工事説明会の開催 建築実施設計 地質調査 既存住宅解体	30年度の 計画	建築工事

